

令和元年度

# 財政白書

令和元(2019)年9月  
中央区



# 目 次

	頁
はじめに .....	1
普通会計決算から見た区財政 .....	2
1 平成30(2018)年度決算の状況 .....	2
(1) 普通会計とは .....	2
(2) 本区の概況 .....	2
(3) 決算の状況 .....	3
2 歳入から見た区財政 .....	4
(1) 歳入の概況 .....	4
(2) 一般財源と特定財源 .....	4
(3) 自主財源と依存財源 .....	9
(4) 特別区民税の推移 .....	10
(5) 特別区財政調整交付金の推移 .....	12
3 歳出から見た区財政 .....	17
(1) 歳出の概況 .....	17
(2) 性質別の状況 .....	17
(3) 義務的経費の推移 .....	20
(4) 投資的経費の状況 .....	24
(5) その他の経費の状況 .....	25
4 一万円の使われ方 と その財源 .....	26
(1) 目的別 .....	26
(2) 性質別 .....	32
5 財政指標から見た区財政 .....	34
(1) 実質収支比率 .....	34
(2) 経常収支比率 .....	35
(3) 財政健全化法4指標 .....	36
(4) その他の指標 .....	41
6 基金と特別区債の推移 .....	42
(1) 主要3基金の残高 .....	42
(2) 特別区債の残高 .....	42

財務諸表の概要と分析	45
1 財務諸表の概要	46
(1) 中央区の公会計制度	46
(2) 財務諸表の種類と役割	47
(3) 貸借対照表の主な内容	48
(4) 行政コスト計算書の主な内容	50
(5) キャッシュ・フロー計算書の主な内容	52
(6) 正味財産変動計算書の主な内容	54
(7) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	55
(8) 財務諸表に係る注記	55
(9) 主な分析方法	56
2 一般会計財務諸表	58
(1) 貸借対照表（一般会計）	58
(2) 行政コスト計算書（一般会計）	64
(3) キャッシュ・フロー計算書（一般会計）	70
(4) 正味財産変動計算書（一般会計）	74
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）	76
(6) 指標による分析結果（一般会計）	78
3 各会計合算財務諸表	80
(1) 各会計合算財務諸表の概要	80
(2) 貸借対照表（各会計合算）	80
(3) 行政コスト計算書（各会計合算）	84
(4) キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）	88
(5) 正味財産変動計算書（各会計合算）	92
(6) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）	94
今後の財政運営	96
参 考 資 料	99

説明や図表中の数値は、それぞれ単位に合わせ四捨五入しているため、各項目の合計が総額と一致しない場合があります。

## はじめに

わが国経済の動向は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかに回復しているものの、輸出を中心に弱さが続いているほか、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響などに留意する必要がある、先行きは不透明な状況です。

一方、本区の財政環境は、人口増加による特別区民税の伸びは期待できるものの、ふるさと納税によるマイナス影響は引き続き拡大し、平成30（2018）年度では約13億円の影響があり、令和元（2019）年度は約18億円ものマイナス影響を見込んでいます。さらに、都道府県間の清算基準の見直しによる地方消費税交付金の大幅な減収、消費税率の引上げにあわせて実施される法人住民税のさらなる国税化による特別区財政調整交付金のマイナス影響の拡大など、今後も予断を許さない状況です。

こうした中、本区では3年連続で年間出生数が2,000人を超えるなど、人口増加が続く中でもとりわけ年少人口の増加が著しく、本区の行政需要は子育て・教育分野をはじめとしてみますます拡大し、多様化しています。また、市場移転後の築地の活気とにぎわいの継承、1年後に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）後を見据えたまちづくり、日本橋上空の首都高速道路の地下化に向けた取組など、大きな転換期を迎えています。このような状況の下、「中央区基本構想」に掲げる将来像「輝く未来へ橋をかける ―― 人が集まる粋なまち」を実現するため、平成30（2018）年3月に策定した「中央区基本計画2018」において示す各施策を力強く推進しているところです。

このような社会環境の変化を十分に踏まえながら、多様化する子育てニーズに対応した総合的な子育て支援、教育環境の整備、生涯現役社会の実現や介護をはじめとする高齢者施策の充実、災害に強いまちづくりや環境と共生する都市空間整備の推進など、より質の高い快適な“都心居住”の実現に向け区政を力強く前進させていかなければなりません。その上で、区民の皆さまから信頼され、「中央区に住んで良かった」「ずっと中央区に住み続けたい」と思っただけのような魅力あるまちをめざすには、健全かつ弾力性のある、持続可能な財政基盤の堅持が前提となり、そのためには、これまで以上に効率的で効果的な行財政運営を図っていくことが必要であると考えます。

この財政白書は、本区の財政状況を区民の皆さまに知っていただくことを目的として、平成8（1996）年度から毎年発行しています。

前半では、平成30（2018）年度の普通会計決算から見た本区の財政状況をお示しし、さまざまな指標による本区と全国平均・特別区平均との比較や、区の年間経費を「一万円」に置き換えて「どのような目的」に「どれほどの金額」が使われているかなども解説しています。また、後半では、本区の公会計制度に基づき作成した平成30（2018）年度の財務諸表を用い、ストック情報やフルコスト情報から見た財務分析を行っています。

この冊子が、本区財政の現状について、ご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

# 普通会計決算から見た区財政

## 1 平成30（2018）年度決算の状況

### (1) 普通会計とは

区が毎年度作成している歳入歳出決算書は、事業ごとの経費や予算との対比により執行状況を把握することができますが、各地方公共団体の財政状況の把握や比較分析を行うには、「一定の基準」をもって「会計の統一性」を図る必要があります。

そこで、総務省の定める基準（地方財政状況調査）により、一般会計をベースとして統一的に再構成したものが「普通会計」です。

なお、この基準では特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、高齢者在宅サービスセンター等の介護保険関連事業経費や区営駐車場の運営等事業経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。

また、一般会計では財政調整基金からの繰入金は一般財源ですが、普通会計では基金からの繰入金はすべて特定財源となるほか、満期一括償還の特別区債の償還額相当分の減債基金への積立金は、普通会計では公債費となります。

※「一般財源」「特定財源」については4頁を参照してください。

#### 区の会計にはどんなものがあるの？

区の会計には「一般会計」と「特別会計」があり、一般会計は区の行政運営の基本的な経費を計上した根幹となる会計です。

一方、特別会計は、特定の事業について、一般会計と区分してその収支を経理する必要がある場合に設置します。本区には国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計があります。

### (2) 本区の概況

本区の定住人口は、総合的な人口回復施策の展開により、平成9（1997）年を底に増加に転じ、近年においては都心回帰の動きと相まって顕著な増加を見せています。平成30（2018）年5月には59年ぶりに16万人を突破し、令和6（2024）年度には20万人に達する見込です。

一方、急激な人口増加に伴い、子育て・教育分野をはじめさまざまな分野での行政需要が拡大・多様化するとともに、東京2020大会後には晴海地区に新たなまちが形成されるなど、区を取り巻く環境は大きく変容しています。

こうした状況を踏まえ、平成29（2017）年度に策定した中央区基本構想及び中央区基本計画2018の着実な進展を図ることはもとより、20万都市を見据えた基盤整備を進めるなど、本区の将来像「輝く未来」と「粋なまち」を実現すべく各施策を展開しています。

### (3) 決算の状況

歳入 912億2,500万円 [対前年度比 131億9,300万円減 (12.6%減)]  
 歳出 878億7,300万円 [対前年度比 145億8,400万円減 (14.2%減)]

(表-1・グラフ-1)

— 歳入歳出ともに5年ぶりに前年度を下回る —

実質収支 26億5,600万円 [対前年度比 9億1,600万円増 (52.6%増)]

実質収支とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な収支のことです。

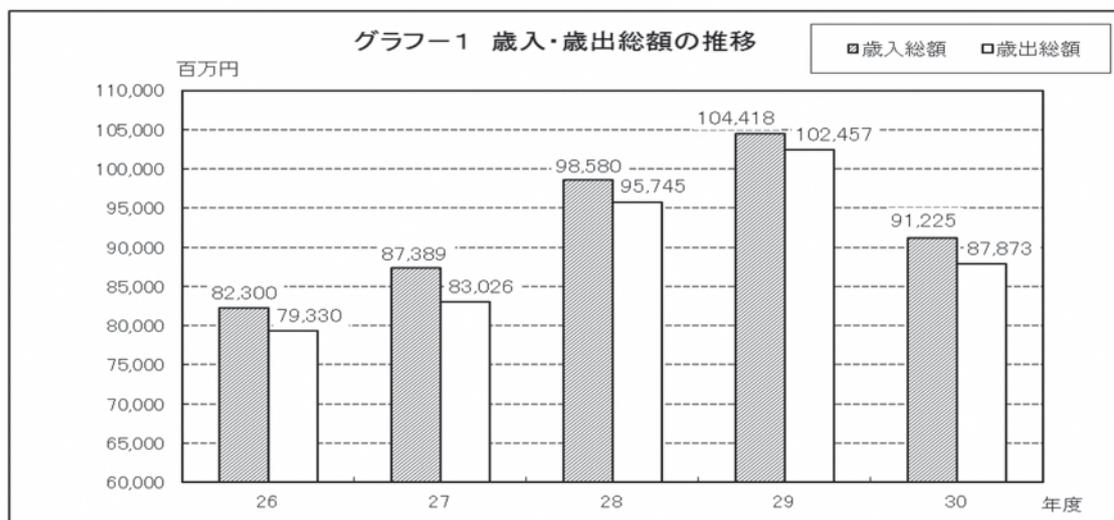
平成29（2017）年度の実質収支と比べると、黒字幅が9億1,600万円増加しました。

表-1 普通会計決算の推移

(単位：百万円)

年度	26	27	28	29	30
歳入総額 (A)	82,300	87,389	98,580	104,418	91,225
歳出総額 (B)	79,330	83,026	95,745	102,457	87,873
形式収支 (C)=(A)-(B)	2,970	4,363	2,835	1,961	3,352
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	942	2,602	979	221	696
実質収支 (E)=(C)-(D)	2,028	1,761	1,856	1,740	2,656
単年度収支 (F)=(E)-前年度の(E)	333	△267	95	△116	916
財政調整基金の残高の増減額 (G)	189	1,415	55	426	4,127
積立額	1,539	1,415	1,055	926	4,127
取崩額 (△)	△1,350	0	△1,000	△500	0
実質単年度収支 (F)+(G)	522	1,148	150	310	5,043

グラフ-1 歳入・歳出総額の推移



## 2 歳入から見た区財政

### (1) 歳入の概況

**歳入 912億2,500万円 [対前年度比 131億9,300万円減 (12.6%減)]**

歳入は、財産収入や国庫支出金、都支出金など特定財源の大幅な減少により、131億9,300万円の減となっています。

### (2) 一般財源と特定財源

**一般財源 595億9,100万円 [対前年度比 58億5,800万円増 (10.9%増)]**  
(グラフー2)

— 歳入総額が減となる中、一般財源は増加 —

【主な要因】

特別区財政調整交付金の増	56億2,700万円
納税義務者数の増などに伴う特別区税の増	17億9,900万円

なお、一般財源のうち地方消費税交付金については、平成30年度の税制改正による都道府県間の清算基準の見直しの影響を受け、14億5,900万円の減収となっています。

**特定財源 316億3,400万円 [対前年度比 190億5,100万円減 (37.6%減)]**  
(グラフー2)

【主な要因】

土地売払収入の皆減などに伴う財産収入の減	△125億700万円
社会資本整備総合交付金など国庫支出金の減	△50億7,100万円

一般財源、特定財源って何？

**一般財源**・・・使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる財源  
【特別区税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金 など】

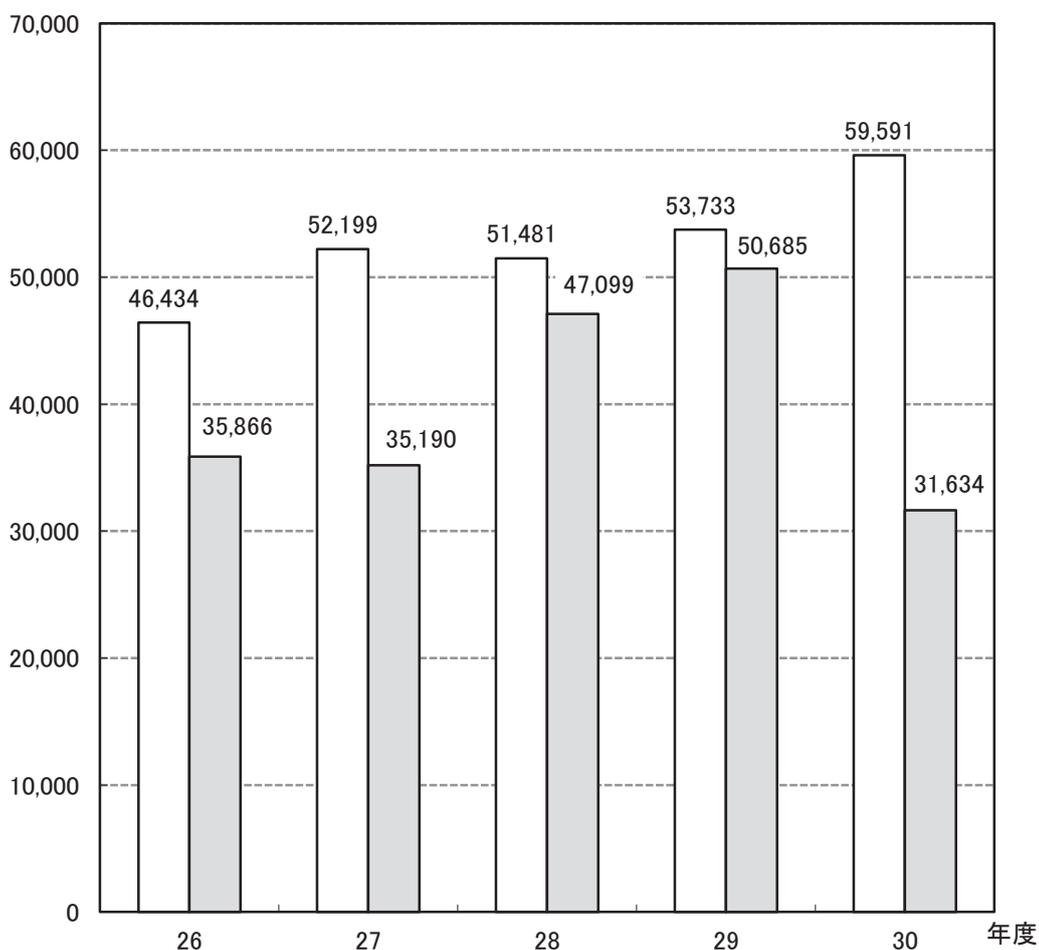
**特定財源**・・・あらかじめ使途が特定されている財源  
【使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、特別区債 など】

一般財源をより多く確保するほど、多様な行政需要に弾力的に対応できる財政運営が可能となります。

グラフー2 一般財源・特定財源の推移

百万円

□一般財源 □特定財源



グラフー3は、主な歳入の構成比を全国平均や特別区平均と比較したものです。

※全国平均および特別区平均は平成29（2017）年度の数値を参考に記載したものです。

#### 地方税（特別区税）

特別区平均に比べ4.7ポイント上回りましたが、全国平均に比べ7.0ポイント下回っています。これは地方税財政制度の違いによるもので、本来は市町村税である「固定資産税」などを財源とする「特別区財政調整交付金」を区の地方税に加算すると、全国平均を15.1ポイント上回っています。

#### 特別区財政調整交付金

特別区平均に比べ3.6ポイント下回っており、本区への配分が小さいことがわかります。また、全国平均で16.5%の構成比となっている地方交付税は、特別区には直接交付されません。

#### その他の収入

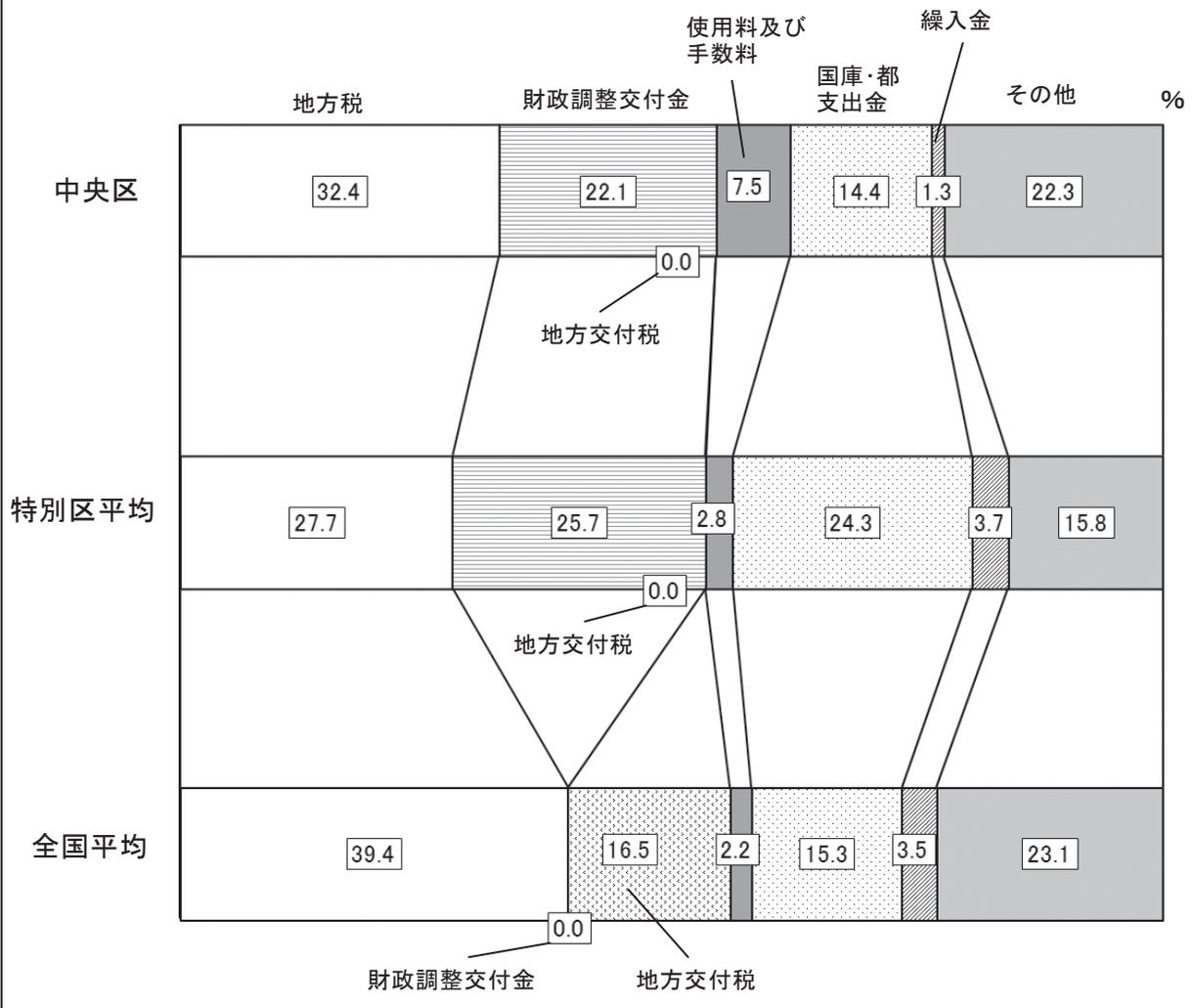
特別区平均と比較して、**使用料及び手数料**が4.7ポイント上回っていますが、本区は他区に比べ中堅所得層を対象とした区民住宅や借上住宅が多いことが要因のひとつです。

#### 地方交付税はなぜ不交付なの？

地方交付税は国が地方公共団体の財源の偏在を調整することを目的とした交付税です。本来は各都道府県、市町村ごとに交付額が算定されますが、東京都と特別区は、一般的な制度である都道府県と市町村との関係とは異なる事務配分、税財政の仕組みがとられており、都と特別区を個別に算定するのは技術的に困難であるという理由で、特別区の算定額を東京都に合算して算定されています。

そのため、交付税制度における交付対象は東京都となり、特別区へは直接交付されません。

グラフー3 歳入構成比の比較



次に、歳入総額に占める一般財源の割合である**一般財源率**を見てみます。

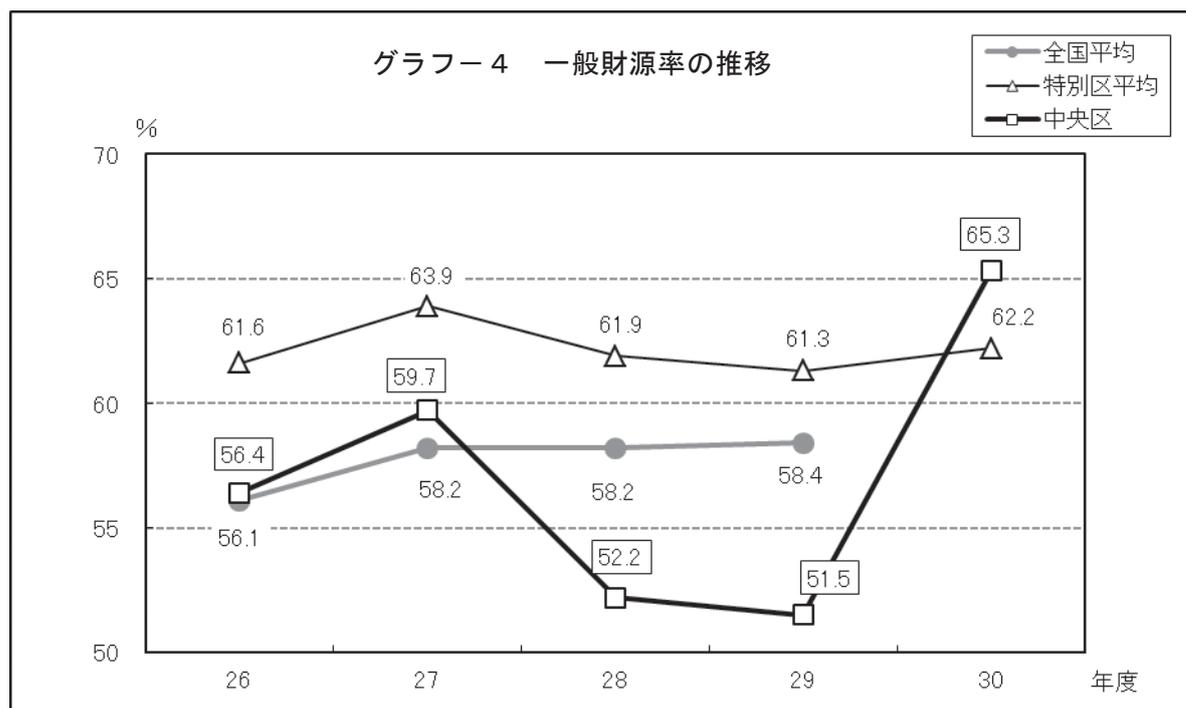
**一般財源率** **65.3%** <29年度 51.5%> (グラフー 4)

【主な要因】  
 特別区財政調整交付金の増などに伴う一般財源の増 58億5,800万円  
 土地売払収入の皆減や国庫支出金の減などに伴う特定財源の減 △190億5,100万円

※ **特別区平均** **62.2%** <29年度 61.3%>

$$\text{一般財源率} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

一般財源率については、一般財源の増減だけでなく、歳入総額に含まれる特定財源の増減も影響します。



※全国平均は平成30（2018）年度のデータがないため平成29（2017）年度までを示しています。

### (3) 自主財源と依存財源

<b>自主財源 468億7,000万円</b> [対前年度比 115億4,100万円減 (19.8%減)]	
(グラフー5)	
<b>【主な要因】</b>	
土地売払収入の皆減などに伴う財産収入の減	△125億700万円
繰入金の減	△13億2,700万円

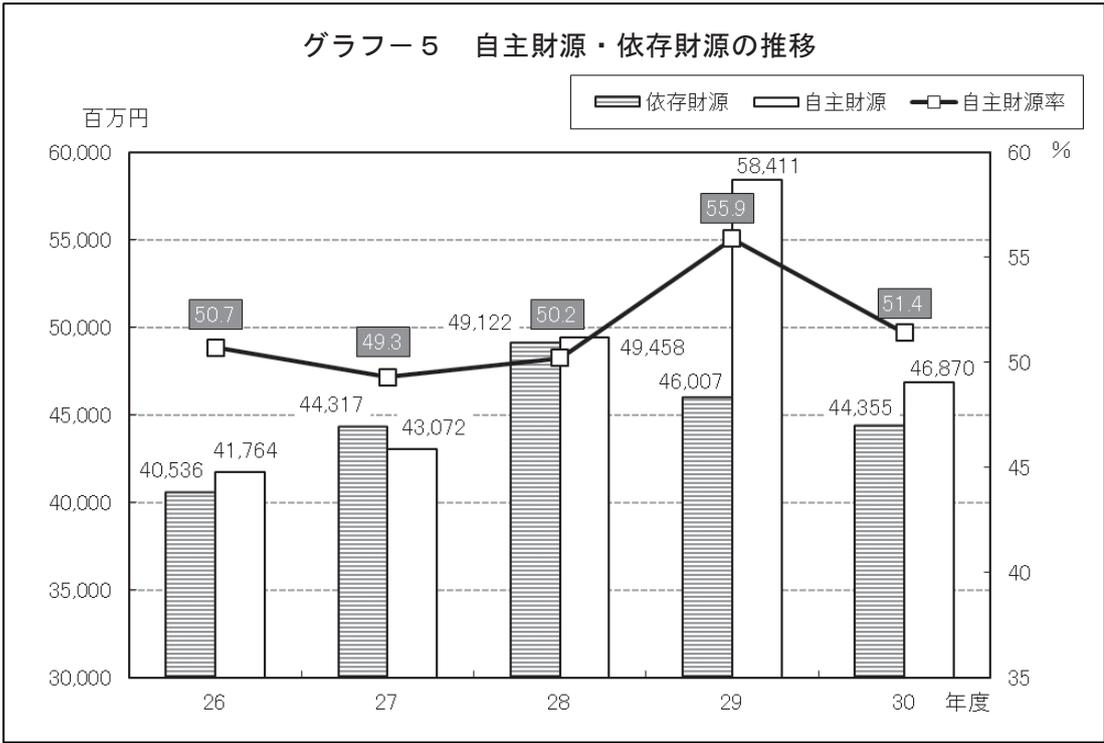
<b>依存財源 443億5,500万円</b> [対前年度比 16億5,200万円減 (3.6%減)]	
(グラフー5)	
<b>【主な要因】</b>	
社会資本整備総合交付金など国庫支出金の減	△50億7,100万円
都市計画交付金など都支出金の減	△18億1,800万円

グラフー5を見ると、自主財源率は平成29(2017)年度に比べ大きく減少しましたが、これは平成29(2017)年度に土地売払収入の大幅な増という特殊要因があったためです。平成30(2018)年度は概ね他の年度と同水準となっています。

#### 自主財源と依存財源って何？

**自主財源**・・・区が自らの権限で調達できる財源  
 【特別区税、使用料、手数料、財産収入 など】

**依存財源**・・・収入の源泉を国や東京都などに依存している財源  
 【国庫支出金、都支出金、特別区財政調整交付金 など】



#### (4) 特別区民税の推移

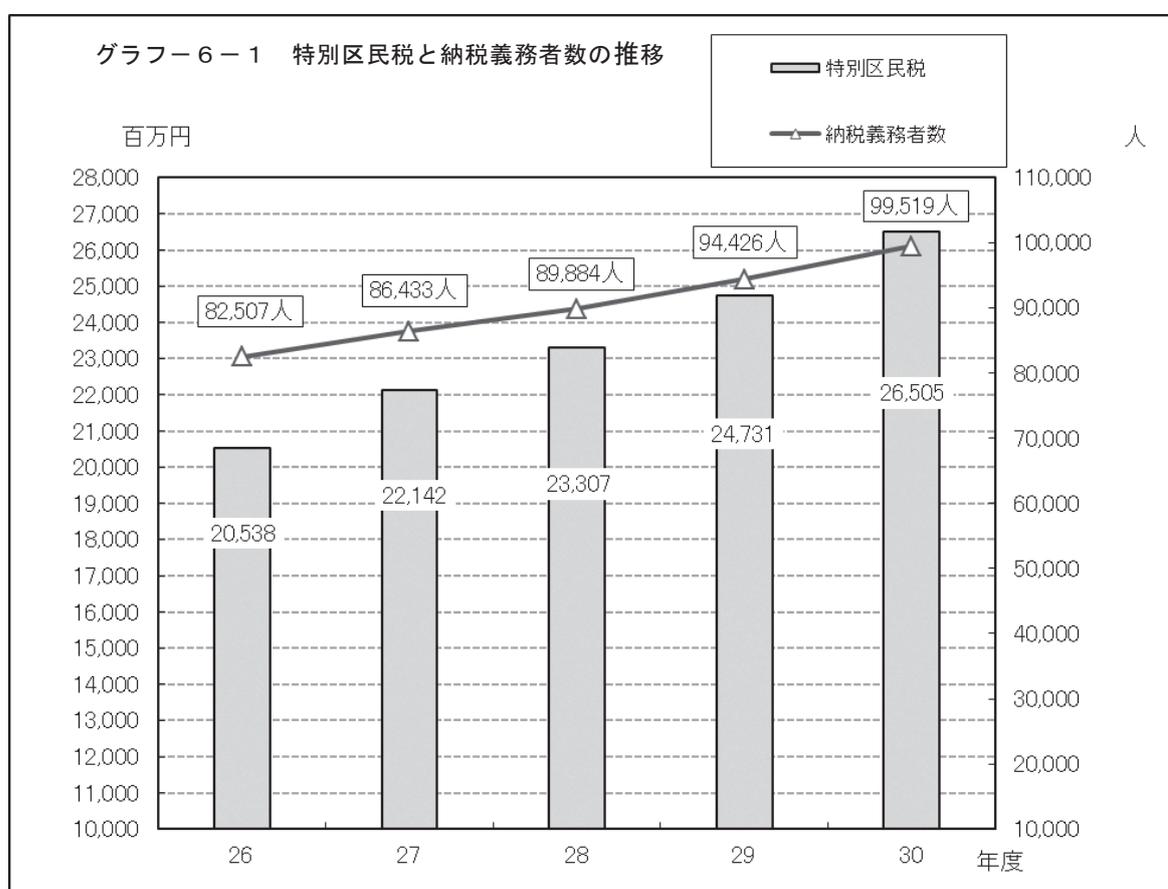
特別区民税 265億500万円 [対前年度比 17億7,400万円増 (7.2%増)]

(グラフ6-1)

【主な要因】

人口増加に伴う納税義務者数の増

納税義務者数について、過去5年間は毎年度3,000人以上増加しており、平成26(2014)年度からは約17,000人増加しています。これにより特別区民税も年々増加し、平成26(2014)年度からは約60億円増加しております。



## ふるさと納税

ふるさと納税とは、任意の自治体に対して行う寄附のうち2,000円を超える分について、所得税、住民税が控除される制度です。

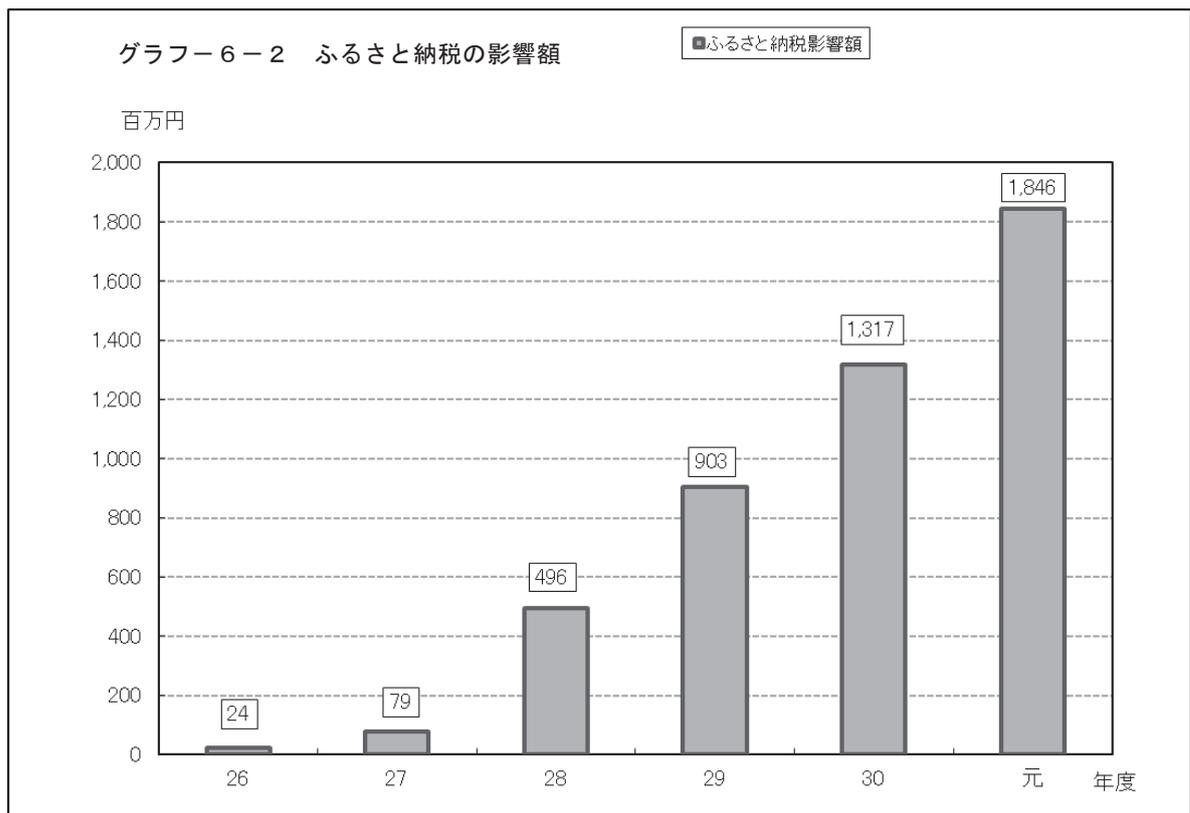
ふるさと納税は、税の使われ方を考えるきっかけとなること、生まれ故郷やお世話になった地域の力になれることなどから、制度の趣旨には賛同できます。

しかし、過剰な返礼品を受けた区民のみが恩恵を受ける一方、行政サービスに必要な税収が減少するなど、大きな影響が生じています。

### 本区の影響について

ふるさと納税の寄附金控除の状況から、平成29（2017）年度は約9億円、平成30（2018）年度は約13億円のマイナス影響がありました。令和元（2019）年度についても、約18億円のマイナス影響を見込んでおり、影響額は年々増えている状況です。

（グラフー6ー2）

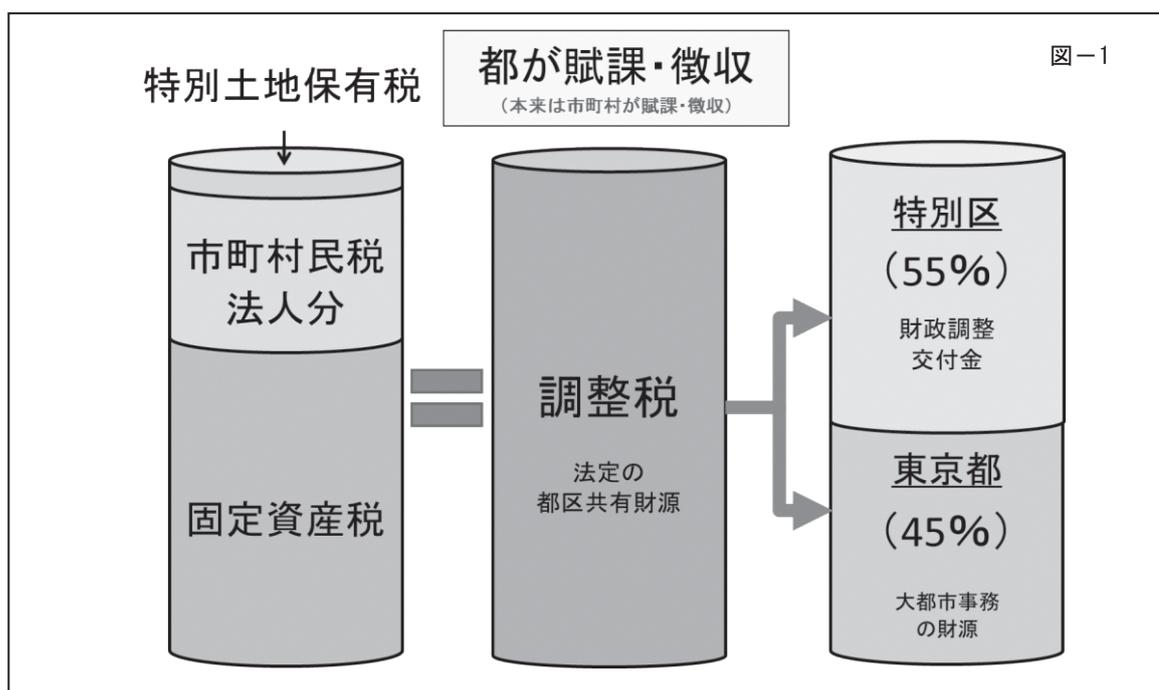


このような状況を踏まえ、中央区では、平成29（2017）年12月から「ふるさと中央区応援寄附制度」を開始し、区民以外の方から寄附を募ることで新たな自主財源の確保に取り組んでいます。

## (5) 特別区財政調整交付金の推移

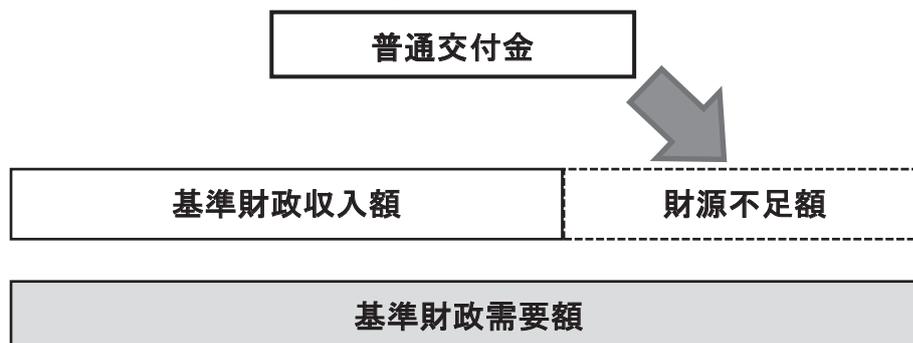
都区財政調整制度は、東京都と特別区間の役割分担に応じて財源を割り振る機能（財源保障機能）と、特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能（財源調整機能）をあわせ持つとともに、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するために設けられた制度です。

図-1のように、特別区財政調整交付金は、特例として東京都が賦課・徴収している「固定資産税」、「市町村民税法人分」、「特別土地保有税」の三税（調整税）を東京都と特別区の共有財源とし、その一定割合（55%）がそれぞれ算定のうえ各区に交付されるものです。



また、特別区財政調整交付金には「普通交付金」と「特別交付金」の2種類があります。特別区に配分される調整税の55%のうち、95%が「普通交付金」、5%が「特別交付金」に充てられています。

**普通交付金**は、特別区税等の一般財源をどの程度確保できるかといった区の財政力（＝基準財政収入額）と、区が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費（＝基準財政需要額）をそれぞれ算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える区に対して、その超える額（＝財源不足額）が交付されます。



**普通交付金 191億1,400万円** [対前年度比 53億1,300万円増 (38.5%増)]

(グラフー7)

基準財政収入額 310億2,600万円 [対前年度比 3億3,500万円増 (1.1%増)]

基準財政需要額 501億4,000万円 [対前年度比 56億4,700万円増 (12.7%増)]

**【基準財政需要額の増要因】**

財産費の令和元年度・2年度分の前倒し算定などによる

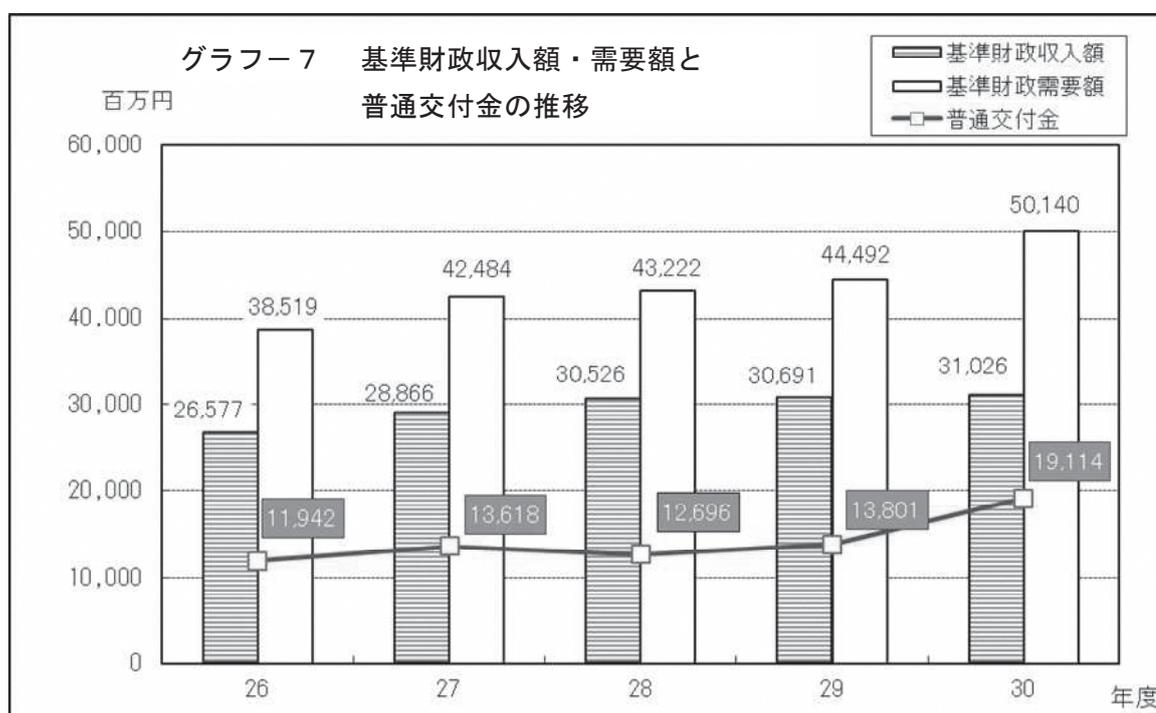
経常的経費の増

48億8,400万円

災害時に避難場所となる公共施設の改築需要に係る経費

の臨時算定などによる投資的経費の増

7億6,300万円



一方、特別交付金は、普通交付金算定以降に生じた災害等の特別な財政需要や、普通交付金では捕捉されない特別な財政需要などに対して交付されます。

**特別交付金 10億2,900万円** [対前年度比 3億1,400万円増 (43.9%増)]

**【主な要因】**

地域密着型特別養護老人ホーム等の整備の皆増 1億6,600万円

いきいき桜川(桜川敬老館)の仮設建物等の設置の皆増 9,200万円

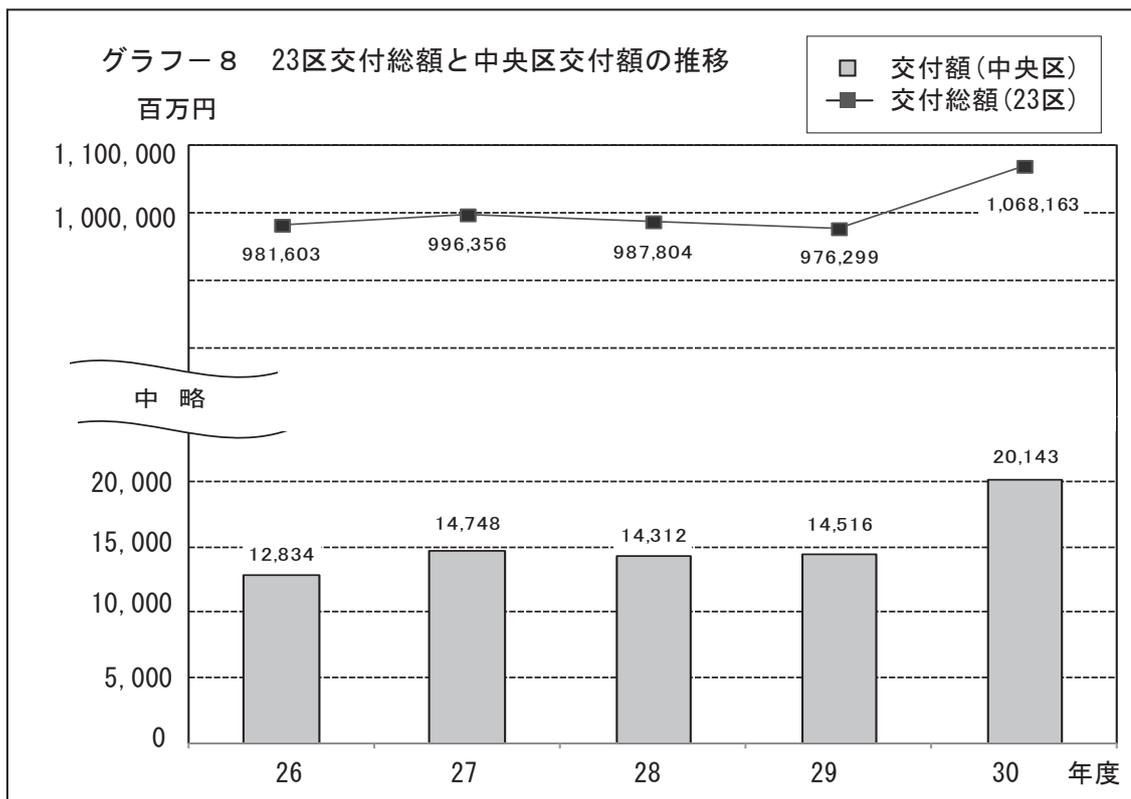
水谷橋公園の再整備の皆増 6,600万円

**特別交付金の推移**

(単位:百万円)

26(2014)年度	27(2015)年度	28(2016)年度	29(2017)年度	30(2018)年度
892	1,130	1,616	715	1,029

次に、グラフー8は特別区財政調整交付金の過去5年間の推移です。



$$\text{交付総額} = \text{調整税} \times 55\% + \text{精算分}$$

それぞれの区域から納められた調整税に対し、交付金としてどの程度地元区（納税者）に還元されているかを確認するため、調整税の7割を占める固定資産税に着目してみました。（表ー2）

特別区全体のうち、面積では9.6%である都心4区から、固定資産税の41.5%が納められている一方で、交付金は5.2%にとどまり、都心区への還元率が低いことがわかります。

表ー2 固定資産税の状況（平成29(2017)年度）

区名	面積 (km <sup>2</sup> )		固定資産税 (百万円)		特別区財政調整交付金 (百万円)	
		特別区全体におけるシェア		特別区全体におけるシェア		特別区全体におけるシェア
千代田	11.66	1.9%	171,779	14.5%	3,783	0.4%
中央	10.21	1.6%	89,911	7.6%	14,517	1.5%
港	20.37	3.2%	145,759	12.3%	3,988	0.4%
新宿	18.22	2.9%	83,650	7.1%	28,167	2.9%
都心4区計	60.46	9.6%	491,099	41.5%	50,455	5.2%
特別区計	627.57	100.0%	1,182,859	100.0%	976,299	100.0%

また、都区財政調整制度における自主財源率の状況を見たものが表－3です。

都区財政調整制度は地方交付税制度に準じた仕組みがとられており、23区全体として自主財源率25%を確保するとしています。25%を超える区が13区ある一方で、25%に満たない区が10区あり、本区は23.2%で下位から7番目の低さとなっています。

表－3 都区財政調整制度における自主財源率の状況（平成30(2018)年度）

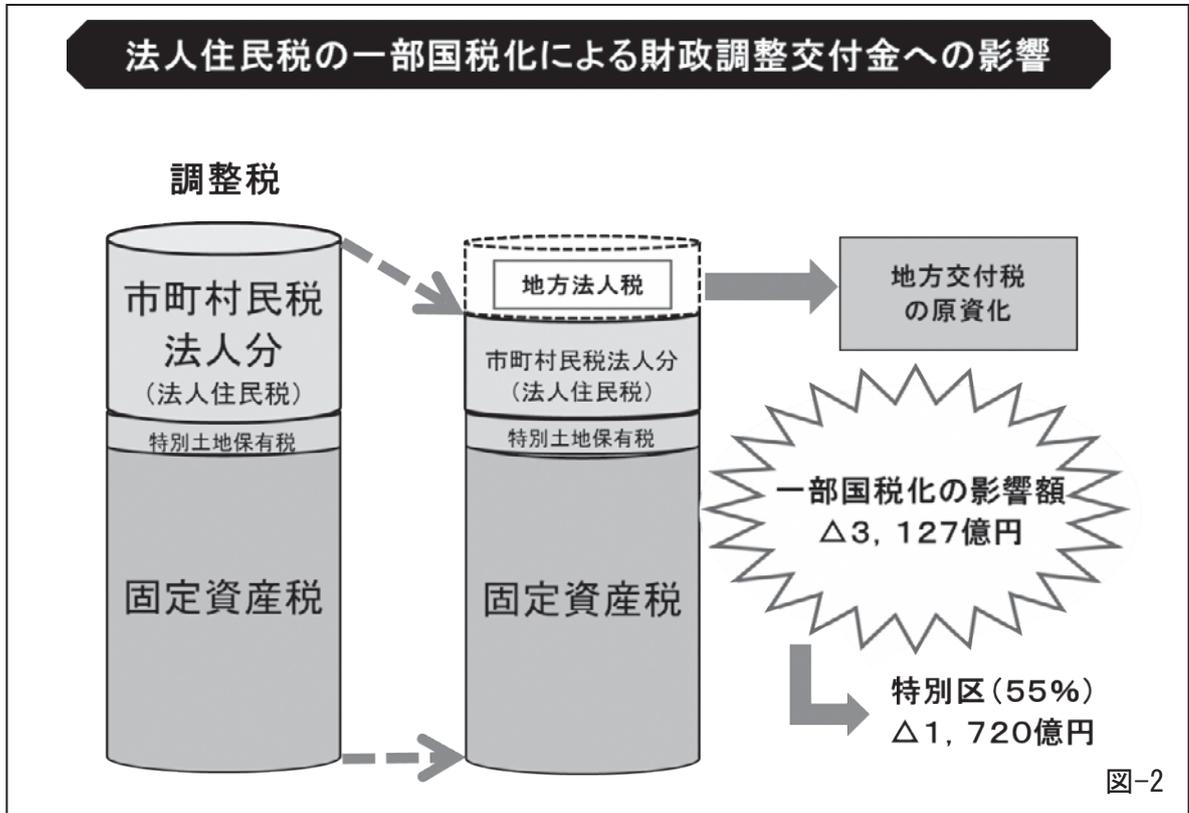
(単位：百万円)

区名	特別区税等(100%) A	特別区税等の15% B=A×15%	その他行政費 C	自主財源計 D=B+C	自主財源率(25%) D÷A
千代田	28,230	4,234	2,147	6,381	22.6%
中央	35,402	5,310	2,902	8,212	23.2%
港	89,551	13,433	4,275	17,708	19.8%
新宿	56,182	8,427	5,008	13,435	23.9%
文京	37,479	5,622	2,959	8,581	22.9%
台東	25,535	3,830	2,737	6,567	25.7%
墨田	27,914	4,187	3,504	7,691	27.6%
江東	59,184	8,878	6,575	15,453	26.1%
品川	54,981	8,247	5,294	13,541	24.6%
目黒	49,776	7,466	3,467	10,933	22.0%
大田	85,416	12,812	8,987	21,799	25.5%
世田谷	134,915	20,237	10,888	31,125	23.1%
渋谷	57,146	8,572	3,332	11,904	20.8%
中野	38,558	5,784	4,121	9,905	25.7%
杉並	72,922	10,938	6,745	17,683	24.2%
豊島	37,394	5,609	3,837	9,446	25.3%
北	33,391	5,009	4,483	9,492	28.4%
荒川	19,825	2,974	2,826	5,800	29.3%
板橋	53,453	8,018	6,939	14,957	28.0%
練馬	76,003	11,400	8,900	20,300	26.7%
足立	57,179	8,577	8,676	17,253	30.2%
葛飾	39,425	5,914	5,814	11,728	29.7%
江戸川	61,985	9,298	8,500	17,798	28.7%
計	1,231,846	184,776	122,917	307,692	25.0%

都区財政調整制度には特別区相互間の行政水準の均衡を図るために財源を調整する機能はありますが、地元区（納税者）への還元の状況や本来確保されるべき自主財源率の状況を見ますと、都心需要の算定充実に向け、東京都に対してさらに積極的な働きかけをしていかなければならないと考えます。

## 税制改正に伴う特別区の影響

国は、都市と地方の税源偏在が大きいことを理由に、地方法人税という国税を創設し、法人住民税の一部を国税化する税制改正を行いました。（図-2）



消費税率8%、10%と2度にわたる税率引上げにあわせて行われた法人住民税の一部国税化は、特別区財政調整交付金の原資である調整税が減少する要因となります。その影響額は、平年度ベースで見た場合、都区全体でマイナス3,127億円、特別区分としてはマイナス1,720億円が見込まれており、本区においては30億円を超えるマイナス影響を見込んでいます。なお、一部国税化により創設された地方法人税は地方交付税の原資となりますが、特別区は地方交付税の交付対象ではないため、実質減収となります。

一方、法人事業税交付金が創設され、令和2年度より都税である法人事業税の一部が都から市町村へ交付されますが、特別区においては特別区財政調整交付金の財源となります。これによって、特別区財政調整交付金の財源は増えましたが、法人住民税の一部国税化の影響をすべて補えるわけではありません。

このように、地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものであり、本来、地方財源の不足や地域間の税収等については、国の責任において地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整すべきです。

### 3 歳出から見た区財政

#### (1) 歳出の概況

**歳 出 878億7,300万円 [対前年度比 145億8,400万円減 (14.2%減)]**

平成30(2018)年度は、“輝く未来へ さらなる飛躍！！ーオリンピック・パラリンピックとその先を目指してー”をテーマとして、新たに策定した「中央区基本計画2018」に掲げる9つの基本政策に基づき本区の輝く未来へ橋をかけるべく、各種事業の充実・強化を図りました。

特に、「子育て・教育環境の充実」と「東京2020大会を契機とした取組」について重点的に取り組むとともに、市場移転後の築地の活気とにぎわいの継承、東京2020大会後を見据えたまちづくり、首都高速道路の地下化への対応や上部空間の活用など、本区が直面する重要課題に対しても取組を進めてきました。

なお、平成30(2018)年度における主な事業につきましては、「**主要な施策の成果・行政評価**」(令和元(2019)年10月中旬に区ホームページ掲載予定)をご覧ください。

#### (2) 性質別の状況

歳出経費は、その性質によって「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」と大きく分けられます。

##### 義務的経費と投資的経費って何？

**義務的経費**・・・「人件費」、「扶助費」、「公債費」の合計を指すもので、支出が義務付けられるなど、容易には削減できないという性質を持っています。

人件費・・・職員の給与、区議会議員の報酬 など

扶助費・・・生活保護法などの法律等に基づき、被扶助者に直接支給される経費

公債費・・・特別区債(区の借金)の償還費

この義務的経費が歳出に占める割合を見ることによって、財政構造の弾力性を判断する一つの指標とすることができます。

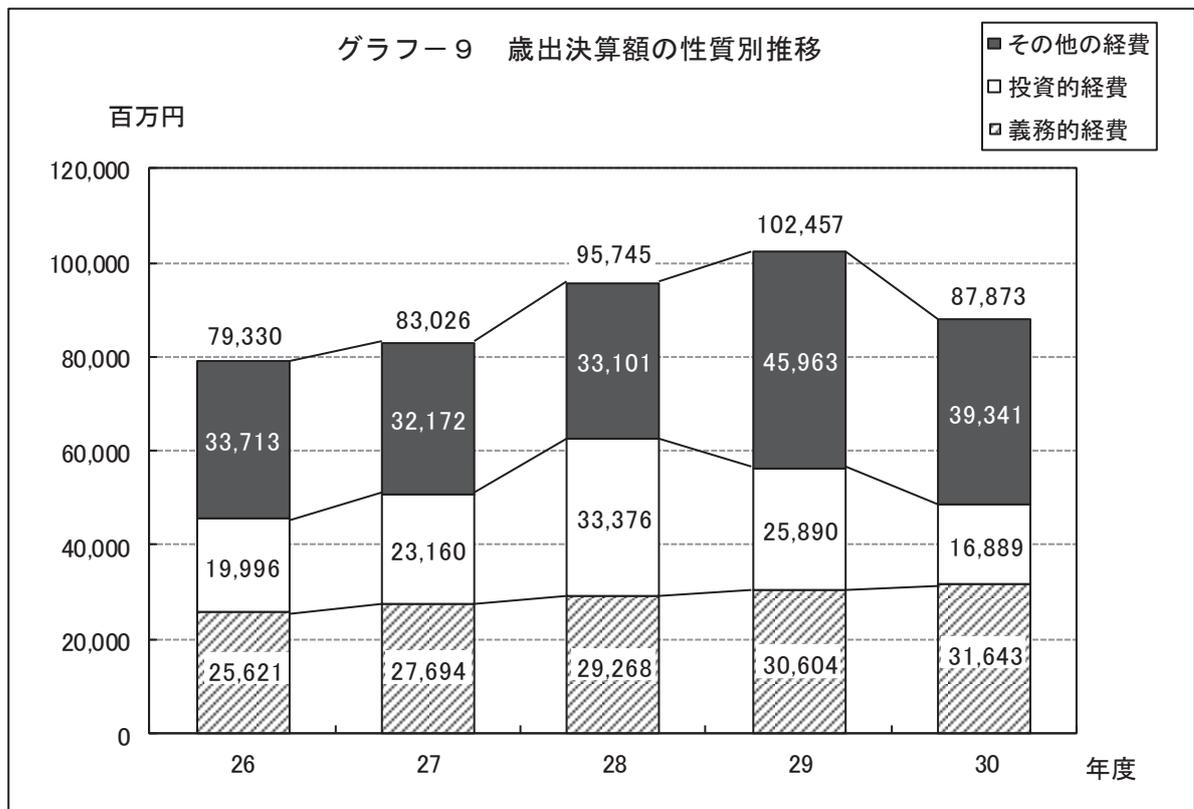
**投資的経費**・・・道路工事や学校の建設など支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

平成30（2018）年度の歳出決算額を性質別に見てみます。（グラフー9）

<b>義務的経費</b>	<b>316億4,300万円</b>	<b>【対前年度比 10億3,900万円増（3.4%増）】</b>
<b>【主な要因】</b>		
子ども・子育て支援給付の増などに伴う扶助費の増		9億2,600万円
退職手当の増などに伴う人件費の増		3億5,800万円

<b>投資的経費</b>	<b>168億8,900万円</b>	<b>【対前年度比 90億100万円減（34.8%減）】</b>
<b>【主な要因】</b>		
市街地再開発事業助成の減		△92億4,800万円
月島第三小学校の増築及び改修の皆減		△23億2,800万円

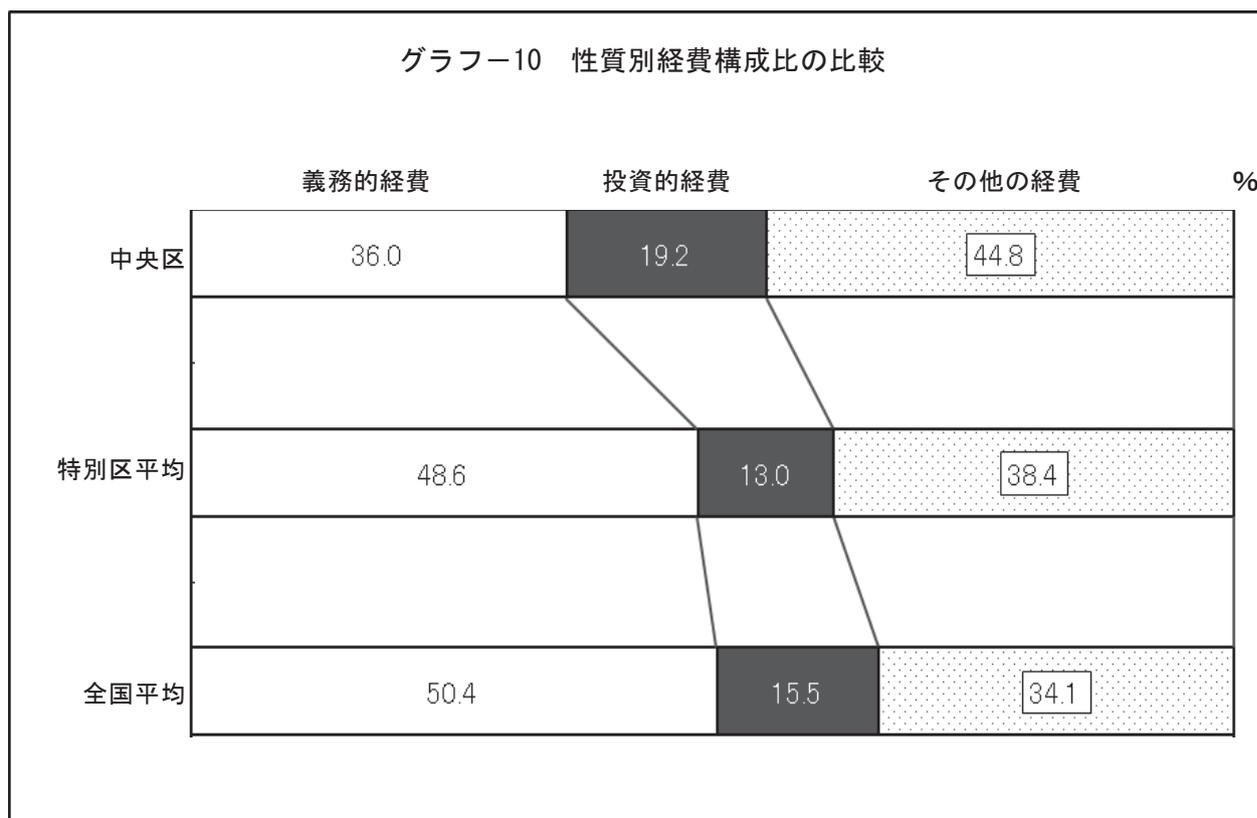
<b>その他の経費</b>	<b>393億4,100万円</b>	<b>【対前年度比 66億2,200万円減（14.4%減）】</b>
<b>【主な要因】</b>		
教育施設整備基金など基金への積立金の減		△70億1,000万円
まちづくり支援事業の減などに伴う補助費等の減		△2億600万円



グラフー10は、平成30（2018）年度の性質別経費の構成比を、特別区平均や全国平均と比較したものです。

※ 全国平均は平成29（2017）年度の数値を参考に記載したものです。

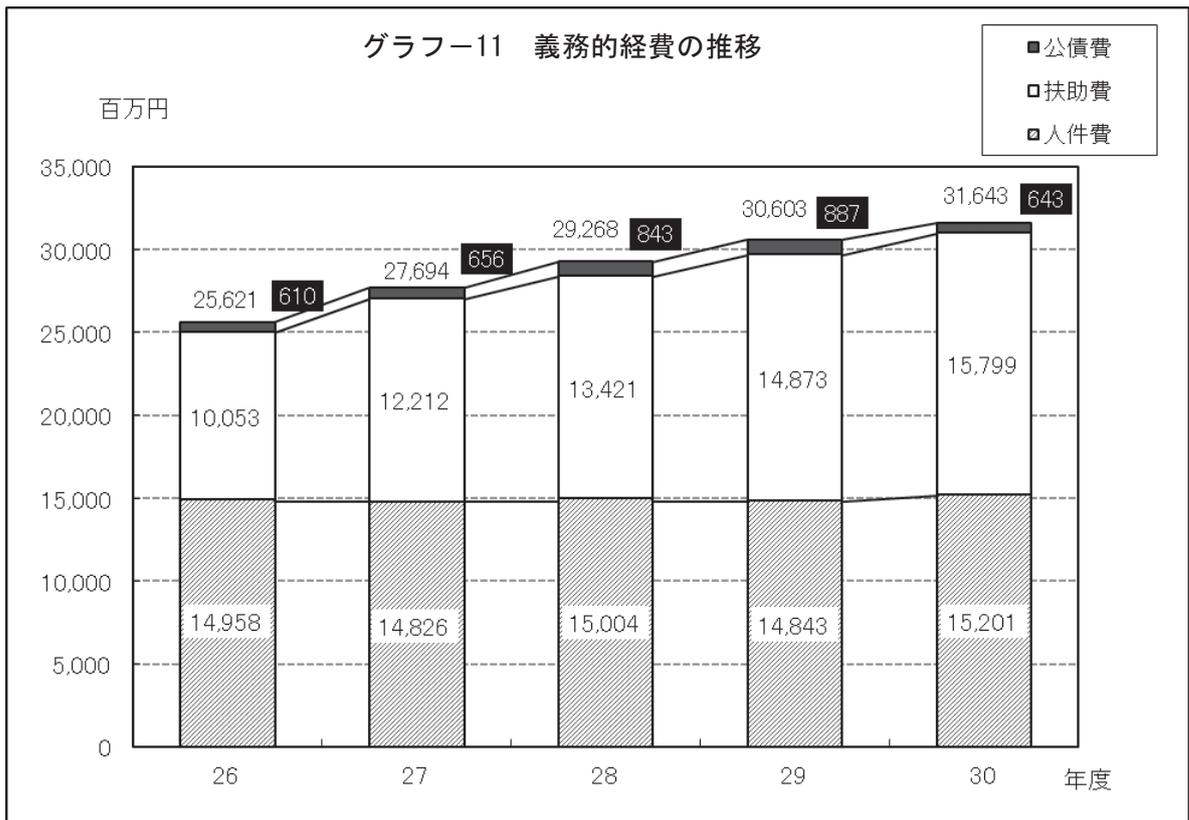
義務的経費（人件費、扶助費および公債費の総額）は、特別区平均や全国平均では歳出経費の約半分（特別区平均＝48.6％ 全国平均＝50.4％）を占めているのに対し、本区は36.0％と低く、容易に削減できない経費の占める割合が低いという点においては、他団体と比べて弾力性のある財政構造であるといえます。



### (3) 義務的経費の推移

グラフ-11は、義務的経費の過去5年の推移を表したものです。近年の人口増加などにより福祉サービスを中心とした扶助費が毎年度大きく増え、義務的経費を押し上げていることがわかります。

では、次頁より義務的経費を構成する人件費、扶助費、公債費をそれぞれ見てみます。



**人件費 152億100万円** [対前年度比 3億5,800万円増 (2.4%増)]

(グラフ-11)

【主な要因】

退職手当の増

2億500万円

職員の給与費の増

1億9,100万円

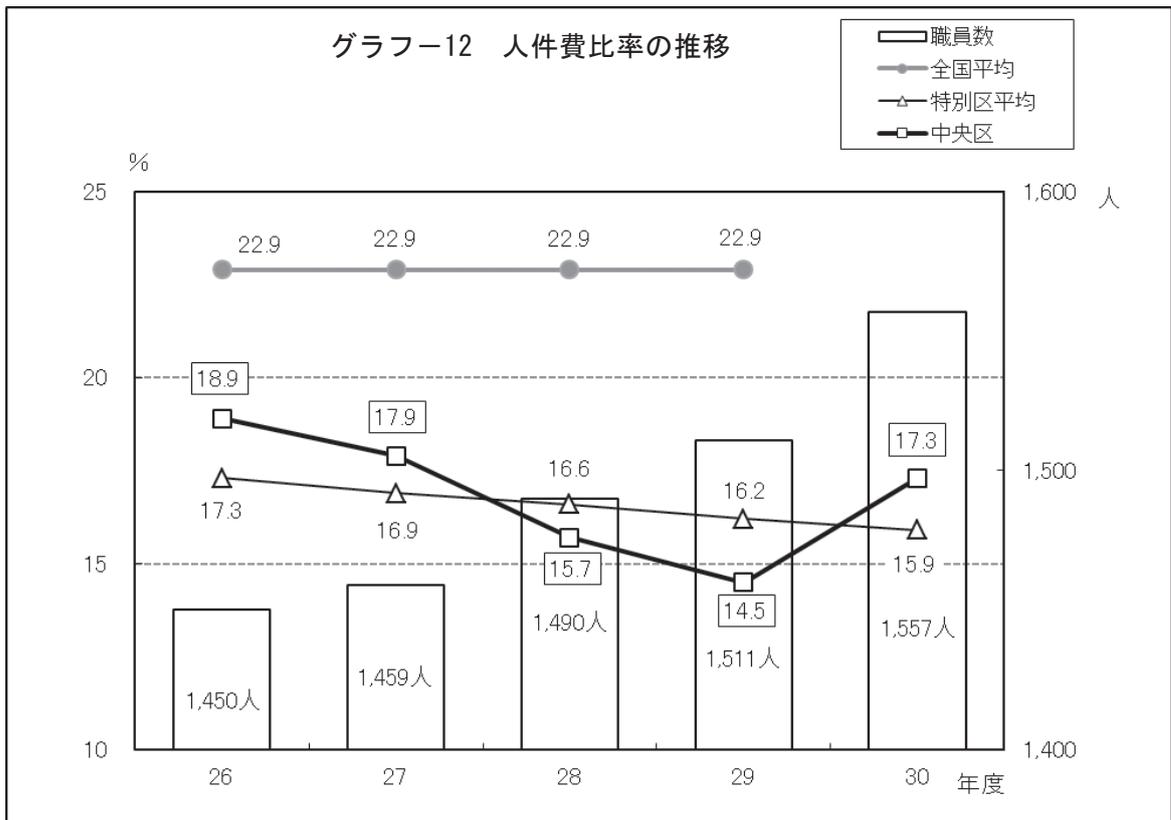
**人件費比率 17.3%** (29年度 14.5%)

(グラフ-12)

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

人件費比率は、人件費の増加に加え、分母である歳出総額が減少したため、2.8ポイント増加し、特別区平均を上回りました。

なお、平成30(2018)年度は、本区は特別区と比較して1.4ポイント上回りましたが、これは基礎的な事務に要する職員の数は人口規模にかかわらず一定程度必要であるということから、人口規模の小さい自治体に見られる特徴的な傾向であるとも言えます。



※ 全国平均は平成30(2018)年度のデータがないため平成29(2017)年度までを示しています。

**扶助費 157億9,900万円** [対前年度比 9億2,500万円増 (6.2%増)]  
(グラフー11)

— 平成19 (2007) 年度以降、毎年過去最高を更新 —

【主な要因】

子ども・子育て支援給付の増	9億6,000万円
障害者(児)の自立支援給付の増	1億4,700万円

**扶助費比率 18.0% (29年度 14.5%)**

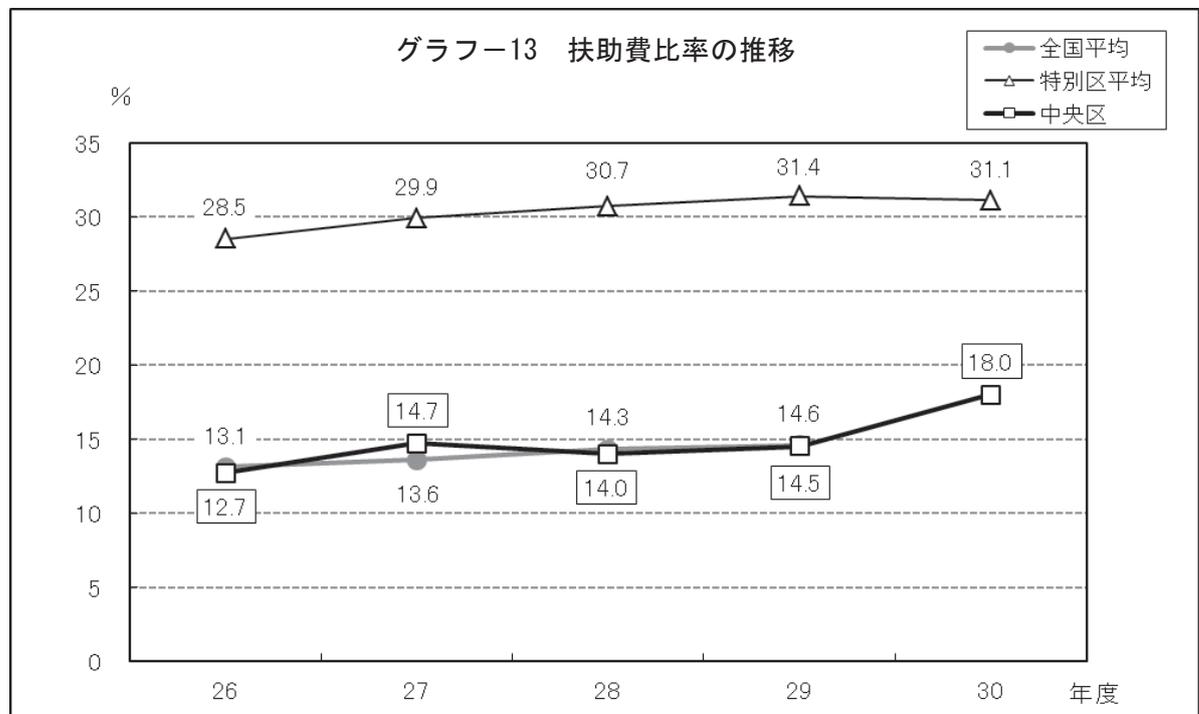
(グラフー13)

$$\text{扶助費比率} = \frac{\text{扶助費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

扶助費比率は、扶助費が増加したことに加え、分母である歳出総額が減少したため、3.5ポイントの増となりました。

なお、中央区の比率が特別区平均よりも低いのは、本区は人口に占める生活保護受給者の割合（保護率）が、他区に比べて低い（本区＝7.0‰、特別区平均＝22.2‰）ことが要因のひとつと考えられます。

※‰（パーミル）＝千分率



※ 全国平均は平成30 (2018) 年度のデータがないため平成29 (2017) 年度までを示しています。

**公債費 6億4,300万円** [対前年度比 2億4,400万円減 (27.5%減)]  
(グラフ-11)

【主な要因】

臨時税収補てん債の償還完了に伴う皆減 △2億9,500万円

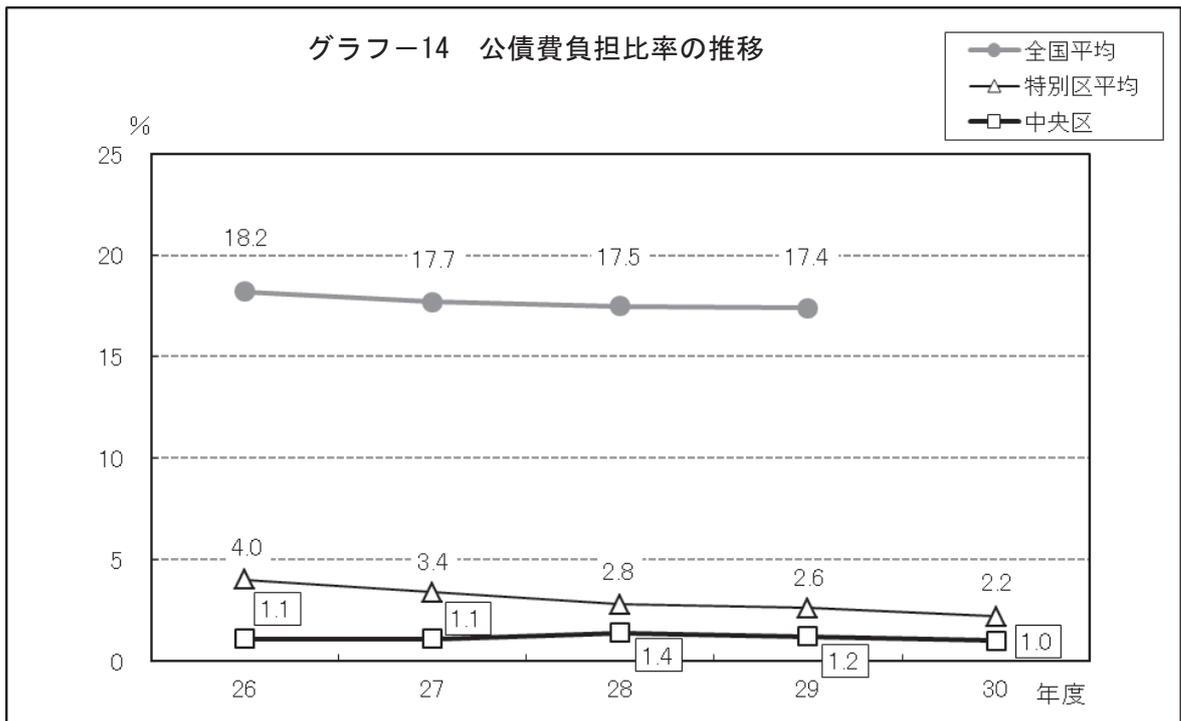
**公債費負担比率 1.0%** (29年度 1.2%)

(グラフ-14)

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が減少したため、0.2ポイントの減となりました。

また、全国平均および特別区平均と比べ、公債費の負担が依然として少ないことがわかります。



※ 全国平均は平成30(2018)年度のデータがないため平成29(2017)年度までを示しています。

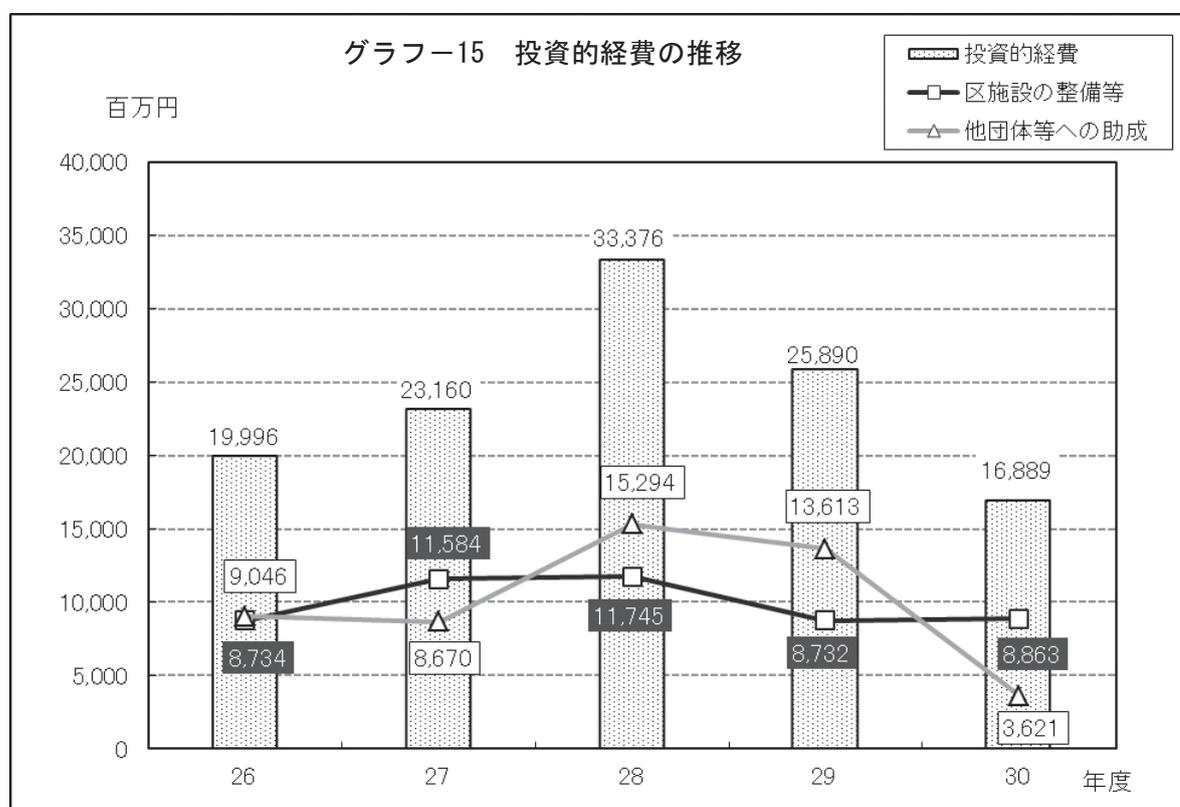
#### (4) 投資的経費の状況

**投資的経費 168億8,900万円** [対前年度比 90億100万円減 (34.8%減)]  
(グラフー15)

**【主な要因】**

市街地再開発事業助成の減	△92億4,800万円
月島第三小学校の増築及び改修の皆減	△23億2,800万円

平成30（2018）年度は前年度に比べ大きく減少し、2年連続で減少しています。しかし、東京2020大会後には、選手村が住宅に転用されることにより、さらなる人口増が見込まれることから、晴海地区に新たな小・中学校や特別出張所、保健センターなどの施設整備を予定しており、今後、投資的経費の増加が見込まれます。



(5) その他の経費の状況

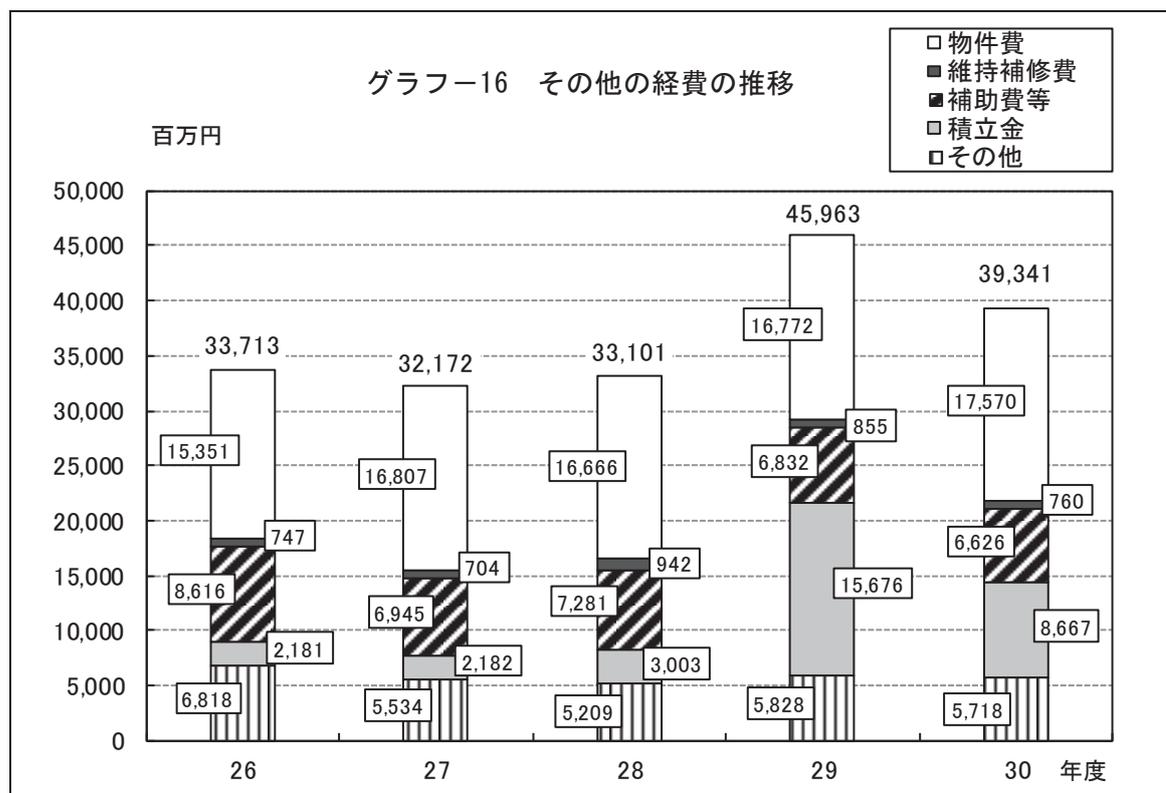
その他の経費 393億4,100万円 [対前年度比 66億2,200万円減 (14.4%減)]  
 (グラフー16)

【内 訳】

物件費	175億7,000万円	[対前年度比	7億9,800万円増	(4.8%増)]
維持補修費	7億6,000万円	[	9,500万円減	(11.1%減)]
補助費等	66億2,600万円	[	2億600万円減	(3.0%減)]
積立金	86億6,700万円	[	70億900万円減	(44.7%減)]
貸付金	12億400万円	[	2,100万円減	(1.7%減)]
繰出金	45億1,400万円	[	8,900万円減	(1.9%減)]

【主な要因】

教育施設整備基金への積立金の減 (積立金) △107億9,600万円  
 まちづくり支援事業の減 (補助費等) △3億5,000万円



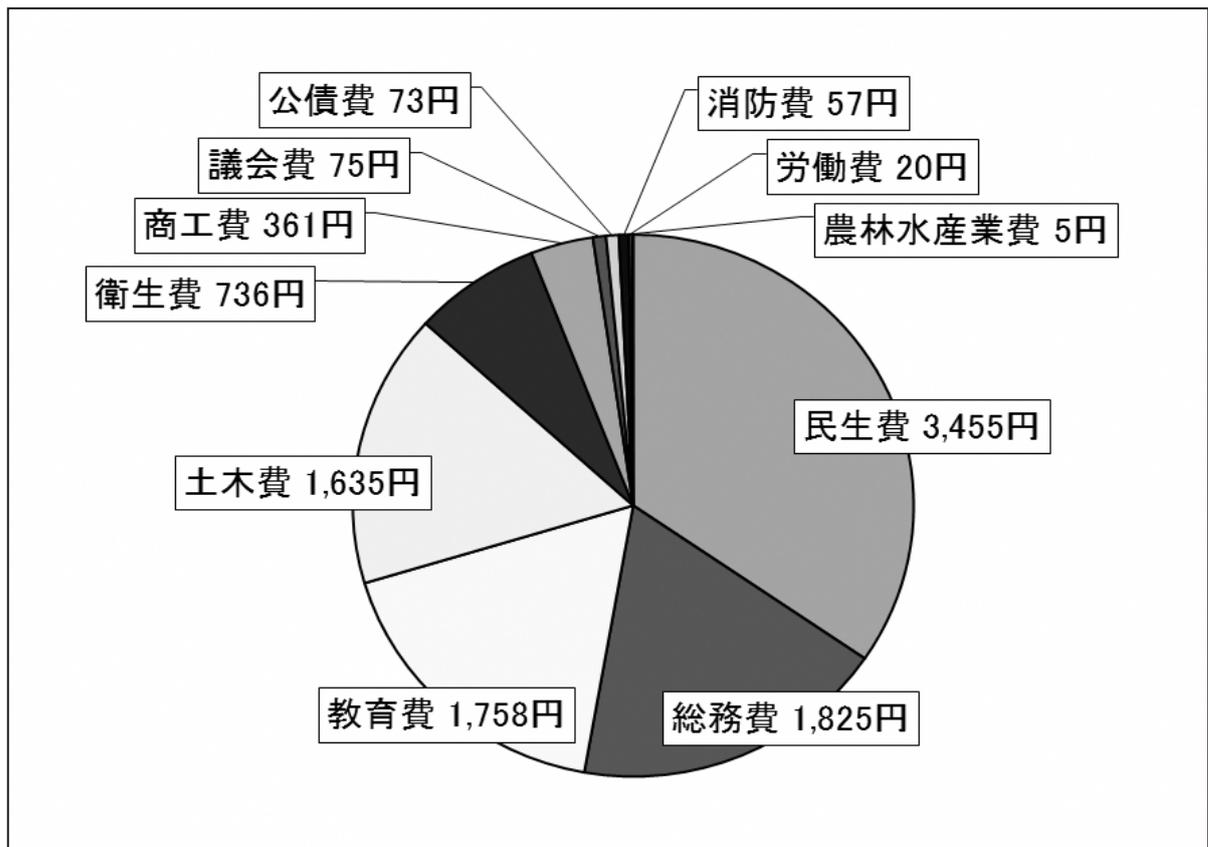
## 4 一万円の使われ方 と その財源

### (1) 目的別

区の財政を身近に感じていただくために、平成30（2018）年度の歳出経費が「どのような目的」に「どれほどの金額」が使われているかを、一万円に換算して表しました。

民生費が 3,455円と一番多く、次いで総務費の1,825円、教育費の1,758円となっています。

#### 《一万円の内訳》



次頁以降では、総務費や民生費などの目的別の事業内容や、義務的経費と投資的経費などの性質別に分類して、その財源として「一般財源」と「特定財源」がどのような割合で使われているかを表しています。

○ 議会費 = 75円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区議会 議会局	議会運営 など	議会費

〈財源の内訳〉

一般財源 75円 (100%)
-----------------

○ 総務費 = 1,825円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
企画部	企画調整・計画 財政計画・予算編成 広報・広聴 情報処理システム オリンピック・パラリンピック関連 など	企画費
総務部	機構・組織 本庁舎等 生活安全 文書・情報公開 人事・研修 契約・財産管理 税務 など	総務費
区民部	戸籍・住民票・外国人登録 特別出張所 統計調査 区民施設 コミュニティ施策 大江戸まつり 平和事業 など	区民費
会計室	会計管理 決算調製 資金管理 など	総務費
選挙管理委員会 事務局	選挙	
監査事務局	監査	

〈財源の内訳〉

一般財源 1,719円 (94.2%)	特定財源 106円 (5.8%)	
	国庫・都支出金 47円	使用料・手数料 その他(諸収入等) 36円 23円

## ○ 民生費 = 3,455円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
福祉保健部	児童福祉 ひとり親家庭福祉 保育園・児童館 子ども家庭支援センター 生活保護 障害者福祉 福祉センター 子ども発達支援センター 高齢者福祉 敬老館・シニアセンター 国民年金 など	福祉保健費
〈財源の内訳〉		
一般財源 2,270円 (65.7%)		特定財源 1,185円 (34.3%)
		国庫・都支出金
		使用料・手数料
		その他(諸収入等)
		1,004円 81円100円

## ○ 衛生費 = 736円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
福祉保健部	健康診査・がん検診 歯科健診 公害補償 環境衛生 食品衛生 動物愛護 母子保健 医事・薬事 感染症・結核・生活習慣病予防 保健所・保健センター など	福祉保健費
環境土木部	環境保全・美化 自然保護 公害規制・対策 清掃事業 リサイクル推進 清掃事務所・リサイクルハウス 公衆便所 など	環境土木費
〈財源の内訳〉		
一般財源 616円 (83.7%)		特定財源 120円 (16.3%)
		国庫・都支出金
		使用料・手数料
		その他(諸収入等)
		19円 72円 29円

## ○ 労働費 = 20円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区民部	勤労者サービス公社への助成	区民費
福祉保健部	シルバー人材センターへの助成	福祉保健費
〈財源の内訳〉		
一般財源 16円 (80.0%)		特定財源 4円 (20.0%)
		国庫・都支出金
		その他(諸収入等)
		3円 1円

## ○ 農林水産業費 = 5円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉					
環境土木部	中央区の森	環境土木費					
〈財源の内訳〉							
一般財源 4円 (80.0%)		<table border="1"> <tr> <td>特定財源 1円 (20.0%)</td> <td rowspan="2">その他 (諸収入等)</td> </tr> <tr> <td>基金繰入金</td> </tr> <tr> <td>1円</td> <td>0円</td> </tr> </table>	特定財源 1円 (20.0%)	その他 (諸収入等)	基金繰入金	1円	0円
特定財源 1円 (20.0%)	その他 (諸収入等)						
基金繰入金							
1円	0円						

## ○ 商工費 = 361円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉						
区民部	消費生活 産業・商店街振興 観光事業 中小企業振興 商工業融資 産業会館 ハイテクセンター など	区民費						
〈財源の内訳〉								
一般財源 156円 (43.2%)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">特定財源 205円 (56.8%)</td> </tr> <tr> <td>国庫・都支出金</td> <td>その他 (諸収入等)</td> </tr> <tr> <td>6円4円</td> <td>195円</td> </tr> </table>	特定財源 205円 (56.8%)		国庫・都支出金	その他 (諸収入等)	6円4円	195円
特定財源 205円 (56.8%)								
国庫・都支出金	その他 (諸収入等)							
6円4円	195円							

## ○ 土木費 = 1,635円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉												
環境土木部	道路等の占用 屋外広告物許可 不法占用監察 違法駐車対策 交通安全対策 駐輪場 道路の維持・整備 橋の維持・整備 電線類地中化 公園等の維持・整備 河川維持 緑化施策 など	環境土木費												
都市整備部	都市計画 相隣調整 地区計画 市街地開発指導 区民住宅 住宅施策 建築指導 など	都市整備費												
〈財源の内訳〉														
一般財源 804円 (49.2%)		<table border="1"> <tr> <td colspan="4">特定財源 831円 (50.8%)</td> </tr> <tr> <td>基金繰入金</td> <td>国庫・都支出金</td> <td>使用料・手数料</td> <td>その他 (諸収入等)</td> </tr> <tr> <td>99円</td> <td>385円</td> <td>141円</td> <td>206円</td> </tr> </table>	特定財源 831円 (50.8%)				基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他 (諸収入等)	99円	385円	141円	206円
特定財源 831円 (50.8%)														
基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他 (諸収入等)											
99円	385円	141円	206円											

## ○ 消防費 = 57円

※ 消防は東京都の事務ですが、ここでは防災対策などの事務が該当します。

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
総務部	防災対策	総務費
環境土木部	防潮堤の整備	環境土木費

〈財源の内訳〉

一般財源 56円 (98.2%)	特定財源 1円 (1.8%)	その他(基金繰入金等)
		1円

## ○ 教育費 = 1,758円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
区民部	生涯学習 青少年の健全育成 社会教育会館 スポーツ振興 体育施設・運動場 など	区民費
教育委員会	教育行政の企画・調整 学校・幼稚園施設 就学 学級編制 校外学園 養護学園 学校保健 学校安全 給食 文化財の保護 郷土天文館 図書館 など	教育費

〈財源の内訳〉

一般財源 1,436円 (81.7%)	特定財源 322円 (18.3%)	
	国庫・都支出金 使用料・手数料	その他(諸収入等)
	17円 22円	283円

## ○ 公債費 = 73円

〈担当部局〉	〈主な事業内容〉	〈区の科目〉
企画部	特別区債の償還	公債費

〈財源の内訳〉

一般財源 73円 (100%)
-----------------

# ○ 合 計 = 10,000円

〈財源の内訳〉

一般財源 7,225円 (72.3%)	特定財源 2,775円 (27.7%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他(諸収入等)
	111円	1,481円	356円	827円

## (2) 性質別

### ○ 人件費(←義務的経費) = 1,729円

〈主な内容〉

人に伴う経費(職員の給料・各種手当 区議会議員等の報酬 附属機関構成員の報酬 など)

〈財源の内訳〉

一般財源 1,554円 (89.9%)	特定財源 175円 (10.1%)
	国庫・都支出金 45円 その他(使用料・手数料等) 130円

### ○ 扶助費(←義務的経費) = 1,799円

〈主な内容〉

生活保護法、子ども・子育て支援法、老人福祉法などの法律等に基づき被扶助者に直接支給される経費

〈財源の内訳〉

一般財源 927円 (51.5%)	特定財源 872円 (48.5%)
	国庫・都支出金 775円 その他(使用料・手数料等) 97円

### ○ 公債費(←義務的経費) = 73円

〈主な内容〉

特別区債の元金と利子の償還費

〈財源の内訳〉

一般財源 73円 (100%)
-----------------

## ○ 投資的経費 = 1,920円

<主な内容>

普通建設事業費	施設の整備・改修・改築経費 道路・橋・公園等の整備費 土地・建物の取得費 など
---------	--

<財源の内訳>

一般財源 1,267円 (66.0%)	特定財源 653円 (34.0%)		
	基金繰入金	国庫・都支出金	その他(諸収入等)
	52円	392円	209円

## ○ その他の経費 = 4,479円

<主な内容>

物件費 (2,000円)	需用費 <光熱水費, 消耗品費, 印刷費 など> 委託料 <調査委託料, 建物等管理委託料, 事務処理委託料 など> 使用料及び賃借料 <有料道路代, 建物・会場・機器の賃借料 など> その他 <臨時職員賃金, 旅費, 郵便料・電話料, 備品購入費 など>
維持補修費 (87円)	施設等の維持補修費
補助費等 (754円)	負担金, 補助金, 報償費, 保険料 など
積立金 (987円)	基金への積立金
貸付金 (137円)	商工業融資資金貸付金, 応急小口資金貸付金 など
繰出金 (514円)	特別会計<国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計 後期高齢者医療会計>等への繰出金

<財源の内訳>

一般財源 3,404円 (76.0%)	特定財源 1,075円 (24.0%)			
	基金繰入金	国庫・都支出金	使用料・手数料	その他(諸収入等)
	59円	269円	227円	520円

## 5 財政指標から見た区財政

### (1) 実質収支比率

**実質収支比率 4.7% <29年度 3.5%> (グラフー17)**

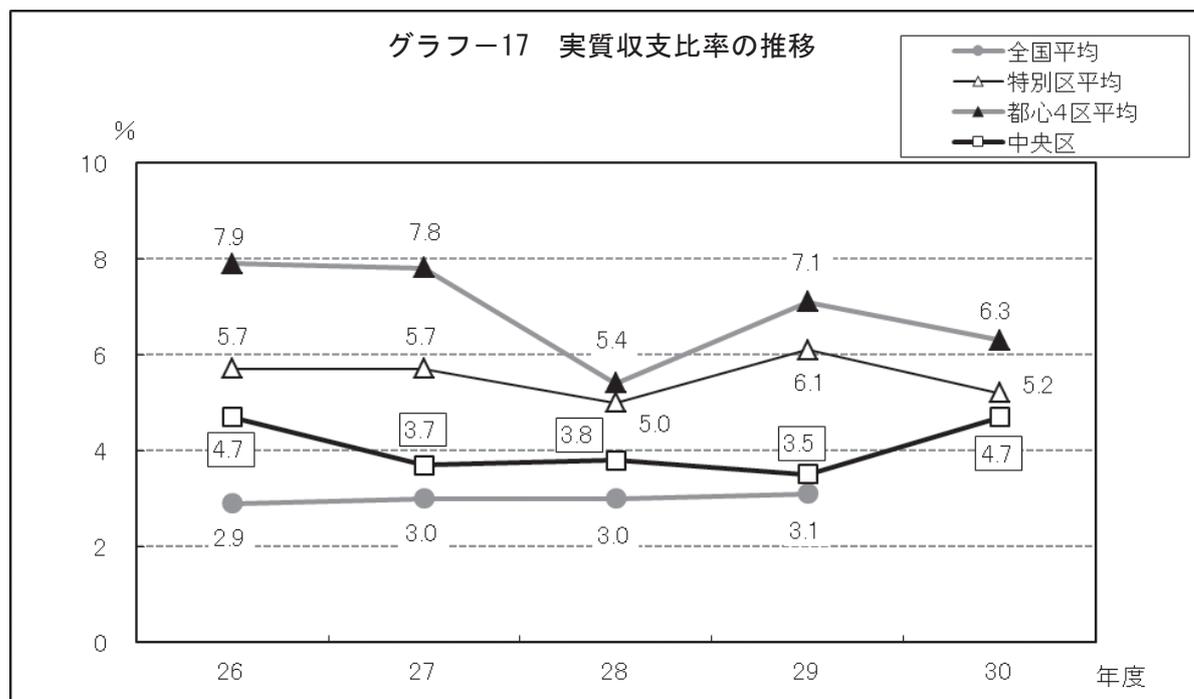
【要因】  
 実質収支額の増 9億1,600万円

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質的な収支が赤字であるか黒字であるかは、地方公共団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントです。実質収支とは3頁に記載したとおり、歳入総額から歳出総額を差し引いた収支（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な収支のことです。

実質収支比率は、一般財源（特別区民税、特別区財政調整交付金など）をベースとした標準的な財政規模（標準財政規模）に対して、その黒字額または赤字額がどの程度あったか、その割合をみるものです。

この比率は、一般的には3～5%の比率が適当であると言われていています。本区においては、8年連続で適正水準の範囲となりました。



※ 全国平均は平成30（2018）年度のデータがないため平成29（2017）年度までを示しています。

## (2) 経常収支比率

経常収支比率 68.7% <29年度 72.3%> (グラフー18)

### 【要因】

特別区税や特別区財政調整交付金（普通交付金）の増など  
による経常一般財源等の増

17億4,100万円

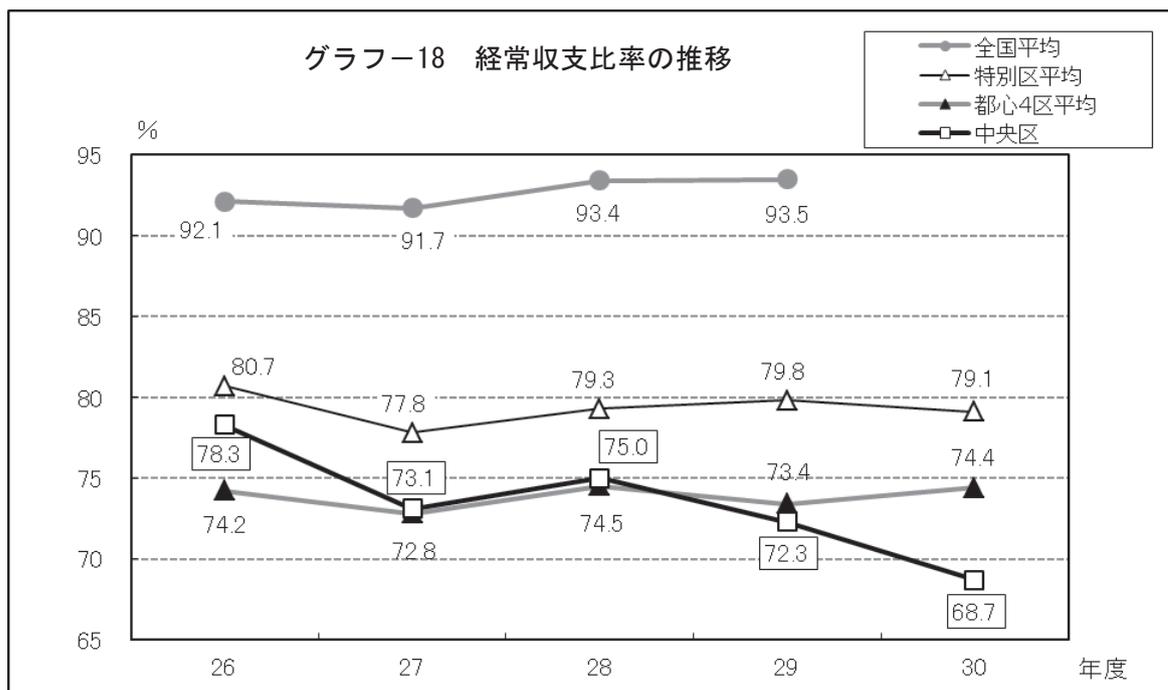
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように、容易に削減できない義務的な経費や経常的な事業に要する経費に、特別区税、特別区財政調整交付金（普通交付金）、地方消費税交付金、地方譲与税等の経常的な一般財源（経常一般財源等）が、どの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものです。

この比率が高いほど、経常一般財源等が経常的な事業により多く使われているということを表し、新たな区民ニーズに対する確かつ迅速に対応できる余地が少なくなるため、財政が硬直化している状態と言えます。

なお、バランスのとれた財政運営を行うには、臨時的経費に充当する一般財源を20～30%程度確保しておくことが望ましいという考え方から、経常収支比率の適正な水準は一般的に70～80%といわれています。

本区の経常収支比率は70%を下回りましたが、これは特別区財政調整交付金（普通交付金）が財産費の前倒し算定により大幅に増加したことが要因であり、前倒し算定による影響を除くと72%程度となります。



※ 全国平均は平成30（2018）年度のデータがないため平成29（2017）年度までを示しています。

### (3) 財政健全化法 4 指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」により、前年度決算に基づく健全化判断比率「4指標」とその算定の基礎となる事項を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告した上で区民に公表することが義務付けられています。

また、これらの比率が「早期健全化基準」や「財政再生基準」以上の場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じます。

本区の平成30(2018)年度決算による4指標の値は次の表のとおりで、いずれも健全な状況にあることを示しています。

健全化判断比率

(単位：%)

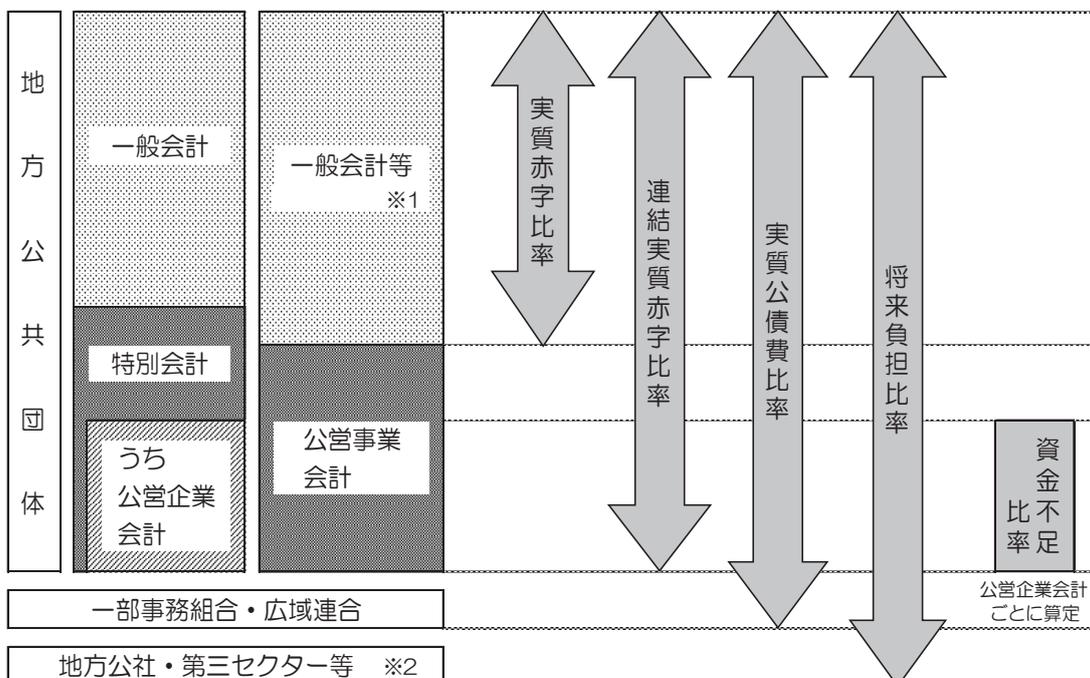
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度決算による値	— (△4.73)	— (△5.64)	0.0	— (△94.7)
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(負数の表示は「赤字でない」ことを表します。)

(単位：千円)

標準財政規模	うち臨時財政対策債発行可能額
56,069,123	0

健全化判断比率等の対象



※1 一般会計等には、公営事業会計を除いた特別会計が含まれますが、本区では該当する特別会計が存在しないため、一般会計と一般会計等は同じ範囲となります。

※2 本区における第三セクター等には、(一財)中央区都市整備公社、(公財)中央区勤労者サービス公社、(福)中央区社会福祉協議会、(公社)中央区シルバー人材センター、日本橋プラザ(株)が該当します。

## ○ 実質赤字比率

一般会計等（本区では「一般会計」）における実質赤字の比率で、本区の平成30（2018）年度の実質収支は黒字であるため、実質赤字比率は負の値（△4.73）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△3.46）と比較すると、1.27ポイント減少しています。これは、一般会計の実質赤字額のマイナス幅が増加（黒字幅の増加）したことによるものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（単位：千円）

会計名	実質赤字額
一般会計	△2,655,594

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。  
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

標準財政規模	56,069,123
--------	------------

## ○ 連結実質赤字比率

すべての会計での実質赤字の比率で、本区の平成30（2018）年度の実質収支は黒字であるため、連結実質赤字比率は負の値（△5.64）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△5.08）と比較すると、0.56ポイント減少しています。これは、国民健康保険事業会計の実質赤字額のマイナス幅は減少（黒字幅の減少）したものの、一般会計の実質赤字額のマイナス幅が増加（黒字幅の増加）したことなどによるものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

（単位：千円）

会計名	実質赤字額
一般会計	△2,655,594
国民健康保険事業会計	△202,442
介護保険事業会計	△284,807
後期高齢者医療会計	△24,222
合計	△3,167,065

※ 実質赤字とは実質収支が赤字の場合の当該額の正数表示です。  
本区は黒字のため、実質赤字額は「マイナス表示」されます。

標準財政規模	56,069,123
--------	------------

## ○ 実質公債費比率

公債費および公債費に準じた経費の比重を示すもので、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合の3カ年平均を表す指標です。

本区の平成30（2018）年度の実質公債費比率は0.0%（前年度＝0.0%）で、前年度と同じ数値です。

なお、この数値が18%以上の地方公共団体は、地方債発行が協議制から許可制となります。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\text{公債費} + \text{満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額} + \text{一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当の負担金} + \text{公債費に準ずる債務負担行為に係る経費} + \text{一時借入金の利子} - \text{総務大臣が定める額}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

(単位：千円)			
計 算 式 の 各 項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公 債 費 (元利償還金) (※1・※2)	571,962	816,158	823,059
満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額 (※3)	23,567	23,567	6,133
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当 (公債費) の負担金	69,021	62,325	66,449
特別区人事・厚生事務組合	14,851	14,674	13,415
東京二十三区清掃一部事務組合	54,170	47,651	53,034
公債費に準ずる債務負担行為に係る経費	838,671	908,379	996,856
「相生の里」建物取得および施設運用 (PFI事業)	60,934	61,783	62,822
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用 (PFI事業)	88,050	99,159	90,011
「京橋プラザ」建物取得 (割賦)	388,239	387,902	387,573
商工業融資等の利子補給	301,448	359,535	456,450
一時借入金の利子 (※2)	0	0	1,986
標 準 財 政 規 模	56,069,123	50,150,300	48,862,304
うち臨時財政対策債発行可能額	0	0	0
総務大臣が定める額 (算入公債費等の額) (※4)	1,686,183	1,783,289	1,837,002

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上しますが、ここでは当該地方債は別途計上（※3）するため控除します。

※2 起債前借に係る利子の償還額は「一時借入金の利子」として計上するため、「公債費」から控除します。

※3 満期一括償還地方債は、「30年償還」とした場合における年度毎の元金償還相当額を計上します。

※4 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。

### 実質公債費比率

	単年度	3カ年平均
平成30年度	△0.3%	0.0%
平成29年度	0.1%	
平成28年度	0.1%	

## ○ 将来負担比率

地方債残高をはじめとして将来負担すべき実質的な負担を捉えた比率で、本区の平成30（2018）年度における将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため負の値（△94.7）となり、「－」表記します。

この比率を前年度（△94.2）と比較すると、0.5ポイント減少しています。これは、財政調整基金の増などにより充当可能財源等が増加したことによるものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{総務大臣が定める額}} \times 100$$

(単位：千円)

将 来 負 担 額	31,270,366
地方債の平成30年度末の元金現在高（※1）	15,666,690
公債費に準ずる債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額（※2）	4,931,548
「相生の里」建物取得および施設運用（PFI事業）	803,291
人形町保育園等複合施設の建物取得および施設運用（PFI事業）	1,020,184
「京橋プラザ」建物取得（割賦）	3,108,073
一部事務組合等発行地方債の償還費充当相当（公債費）の負担金見込額	827,219
特別区人事・厚生事務組合	192,452
東京二十三区清掃一部事務組合	634,767
退職手当負担見込額（平成30年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総額）	9,844,909
設立法人の負債額等の負担見込額	0
土地開発公社	0
第三セクター等	0
連結実質赤字額（※3）	0
組合等の連結実質赤字額のうち普通会計での負担見込額（※4）	0

※1 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため元金現在高から当該額を控除しますが、ここでは純然たる地方債の残高を計上します。

※2 実質公債費比率の算出においては、公債費に準ずる債務負担行為に係る経費として「利子補給」が対象になりますが、将来負担比率の算出では「未確定要素のあるものは対象としない」という考え方から、利子は金利変動等の影響を受けるため対象になりません。

※3 全会計での実質赤字がないため「0円」となります。

※4 特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合のいずれの団体においても実質赤字がないため「0円」となります。

(単位：千円)	
充 当 可 能 財 源 等	82,791,803
充 当 可 能 基 金	65,293,704
財政調整基金	24,098,750
減債基金(※5)	251,800
その他特定目的基金(※6)	40,943,154
施設整備基金	10,458,390
教育施設整備基金	24,791,702
まちづくり支援基金	3,645,252
平和基金	42,575
交通環境改善基金	288,182
森とみどりの基金	219,288
文化振興基金	374,243
ふるさと応援基金	37,337
介護保険給付準備基金	886,185
公共料金支払基金	200,000
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,498,099

※5 普通会計では、満期一括償還地方債の元金償還相当額（元金発行額÷償還までの年数）の減債基金への積立額は「公債費」として計上するため、減債基金の残高は「0円」となりますが、ここでは純然たる減債基金の残高を計上します。

※6 充当可能基金には、特定目的のために設置した基金も積算の対象となります。

(単位：千円)	
総務大臣が定める額（算入公債費等の額）(※7)	1,686,183

※7 地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき、総務大臣が定める算入公債費等の額。  
（実質公債費比率の算出における「総務大臣が定める額」と同じ。）

#### <参考> 公営企業の資金不足比率

公営企業を経営する地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により健全化判断比率「4指標」のほか、「公営企業の資金不足比率」についても公表することが義務付けられています。

しかしながら、本区は地方財政状況調査における統計上の公営企業（介護サービス事業、駐車場整備事業）しか存在しないため、該当しません。

#### (4) その他の指標

区の財政状況を客観的に見る指標の代表的なものが、前述の「経常収支比率」や「財政健全化法4指標」ですが、その他にも財政力を判断するものなど、各地方公共団体の財政状況を把握する指標があります。

##### ○ 財政力指数

<b>財政力指数 0.67 &lt;29年度=0.69&gt;</b>
-------------------------------------

地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標で、地方交付税制度上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求め、決算統計上は直近の3カ年度の平均値をいいます。

なお、特別区では都区財政調整制度における基準財政収入額と基準財政需要額を用いています。

数値が大きいほど財源に余裕があるとされますが、前述のとおり、あくまでも標準的団体における標準的な収入と需要を前提とした理論値であるため、この指標の高低をもってただちに財政の富裕度を判断することはできません。

なお、「1」を超える団体は、地方交付税（特別区では都区財政調整）制度上の収入超過団体となります。

$$\text{財政力指数 (3カ年平均)} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

##### ○ 起債依存度

<b>起債依存度 1.3% &lt;29年度 0.0%&gt;</b>
-------------------------------------

起債額（特別区債の発行額）の歳入総額に占める割合を示すもので、起債の歯止めの一つの目安として用いられます。

$$\text{起債依存度} = \frac{\text{起債額}}{\text{歳入総額}}$$

## 6 基金と特別区債の推移

### (1) 主要3基金の残高(=貯金の額)

<b>主要3基金の残高(施設整備基金・教育施設整備基金・財政調整基金)</b>			
593億4,900万円 [対前年度比 74億400万円増(14.3%増)]			
(グラフー19)			
【内 訳】			
施設整備基金	104億5,800万円	[対前年度比	10億400万円増(10.6%増)]
教育施設整備基金	247億9,200万円	[	” 22億7,200万円増(10.1%増)]
財政調整基金	240億9,900万円	[	” 41億2,800万円増(20.7%増)]
【主な要因】			
まちづくり支援事業協力金などを積み立てるとともに、将来需要への備えとしての積立てを行ったことによる増			

平成30(2018)年度は特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより将来需要への積極的な積立てを行ったため、大幅な増となりました。

近年の主要3基金の推移を見ますと、2年連続で増加しており、平成26(2014)年度と比較すると177億4,100万円(42.6%)の増となっています。

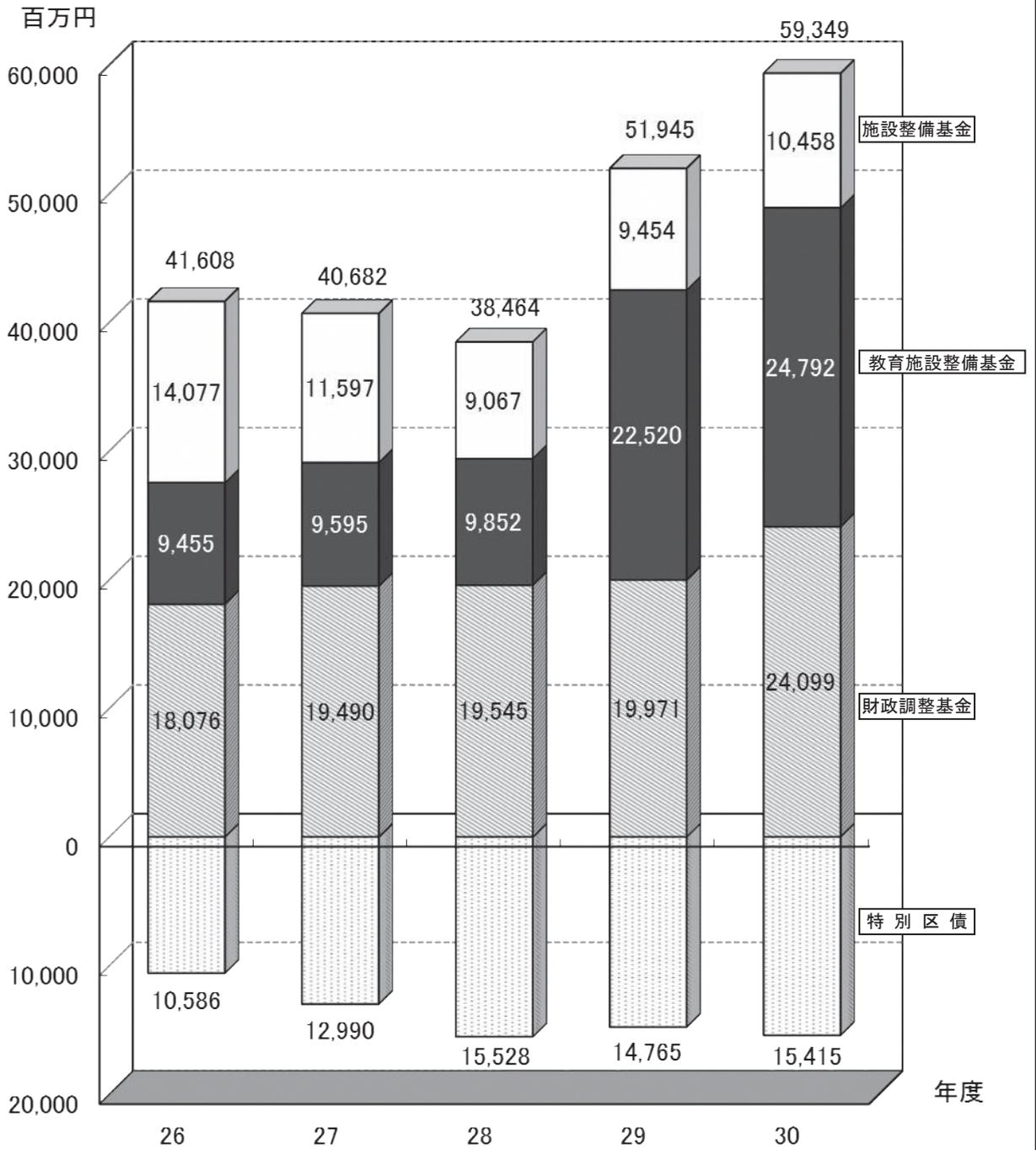
### (2) 特別区債の残高(=借金の額)

<b>特別区債残高 154億1,500万円 [対前年度比 6億5,000万円増(4.4%増)]</b>	
(グラフー19)	
【主な要因】	
阪本小学校の改築・阪本こども園(仮称)の整備に係る特別区債の皆増	11億7,900万円

平成30(2018)年度は2年ぶりに特別区債を発行したため、特別区債残高は増加しました。

近年の特別区債残高の推移を見ますと、平成29(2017)年度は特別区債を発行しなかったことにより減少しましたが、総じて増加傾向となっていることがわかります。

グラフー19 主要3基金・特別区債残高の推移





# 財務諸表の概要と分析

## < 財務諸表とは？ >

中央区のような地方公共団体では、財政状況を区民の皆さまや議会に対して情報公開するとともに、行財政運営に活用するために、単年度の現金の出入りに関する情報をまとめた「予算書」、「決算書」を作成しています。

一方、「財務諸表」とは、民間企業等において、経営成績や財務状況を株主や債権者に対して開示するとともに、企業等の経営に活用するために、一定の規則のもとで作成されるものです。

中央区では平成29（2017）年度から日々仕訳による複式簿記を用いた公会計制度（東京都方式）を導入し、新たな形式の「財務諸表」を作成しました。

### 【中央区の経緯】

平成11（1999）年度決算～ 中央区のバランスシートを作成  
（※平成12（2000）年度決算以降、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、外郭団体等を含む連結財務諸表など順次拡大）

平成20（2008）年度決算～ 総務省方式改訂モデルに基づく財務諸表を作成

平成29（2017）年度決算～ 東京都方式に基づく財務諸表を作成

# 1 財務諸表の概要

## (1) 中央区の公会計制度

### ①財務諸表の基準

#### 作成する財務諸表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- キャッシュ・フロー計算書
- 正味財産変動計算書
- ※注記
- ※有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

#### 財務諸表の作成単位

- 会計別
  - 各会計合算
  - 所属別(部・室・局、課)
- ※財政白書には、一般会計財務諸表のほか、一般会計と特別会計を合算した各会計合算財務諸表を掲載しています。
- ※所属別(部・室・局、課)の財務諸表については、財政白書への掲載を省略しています。

### ②従来の官庁会計との相違

#### 従来の官庁会計制度

- 【単式簿記・現金主義】
- 一つの取引について、現金の収入・支出だけに注目して記録します。

#### 公会計制度

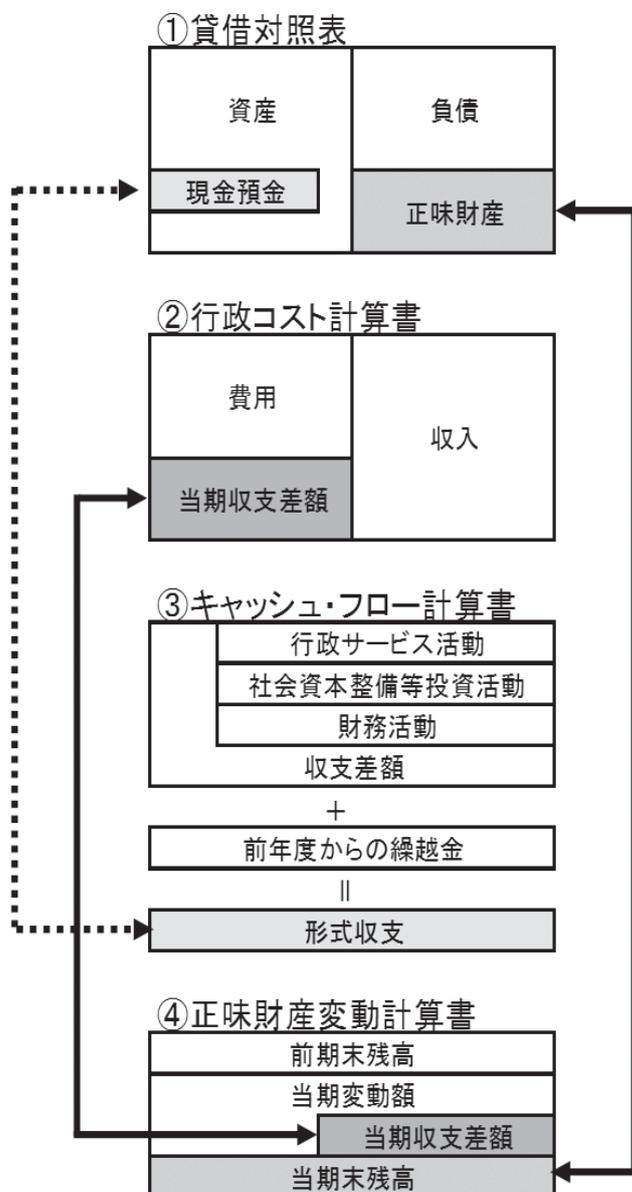
- 【複式簿記・発生主義】
- 一つの取引について、原因と結果の両面でもらえて記録します。現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で記録します。

### ③公会計制度のメリット

- 資産・負債などのストック情報が把握できます。
- 減価償却費や引当金などを含むフルコストが把握できます。
- 財務情報をわかりやすく表すことができます。
- マネジメントへの活用が図れます。

## (2) 財務諸表の種類と役割

財務諸表にはそれぞれ役割があり、相互に関係性を持っています。



①貸借対照表は、土地・建物等の資産、特別区債等の負債及びこれらの差額である正味財産の状況を示し、財政状態を明らかにするものです。

②行政コスト計算書は、一会計年度の費用と財源としての収入との関係及びその差額を明らかにするものです。費用には、減価償却費など現金支出を伴わないものも計上します。

③キャッシュ・フロー計算書は、現金の動きを活動区分ごとに集計し収支を明らかにするものです。

④正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の当期の変動要因を表すものです。

○貸借対照表の「現金預金」はキャッシュ・フロー計算書の「形式収支」と、貸借対照表の「正味財産」は正味財産変動計算書の「当期末残高」とそれぞれ一致します。また、形式収支の額は、歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○行政コスト計算書の「当期収支差額」は正味財産変動計算書の「当期収支差額・その他剰余金」と一致します。

### (3) 貸借対照表の主な内容

貸借対照表は、会計年度末時点(出納整理期間中の増減を含みます。)における区の財政状態を明らかにするものです。表の左側に「資産」を、右側に「負債」を表示し資産と負債の差額を「正味財産」として表示しています。

<p><b>【流動資産】</b></p> <p><b>収入未済</b> 収入すべき額のうち、まだ収入されていない額</p> <p><b>不納欠損引当金</b> 収入未済のうち、回収できない可能性がある額を見積り計上したもの</p> <p><b>基金積立金</b> 財政調整基金や1年以内に取り崩し予定の減債基金の額</p> <p><b>短期貸付金</b> 1年以内に償還期限が到来する貸付金額</p>
--

<p><b>【固定資産】</b></p> <p><b>行政財産</b> 庁舎や学校など公共用に使用する資産(インフラ資産を除く。)</p> <p><b>普通財産</b> 行政目的では使用しない財産や貸付等を行う一般的な財産</p> <p><b>重要物品</b> 100万円以上の物品</p> <p><b>インフラ資産</b> 道路、橋梁などの資産</p> <p><b>ソフトウェア</b> 購入又は製作した、複数の所属で使用する100万円以上のソフトウェア</p> <p><b>建設仮勘定</b> 建設または製作途中の資産にかかる支出額</p>
--

××年3月31日現在	
科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	
現金預金	
収入未済	
不納欠損引当金	
基金積立金	
短期貸付金	
<b>固定資産</b>	
行政財産	
普通財産	
重要物品	
インフラ資産	
ソフトウェア	
建設仮勘定	
投資その他の資産	
<b>資産の部合計</b>	

<p>○固定資産の考え方</p> <p>固定資産の評価は取得原価主義を採用しており、取得価額を基本としています。なお、減価償却資産については取得原価から減価償却累計額を控除した価額となります。</p>
--

○流動・固定区分

作成基準日(3/31)の翌日から1年以内に入金又は支払い期限が到来(決済)するものを流動資産又は流動負債といい、それ以外のものを固定資産又は固定負債として表示します。

科目	金額
負債の部	
流動負債	
還付未済金	
特別区債	
賞与引当金	
その他流動負債	
固定負債	
特別区債	
退職給与引当金	
その他固定負債	
負債の部合計	
正味財産	
正味財産の部合計	
負債及び正味財産の部合計	

【流動負債】

**還付未済金** 過誤納金のうち支払いが終了していないもの

**特別区債** 特別区債残高のうち翌会計年度の償還予定額

**賞与引当金** 翌会計年度に支払いが予定されている期末手当等の当期における負担相当額

【固定負債】

**特別区債** 特別区債残高のうち流動負債に該当しないもの

**退職給与引当金** 作成基準日(3/31)に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当要支給額

【正味財産】

資産から負債を控除した正味の資産をいいます。これまでの世代が負担した資産といえます。

#### (4) 行政コスト計算書の主な内容

行政コスト計算書は、行政活動に伴い発生した収入と費用の関係を明らかにするものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など現金の支出を伴わないものも計上します。

		自 ×1年4月1日	至 ×2年3月31日	
		科目	金額	
<p><b>【行政収入】</b></p> <p><b>特別区税</b> 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税</p> <p><b>国庫支出金・都支出金</b> 国・都からの補助金等のうち行政サービス活動の財源となるもの</p> <p><b>分担金及び負担金</b> 分担金及び負担金のうち行政サービス活動の財源となるもの</p> <p><b>使用料及び手数料</b> 施設の使用料や事務手数料</p>	通常収支の部			
		行政収支の部		
		行政収入		
		特別区税		
		地方譲与税		
		地方特例交付金		
		特別区財政調整交付金		
		その他交付金		
		保険料		
		国庫支出金		
		都支出金		
		分担金及び負担金		
		使用料及び手数料		
		財産収入		
		諸収入		
	寄附金			
	繰入金			
<p><b>【行政費用】</b></p> <p><b>人件費</b> 報酬、給料、職員手当等</p> <p><b>物件費</b> 光熱水費、消耗品費、委託料、100万円未満の備品購入費</p> <p><b>扶助費</b> 法に基づく福祉給付等</p> <p><b>補助費等</b> 他団体等に支出する負担金、交付金等</p> <p><b>投資的経費</b> 工事請負費等のうち区の資産形成にあたらぬもの</p> <p><b>減価償却費</b> 建物等資産の1年間の価値減少分</p> <p><b>引当金繰入額</b> 貸借対照表における引当金の当期発生額</p>	行政費用			
		人件費		
		物件費		
		維持補修費		
		扶助費		
		補助費等		
		投資的経費		
		繰出金		
		減価償却費		
		不納欠損引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額			
	退職給与引当金繰入額			
	行政収支差額			

- 行政収支の部 区の資産形成以外の通常の行政活動に伴う収入及び費用です。
- 金融収支の部 預金利子や配当金、資金の調達等に関する収入及び費用です。
- 特別収支の部 固定資産の売却損益など通常の行政活動に含まれない収入及び費用です。

科目	金額
通常収支の部	
金融収支の部	
金融収入	
受取利息及び配当金	
金融費用	
特別区債利子	
特別区債発行費	
その他借入金利子等	
金融収支差額	
通常収支差額	
特別収支の部	
特別収入	
特別費用	
特別収支差額	
当期収支差額	

【金融収入】	
受取利息及び配当金	基金などの利子収入や株式配当金
【金融費用】	
特別区債利子	特別区債償還にかかる利子
特別区債発行費	特別区債にかかる割引料及び手数料

【特別収入】	
	固定資産売却益など
【特別費用】	
	固定資産除却損、不納欠損額など

○当期収支差額

当期収支差額は、企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目で、この差額は正味財産変動計算書の「当期収支差額（調整後）・その他剰余金」と一致します。

## (5) キャッシュ・フロー計算書の主な内容

キャッシュ・フロー計算書は、一年間の現金の動きを活動区分ごとにまとめ、財源の調達方法や支出内容、収支差額を明らかにするものです。

活動区分は、「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」、「財務活動」の3区分に分類しています。

<b>【行政サービス活動収入】</b>	
<b>税金等</b>	特別区税、地方譲与税、地方特例交付金、特別区財政調整交付金等
<b>国庫支出金・都支出金</b>	国・都からの補助金等のうち行政サービス活動の財源となるもの
<b>業務収入</b>	分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入など
<b>金融収入</b>	基金などの利子収入や株式配当金
<b>【行政サービス活動支出】</b>	
<b>行政支出</b>	人件費、物件費、維持補修費、扶助費等のうち区の資産形成にあたらぬもの
<b>金融支出</b>	特別区債等の借入金の利子及び発行手数料など

自 ×1年4月1日  
至 ×2年3月31日

科目	金額
行政サービス活動	
行政サービス活動収入	
税金等	
国庫支出金	
都支出金	
業務収入	
金融収入	
行政サービス活動支出	
行政支出	
金融支出	
行政サービス活動収支差額	

○収支差額合計
当期に発生した現金収入(前年度からの繰越金を除く。)と現金支出の差額を表すもので、「行政サービス活動」「社会資本整備等投資活動」「財務活動」の各収支差額を合算したものを計上します。
○前年度からの繰越金
歳入予算科目(款)「繰越金」収入済額を計上します。この額は、前年度のキャッシュ・フロー計算書における形式収支と同額となります。
○形式収支
当期における「収支差額合計」と「前年度からの繰越金」を合算した額を計上します。この金額は、貸借対照表の資産の部における「現金預金」及び歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報は含まれません。したがって最終的な収支差額(形式収支)は、歳入歳出決算書の「歳入歳出差引額」と一致します。

○活動区分の「行政サービス活動」は主に行政コスト計算書の現金収支を、「社会資本整備等投資活動」と「財務活動」は貸借対照表の現金収支を表します。

科目	金額
社会資本整備等投資活動	
社会資本整備等投資活動収入	
国庫支出金等	
財産収入	
基金繰入金	
貸付金元金収入	
社会資本整備等投資活動支出	
社会資本整備支出	
基金積立金	
貸付金・出資金等	
社会資本整備等投資活動収支差額	
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	
財務活動	
財務活動収入	
財務活動支出	
財務活動収支差額	
収支差額合計	
前年度からの繰越金	
形式収支	

【社会資本整備等投資活動収入】

**国庫支出金等** 国・都からの補助金等のうち区の資産形成の財源となるもの

**財産収入** 財産売却収入

**基金繰入金** 財政調整基金など、基金からの繰入れ収入

**貸付金元金収入** 貸付金の元金償還収入

【社会資本整備等投資活動支出】

**社会資本整備支出** 区の資産形成にあたる支出

**基金積立金** 基金への積立て支出

**貸付金・出資金等** 他団体等への貸付金や出資金

【財務活動収入】

特別区債など借入金収入

【財務活動支出】

特別区債など借入金の元金償還支出

○行政サービス活動

区の資産形成以外の行政サービスに伴う現金収支をいいます。

○社会資本整備等投資活動

固定資産や基金などの区の資産の増減をもたらす現金収支をいいます。

○行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政サービス活動と社会資本整備等投資活動の収支差額を合算したものをいいます。

○財務活動

特別区債など借入金による財源調達や償還に伴う現金収支をいいます。

## (6) 正味財産変動計算書の主な内容

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動要因を明らかにするものです。正味財産変動計算書は、縦列の変動要因と横列の構成財源ごとに前期末残高からの増減額を表示します。

	自 至							
			×1年4月1日 ×2年3月31日					
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負 担 金 及 び 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	会 計 間 取 引 勘 定	そ の 他 剩 余 金	合 計
前期末残高								
当期変動額								
固定資産等の増減								
特別区債等の増減								
その他内部取引による増減								
当期収支差額(調整後)								
当期末残高								

**開始残高相当** 公会計制度の運用開始時(平成29年4月時点)の資産と負債の差額

※この額は次年度以降も変わりません。

**国庫支出金・都支出金** 国・都からの補助金等のうち、区の資産形成の財源となるもの

**負担金及び繰入金等** 負担金及び繰入金等のうち、区の資産形成の財源となるもの

**受贈財産評価額** 無償で受け入れた資産の評価額

**その他剰余金** 行政コスト計算書の「当期収支差額」

## (7) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、固定資産の区分ごとに増減額及び減価償却額を明らかにするものです。

	前期末 取得額合計	当期増加額	当期減少額	当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末償却額
<b>有形固定資産</b>							
行政財産							
土地							
建物							
工作物							
立木							
浮棧橋等							
普通財産							
土地							
建物							
工作物							
重要物品							
インフラ資産							
土地							
土地以外							
建設仮勘定							
<b>無形固定資産</b>							
行政財産							
普通財産							
ソフトウェア							
ソフトウェア仮勘定							
計							

## (8) 財務諸表に係る注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針等を説明したものです。

### 【主な事項】

- ・ 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ・ 引当金の計上基準 など

## (9) 主な分析方法

財政白書では、次の方法により財務諸表の分析を行っています。

- ・ 指標による分析
- ・ 経年比較
- ・ 各会計合算と一般会計の比較

### 【指標による分析】

5つの視点で考えられる指標を用いて分析を行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	・有形固定資産減価償却率 ・区民一人当たりの資産額
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	・正味財産比率(純資産比率) ・社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	・負債対標準財政規模比率 ・プライマリーバランス(基礎的財政収支)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	・区民一人当たりの行政コスト
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	・受益者負担比率

### 【経年比較】

財務諸表の数値及び指標を用いて、前年度と比較した増減分析を行っています。

### 【各会計合算と一般会計の比較】

一般会計財務諸表と特別会計(国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計)を合算した各会計合算財務諸表との比較分析を行っています。

### ◎財務諸表に掲載されている金額について

本書に掲載されている財務諸表の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。そのため、実際に金額が計上されていない場合(円単位で0円の場合)には、「-」で表記し、1円以上の金額が計上されているにも関わらず、表示単位の関係で数字が表せない場合には0(ゼロ)と表記しています。



## 2 一般会計財務諸表

### (1) 貸借対照表 (一般会計)

区民一人当たりの金額は平成30年度末人口(163,752人)を用いて算出しています。

### 借 方

収入未済の内訳 (百万円)		[資産の部]							
		金額	区民一人当たりの金額	構成比率	増減率				
		(百万円)	(千円)						
特別区民税	957	I 流動資産	30,030	183	0.6%	22.3%			
生活保護費弁償金	145								
区民住宅使用料	106								
社会資本整備総合交付金(道路整備事業)	63								
その他	191								
基金積立金(流動)の内訳 (百万円)									
区分	29年度末残高	30年度変動額取崩額	30年度末積立額	30年度末残高					
財政調整基金	19,971	-	4,127	24,099					
短期貸付金の内訳 (百万円)									
商工業融資	1,181								
その他	23								
「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」参照 (P76)									
有価証券の内訳 (百万円)									
日本橋プラザ㈱株券	550								
東京ベイネットワーク㈱株券	18								
出資金・出捐金の内訳 (百万円)									
(公財)中央区勤労者サービス公社出捐金	500								
(一財)中央区都市整備公社出捐金	50								
(一財)道路管理センター出捐金	49								
その他	38								
基金積立金(固定)の内訳 (百万円)									
区分	29年度末残高	30年度変動額取崩額	30年度末積立額	30年度末残高					
施設整備基金	9,454	-	1,004	10,458					
教育施設整備基金	22,520	-	2,272	24,792					
特定 まちづくり支援基金	3,094	405	956	3,645					
平和基金	43	2	2	43					
目的 交通環境改善基金	178	6	116	288					
森とみどりの基金	603	487	103	219					
文化振興基金	347	21	48	374					
ふるさと応援基金	47	47	37	37					
定額運用	公共料金支払基金	200	-	-	200				
減債基金	181	-	71	252					
		II 固定資産				4,779,632	29,188	99.4%	0.2%
		1 行政財産				210,600	1,286	4.4%	△1.7%
		有形固定資産				210,376	1,285	4.4%	△1.7%
		土地				118,550	724	2.5%	△1.6%
		建物				86,469	528	1.8%	△2.4%
		工作物				5,260	32	0.1%	7.6%
		立木				52	0	0.0%	266.7%
		浮棧橋等				46	0	0.0%	△4.0%
		無形固定資産				223	1	0.0%	0.0%
		2 普通財産				20,983	128	0.4%	12.5%
		有形固定資産				20,894	128	0.4%	12.6%
		土地				13,604	83	0.3%	21.7%
		建物				7,211	44	0.1%	△1.3%
		工作物				79	0	0.0%	11.8%
		無形固定資産				88	1	0.0%	0.0%
		3 重要物品				403	2	0.0%	△9.0%
		4 インフラ資産				4,496,771	27,461	93.5%	0.0%
		有形固定資産				4,496,771	27,461	93.5%	0.0%
		土地				4,473,310	27,318	93.0%	0.0%
		土地以外				23,461	143	0.5%	5.0%
		ソフトウェア				167	1	0.0%	△15.2%
		6 建設仮勘定				9,162	56	0.2%	117.1%
		7 投資その他の資産				41,547	254	0.9%	9.6%
		有価証券及び出資金				1,205	7	0.0%	0.0%
		長期貸付金				17	0	0.0%	△4.9%
		その他債権				16	0	0.0%	39.3%
		基金積立金				40,309	246	0.8%	9.9%
		<b>資産の部合計</b>				<b>4,809,662</b>	<b>29,372</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.3%</b>

## 貸 方

### [負債の部]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
<b>I 流動負債</b>	<b>1,479</b>	<b>9</b>	<b>0.0%</b>	<b>1.9%</b>
還付未済金	24	0	0.0%	26.4%
特別区債	580	4	0.0%	26.5%
賞与引当金	582	4	0.0%	△2.6%
その他流動負債	292	2	0.0%	△22.4%
<b>II 固定負債</b>	<b>28,103</b>	<b>172</b>	<b>0.6%</b>	<b>0.5%</b>
特別区債	15,141	92	0.3%	4.5%
退職給与引当金	10,079	62	0.2%	△2.2%
その他固定負債	2,882	18	0.1%	△9.2%
<b>負債の部合計</b>	<b>29,581</b>	<b>181</b>	<b>0.6%</b>	<b>0.5%</b>

#### 特別区債（流動）の内訳 (百万円)

福祉債	107
教育債	455
減税補てん債	18

#### その他流動負債の内訳 (百万円)

京橋分庁舎建物	91
人形町区民館建物	16
人形町保育園建物	30
相生の里建物	31
人形町二丁目地下駐輪場建物	12
京橋プラザ住宅建物	113

#### 特別区債（固定）の内訳 (百万円)

福祉債	1,563
教育債	13,577

#### 退職給与引当金

平成31年3月末時点の 退職給与引当金算定対象職員数	1,441人
-------------------------------	--------

#### その他固定負債の内訳 (百万円)

人形町区民館建物	178
人形町保育園建物	326
相生の里建物	157
人形町二丁目地下駐輪場建物	129
京橋プラザ住宅建物	2,093

### [正味財産の部]

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
<b>正味財産</b>	<b>4,780,081</b>	<b>29,191</b>	<b>99.4%</b>	<b>0.3%</b>
開始残高相当	4,753,126	29,026	98.8%	0.0%
国庫支出金	382	2	0.0%	80.4%
都支出金	320	2	0.0%	193.6%
負担金及び繰入金等	89	1	0.0%	4.8%
受贈財産評価額	4,285	26	0.1%	116.8%
会計間取引勘定	5	0	0.0%	0.0%
その他剰余金	21,873	134	0.5%	110.4%
(うち正味財産増減額)	14,170	87	0.3%	10.8%
<b>正味財産の部合計</b>	<b>4,780,081</b>	<b>29,191</b>	<b>99.4%</b>	<b>0.3%</b>

	金額 (百万円)	区民一人当 たりの金額 (千円)	構成比率	増減率
<b>負債及び 正味財産の部合計</b>	<b>4,809,662</b>	<b>29,372</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.3%</b>

## ① 貸借対照表の状況

平成30（2018）年度の一般会計における資産総額は4兆8,096億6,200万円で、前年度と比較して143億3,000万円増加しました。これは、基金積立金の増加や阪本小学校の改築工事着工などに伴う建設仮勘定の増加などによるものです。

一方、負債総額は295億8,100万円で、前年度と比較して1億6,000万円増加しました。これは、平成30（2018）年度に阪本小学校の改築等に係る特別区債を発行したことなどによるものです。

この結果、資産から負債を差し引いた正味財産は4兆7,800億8,100万円となり、前年度と比較して141億7,000万円増加しました。

### < 貸借対照表増減 >

<p style="text-align: center;">資産</p> <p style="text-align: center;">4兆7,953億 3,200万円</p>	<p style="text-align: center;">負債</p> <p style="text-align: center;">294億2,100万円</p>	➔	<p style="text-align: center;">資産</p> <p style="text-align: center;">4兆8,096億 6,200万円</p>	<p style="text-align: center;">負債</p> <p style="text-align: center;">295億8,100万円</p>
			<p style="text-align: center;">正味財産</p> <p style="text-align: center;">4兆7,800億 8,100万円</p>	
平成30年3月31日現在			平成31年3月31日現在	

## ② 貸借対照表の分析

### ア 有形固定資産減価償却率 43.6% <29年度 42.2%>

平成30（2018）年度の有形固定資産減価償却率は43.6%となり、前年度と比較して1.4ポイント増加しました。

これは減価償却累計額が増加したことによるものですが、有形固定資産減価償却率は50%を下回っていることから、全体的な資産の老朽化の進行度は、進んでいないと言えます。

有形固定資産減価償却率は、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。この比率が高い場合は、施設などが全体として老朽化しつつあり、維持補修費が高額化したり、更新のための多額の投資が近い将来に必要となることを表します。

#### 【計算式】

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却性有形固定資産の取得価額}} \times 100$$

※減価償却累計額…874億7,500万円  
償却性有形固定資産の取得価額…2,004億8,500万円

### イ 区民一人当たりの資産額 2,937万円 <29年度 3,015万円>

平成30（2018）年度の区民一人当たりの資産額は2,937万円となり、前年度と比較して78万円の減となりました。

これは、分子である資産合計は増加したものの、分母である年度末の人口の増加率が資産合計の増加率を上回ったためです。

区民一人当たりの資産額は、人口規模の異なる他自治体との比較が容易になります。

#### 【計算式】

$$\text{区民一人当たり資産額(円/人)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{平成30年度末の人口}}$$

※資産合計…4兆8,096億6,200万円  
平成30年度末の人口…163,752人

## ウ 正味財産比率（純資産比率） 99.4% <29年度 99.4%>

平成30（2018）年度の正味財産比率は99.4%となり、前年度と比較して増減はありませんでした。

正味財産比率は非常に高い比率になっていますが、主な要因は都心区である本区の特徴として、他の自治体と比較して地価が高いことから、土地が高額となっていることにあります。

正味財産比率は、企業会計の「自己資本比率」に相当します。

この比率が高いほど将来世代の負担の割合が少ないこととなり、比率の増加は過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産を蓄積したことを表す一方、比率の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費していると捉えられます。

### 【計算式】

$$\text{正味財産比率(\%)} = \frac{\text{正味財産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

※正味財産…4兆7,800億8,100万円  
資産合計…4兆8,096億6,200万円

## エ 負債対標準財政規模比率 52.8% <29年度 58.7%>

平成30（2018）年度の負債対標準財政規模比率は52.8%となり、前年度と比較して5.9ポイントの減となりました。

これは分母である標準財政規模が増加したことによるものです。  
なお、前年度と比較して比率は低下していますが、負債額は増加しました。

負債対標準財政規模比率は、財政規模に対し過大な負債を抱えていないかを見るための指標です。財政の健全性の観点から、数値は低い方がよいとされています。

### 【計算式】

$$\text{負債対標準財政規模比率(\%)} = \frac{\text{負債}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※負債…295億8,100万円  
標準財政規模…560億6,900万円

オ 社会資本等形成の世代間負担比率 0.3%  
〈29年度（計算式変更後） 0.3%〉

平成30（2018）年度の社会資本等形成の世代間負担比率は0.3%となり、前年度と比較して増減はありませんでした。

社会資本等形成の世代間負担比率は低いことから、将来世代の社会資本等形成における負担の割合は少ないと言えます。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）は、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。この値が低いほど将来世代の負担の割合が少ないこととなります。

なお、平成30年度決算から、より実態を反映した数値となるよう計算式を変更しています。変更内容は特別区債残高から減税補てん債などを控除するもので、従前は特別区債残高から控除する地方債はありませんでした。

また、変更後の計算式に基づき、前年度の指標を計算すると0.3%で、変更前の計算式で算出した数値と変更ありません。

【計算式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(\%)} = \frac{\text{特別区債残高(注)}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100$$

(注)特別区債残高から以下の地方債を控除します。

減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債、臨時財政対策債

※特別区債残高…157億300万円

有形・無形固定資産合計…4兆7,380億8,400万円

## (2) 行政コスト計算書（一般会計）

区民一人当たりの金額は平成30年度末人口（163,752人）を用いて算出しています。

<b>[通常収支の部]</b>				
	金額	区民一人当たりの金額	構成比率	増減率
	(百万円)	(千円)		
<b>I 行政収支の部</b>				
<b>1 行政収入</b>	<b>86,475</b>	<b>528</b>	<b>99.7%</b>	<b>0.7%</b>
特別区税	29,524	180	34.1%	6.6%
地方譲与税	384	2	0.4%	0.8%
地方特例交付金	90	1	0.1%	18.9%
特別区財政調整交付金	20,143	123	23.2%	38.8%
その他交付金	9,462	58	10.9%	△14.3%
国庫支出金	7,769	47	9.0%	△38.6%
都支出金	5,104	31	5.9%	△27.1%
分担金及び負担金	839	5	1.0%	△29.6%
使用料及び手数料	7,812	48	9.0%	6.8%
財産収入	1,079	7	1.2%	3.0%
諸収入	4,130	25	4.8%	47.9%
寄附金	99	1	0.1%	△12.2%
繰入金	40	0	0.0%	△29.7%
<b>2 行政費用</b>	<b>74,914</b>	<b>457</b>	<b>99.6%</b>	<b>△10.2%</b>
人件費	13,741	84	18.3%	0.9%
物件費	19,553	119	26.0%	3.8%
維持補修費	798	5	1.1%	△10.6%
扶助費	13,721	84	18.2%	9.6%
補助費等	8,486	52	11.3%	△11.4%
投資的経費	8,604	53	11.4%	△53.5%
繰出金	3,447	21	4.6%	0.2%
減価償却費	4,809	29	6.4%	9.8%
不納欠損引当金繰入額	110	1	0.1%	△9.1%
賞与引当金繰入額	582	4	0.8%	△2.6%
退職給与引当金繰入額	1,063	6	1.4%	16.6%
<b>行政収支差額</b>	<b>11,561</b>	<b>71</b>		<b>360.0%</b>

	金額 (百万円)	区民一人当 りの金額 (千円)	構成比率	増減率
<b>II 金融収支の部</b>				
<b>1 金融収入</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>△4.2%</b>
受取利息及び配当金	41	0	0.0%	△4.2%
<b>2 金融費用</b>	<b>233</b>	<b>1</b>	<b>0.3%</b>	<b>△7.5%</b>
特別区債利子	113	1	0.2%	△8.3%
特別区債発行費	2	0	0.0%	△3.1%
その他借入金利子等	117	1	0.2%	△6.8%
<b>金融収支差額</b>	<b>△192</b>	<b>△1</b>		<b>8.2%</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>11,369</b>	<b>69</b>		<b>393.4%</b>

### [特別収支の部]

	金額 (百万円)	区民一人当 りの金額 (千円)	構成比率	増減率
<b>1 特別収入</b>	<b>178</b>	<b>1</b>	<b>0.2%</b>	<b>△98.1%</b>
固定資産売却益	3	0	0.0%	△100.0%
その他特別収入	175	1	0.2%	※
<b>2 特別費用</b>	<b>71</b>	<b>0</b>	<b>0.1%</b>	<b>△93.9%</b>
固定資産除却損	21	0	0.0%	△90.0%
不納欠損額	43	0	0.1%	△41.5%
その他特別費用	7	0	0.0%	△99.2%
<b>特別収支差額</b>	<b>107</b>	<b>1</b>		<b>△98.7%</b>

※前年度との差額が大きく比較対象に適さないため、非表示とする。

	金額 (百万円)	区民一人当 りの金額 (千円)	増減率
<b>当期収支差額</b>	<b>11,476</b>	<b>70</b>	<b>10.4%</b>

## ① 行政コスト計算書の状況

平成30（2018）年度の行政コスト計算書の通常収支差額は113億6,900万円とプラスであり、通常の行政サービスにかかる費用は全て行政収入で賄えているといえます。

また、特別収支差額は1億700万円となっており、その結果、当期収支差額は114億7,600万円となりました。

当期収支差額は、前年度と比較して10億7,900万円増加しています。これは、特別収支差額が79億8,600万円減少したものの、通常収支差額が90億6,500万円増加したことによるものです。

### ○通常収支の状況

通常収支の内訳としては、行政サービスにかかる損益の計算結果である行政収支差額は115億6,100万円となり、利息等の金融にかかる損益の計算結果である金融収支差額は△1億9,200万円となっており、この合計額である通常収支差額が113億6,900万円となっています。

通常収支差額は前年度と比較して、90億6,500万円の増となりました。これは、特別区財政調整交付金の増などにより行政収入が増加した一方、投資的経費の減少などにより行政費用が減少したことによるもので、収支差額の黒字幅が拡大したことを表しています。

### ○特別収支の状況

特別収支差額は1億700万円となり、前年度と比較して、79億8,600万円の減少となりました。これは、主に土地売払収入の皆減という特殊要因による固定資産売却益の減に伴う特別収入の減少によるものです。

## ②行政コスト計算書の分析

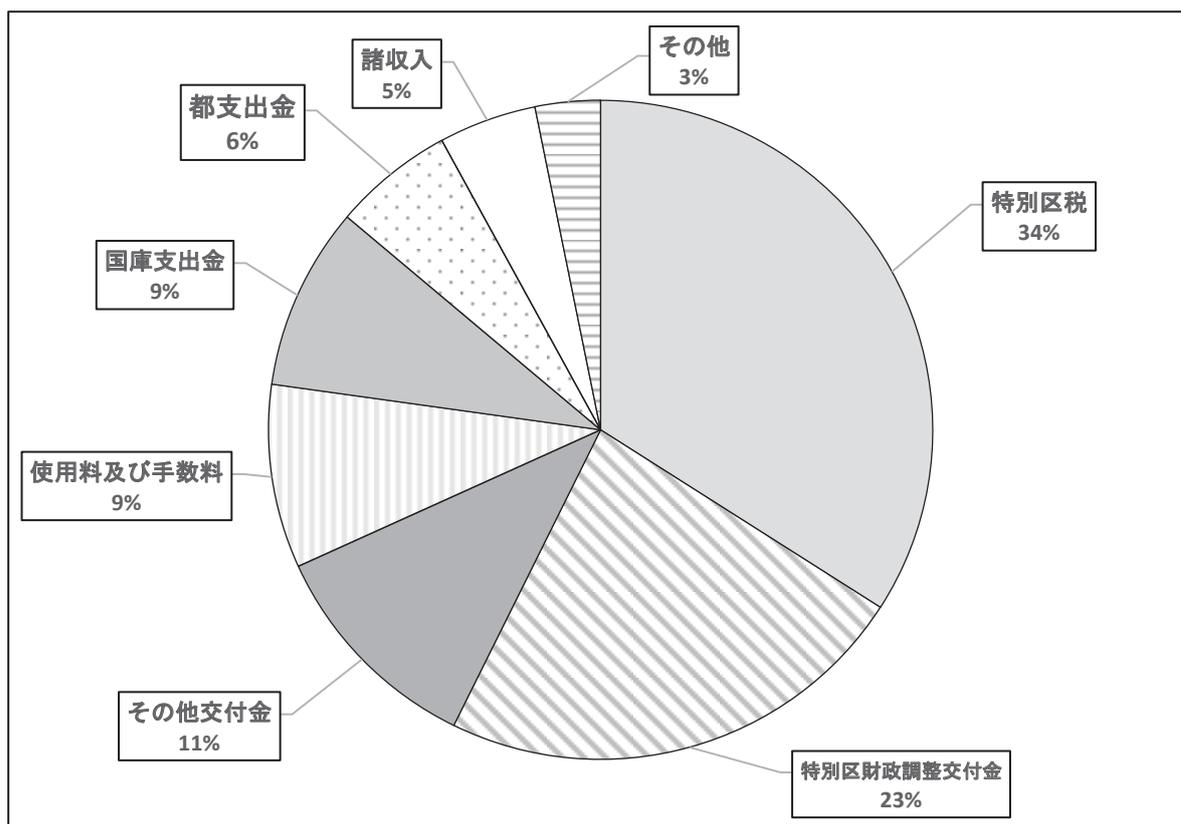
### ア 収入科目の構成

平成30（2018）年度の収入合計は866億9,400万円でした。構成比率の上位3科目をみると、特別区税が295億2,400万円と最も多く、全体の34%を占めています。次いで特別区財政調整交付金（201億4,300万円・23%）、その他交付金（94億6,200万円・11%）の順となっています。

これを前年度と比較すると、上位2科目の順は変わらないものの、3番目の科目が国庫支出金から、その他交付金に変わっています。

なお、前年度と同様に上位2科目が区の財政を支える主要な財源となっており、平成30（2018）年度の構成比率では50%を超えています。

<収入科目の構成比率>



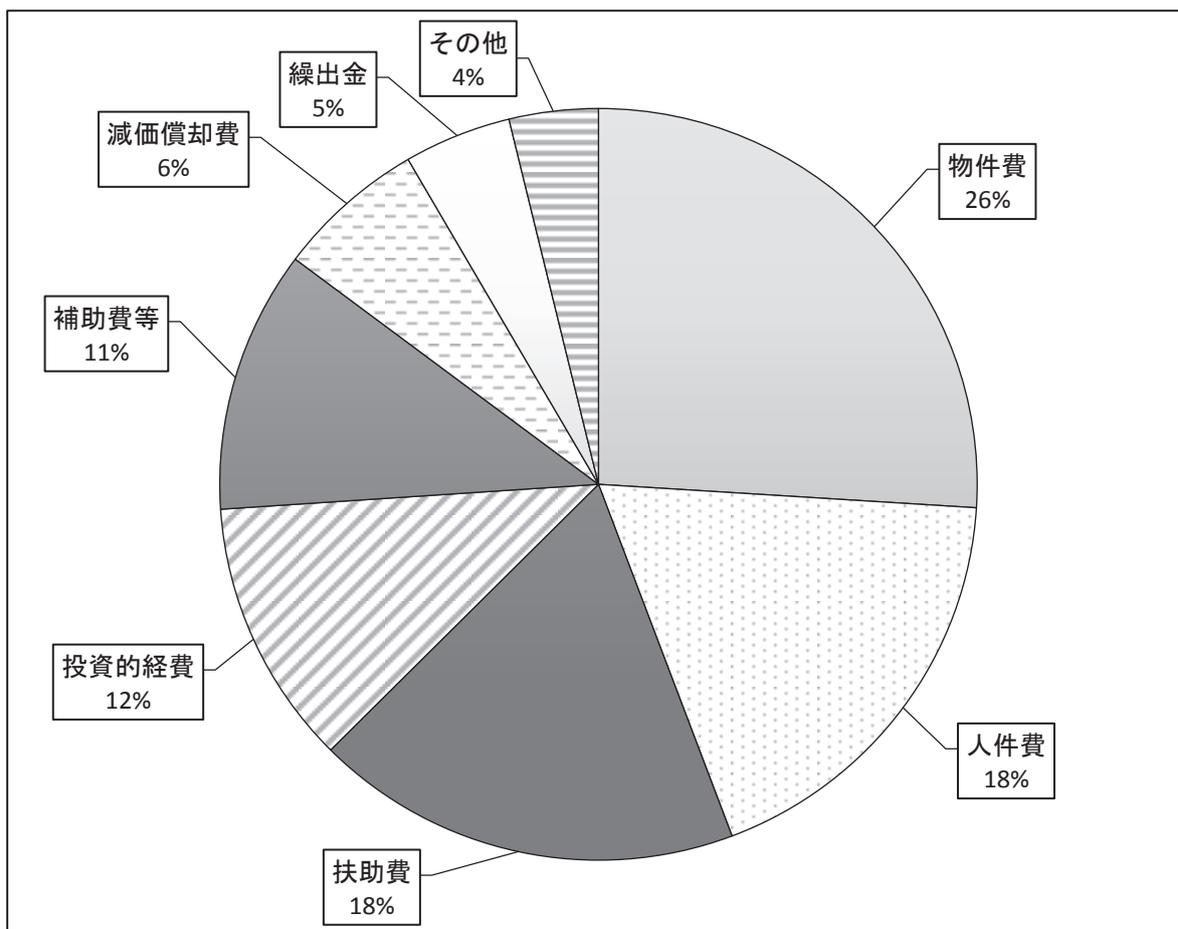
## イ 費用科目の構成

平成30（2018）年度の費用合計は752億1,800万円でした。構成比率の上位3科目をみると、物件費が195億5,300万円と最も多く、全体の26%を占めています。次いで人件費（137億4,100万円・18%）、扶助費（137億2,100万円・18%）の順となっています。

これを前年度と比較すると、物件費の構成比率が最も高いことには変わりはありませんが、前年度は2番目だった投資的経費に変わり、義務的経費である人件費及び扶助費がそれぞれ2番目・3番目になっています。

また、前年度と比較して費用合計では95億9,000万円減少していますが、その主な要因は投資的経費が99億900万円減少しているためです。そのため、投資的経費の構成比率は前年度に比べ10ポイント下がっています。

<費用科目の構成比率>



## ウ 区民一人当たりの行政コスト 46万円 <29年度 52万円>

平成30（2018）年度の区民一人当たりの行政コストは46万円となり、前年度と比較して6万円の減となりました。

これは投資的経費の減により、行政費用が減少したことなどによるものです。

区民一人当たりの行政コストとは、行政サービスの効率性を図る指標です。

### 【計算式】

$$\text{区民一人当たりの行政コスト(円/人)} = \frac{\text{行政費用}}{\text{平成30年度末の人口}}$$

※行政費用…749億1,400万円

平成30年度末の人口…163,752人

## エ 受益者負担比率 11.5% <29年度 10.2%>

平成30（2018）年度の受益者負担比率は11.5%となり、前年度と比較して1.3ポイントの増となりました。

これは保育所保育料の増などにより、分担金及び負担金と使用料及び手数料の合算額が増加したことなどによるものです。

受益者負担比率とは、行政サービス提供にかかる費用が、どの程度受益者負担で賄えているのかを把握するための指標です。

### 【計算式】

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{分担金及び負担金+使用料及び手数料}}{\text{行政費用+金融費用}} \times 100$$

※分担金及び負担金+使用料及び手数料…86億5,100万円

行政費用+金融費用…751億4,700万円

### (3) キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

区民一人当たりの金額は平成30年度末人口（163,752人）を用いて算出しています。

[ I 行政サービス活動]	金額	区民一人当たりの金額	構成比率	増減率
	(百万円)	(千円)		
<b>1 行政サービス活動収入</b>	<b>86,468</b>	<b>528</b>	<b>95.8%</b>	<b>0.4%</b>
税収等	59,591	364	66.0%	10.9%
特別区税	29,512	180	32.7%	6.5%
地方譲与税	384	2	0.4%	0.8%
地方特例交付金	90	1	0.1%	18.9%
特別区財政調整交付金	20,143	123	22.3%	38.8%
その他交付金	9,462	58	10.5%	△14.3%
国庫支出金	7,769	47	8.6%	△39.7%
都支出金	5,104	31	5.7%	△27.1%
業務収入	13,964	85	15.5%	11.9%
分担金及び負担金	838	5	0.9%	△30.0%
使用料及び手数料	7,802	48	8.6%	6.8%
財産収入	1,079	7	1.2%	3.0%
諸収入	4,105	25	4.5%	48.5%
寄附金	99	1	0.1%	△12.2%
繰入金	40	0	0.0%	△29.7%
金融収入	41	0	0.0%	△4.2%
受取利息及び配当金	41	0	0.0%	△4.2%
<b>2 行政サービス活動支出</b>	<b>70,299</b>	<b>429</b>	<b>79.1%</b>	<b>△11.2%</b>
行政支出	70,067	428	78.9%	△11.2%
人件費	15,457	94	17.4%	2.4%
物件費	19,553	119	22.0%	3.8%
維持補修費	798	5	0.9%	△10.6%
扶助費	13,721	84	15.4%	9.6%
補助費等	8,486	52	9.6%	△11.4%
投資的経費	8,604	53	9.7%	△53.5%
繰出金	3,447	21	3.9%	0.2%
金融支出	233	1	0.3%	△7.5%
特別区債利子・発行費	115	1	0.1%	△8.2%
その他借入金利子等	117	1	0.1%	△6.8%
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>16,169</b>	<b>99</b>		<b>130.0%</b>

## [Ⅱ 社会資本整備等投資活動]

	金額 (百万円)	区民一人当 りの金額 (千円)	構成比率	増減率
<b>1 社会資本整備等投資活動収入</b>	<b>2,591</b>	<b>16</b>	<b>2.9%</b>	<b>△84.2%</b>
国庫支出金等	392	2	0.4%	21.3%
国庫支出金	190	1	0.2%	47.2%
都支出金	197	1	0.2%	81.0%
分担金及び負担金	-	-	-	皆減
繰入金等	4	0	0.0%	△95.0%
財産収入	3	0	0.0%	△100.0%
財産売却収入	3	0	0.0%	△100.0%
基金繰入金	968	6	1.1%	△58.0%
財政調整基金	-	-	-	皆減
特定目的基金	968	6	1.1%	△46.4%
貸付金元金収入	1,228	7	1.4%	△0.2%
<b>2 社会資本整備等投資活動支出</b>	<b>17,689</b>	<b>108</b>	<b>19.9%</b>	<b>△23.9%</b>
社会資本整備支出	7,748	47	8.7%	23.5%
物件費	78	0	0.1%	△17.2%
投資的経費	7,670	47	8.6%	24.1%
基金積立金	8,737	53	9.8%	△44.5%
財政調整基金	4,127	25	4.6%	345.5%
減債基金	71	0	0.1%	0.0%
特定目的基金	4,539	28	5.1%	△69.2%
貸付金・出資金等	1,204	7	1.4%	△1.7%
貸付金	1,204	7	1.4%	△1.7%
<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>△15,098</b>	<b>△92</b>		<b>△120.6%</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>1,071</b>	<b>7</b>		<b>470.5%</b>

## [Ⅲ 財務活動]

	金額 (百万円)	区民一人当 りの金額 (千円)	構成比率	増減率
<b>1 財務活動収入</b>	<b>1,179</b>	<b>7</b>	<b>1.3%</b>	<b>皆増</b>
特別区債	1,179	7	1.3%	皆増
<b>2 財務活動支出</b>	<b>835</b>	<b>5</b>	<b>0.9%</b>	<b>△21.4%</b>
公債費	458	3	0.5%	△33.8%
その他借入金等償還	376	2	0.4%	1.9%
<b>財務活動収支差額</b>	<b>344</b>	<b>2</b>		<b>132.4%</b>

	金額 (百万円)	区民一人当 りの金額 (千円)	増減率
<b>収支差額合計</b>	<b>1,415</b>	<b>9</b>	<b>261.9%</b>
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>1,961</b>	<b>12</b>	<b>△30.8%</b>
<b>形式収支</b>	<b>3,376</b>	<b>21</b>	<b>72.2%</b>

## ① キャッシュ・フロー計算書の状況

平成30（2018）年度のキャッシュ・フロー計算書の当期における収支差額合計は14億1,500万円となっており、前年度からの繰越金19億6,100万円を合算して、形式収支は33億7,600万円となりました。

収支差額合計は行政サービス活動収支差額161億6,900万円、社会資本整備等投資活動収支差額△150億9,800万円、財務活動収支差額3億4,400万円の合計から計算されています。なお、行政活動キャッシュ・フロー収支差額が10億7,100万円とプラスであることから、社会資本整備等投資活動は行政サービス活動収支差額の範囲内で行われているといえます。

形式収支を前年度と比較すると、14億1,500万円の増となりました。これは、前年度からの繰越金は8億7,400万円の減となったものの、収支差額合計が22億8,900万円の増となったことによるものです。

### ○行政サービス活動収支の状況

行政サービス活動収支差額は行政サービス活動収入864億6,800万円と行政サービス活動支出702億9,900万円の差引で計算されています。

行政サービス活動収支差額を前年度と比較すると、91億3,800万円の増となっていますが、これは行政支出のうち投資的経費の減などによるものです。

### ○社会資本整備等投資活動収支の状況

社会資本整備等投資活動収支差額は、社会資本整備等投資活動収入25億9,100万円と社会資本整備等投資活動支出176億8,900万円の差引で計算されています。

社会資本整備等投資活動収支差額を前年度と比較すると、82億5,500万円の減となっていますが、これは行政サービス活動収支差額の黒字分について、基金への積立額が増加したためです。

### ○財務活動収支の状況

財務活動収支差額は、財務活動収入11億7,900万円と財務活動支出8億3,500万円の差引で計算されています。

財務活動収支差額を前年度と比較すると、14億600万円の増となっていますが、これは財務活動収入のうち特別区債の皆増などによるものです。

なお、財務活動収支差額がプラスということは、今後負担する負債が増えていることを表します。

## ② キャッシュ・フロー計算書の分析

ア プライマリーバランス（基礎的財政収支） 90億7,300万円  
〈29年度（計算式変更後） 138億7,800万円〉

平成30（2018）年度のプライマリーバランスは、90億7,300万円の黒字となり、前年度と比較して、48億500万円の減となりました。

これは金融支出を除いた行政サービス活動収支差額の増加額が基金積立金支出及び基金繰入金収入を除く社会資本整備等投資活動収支差額の減少額を下回ったことによるものです。

プライマリーバランス（基礎的財政収支）は、地方債等の元利償還額及び基金積立金を除いた支出と、地方債等借入額及び基金繰入金を除いた収入のバランスを示す指標です。

当該バランスが均衡している場合には、借金や基金の取崩に頼らない持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

なお、平成30年度決算から、より実態を反映した数値となるよう計算式を変更しています。変更内容は社会資本整備等投資活動収支差額から基金積立金支出及び基金繰入金収入を控除するもので、従前は社会資本整備等投資活動収支差額から控除する項目はありませんでした。

また、変更後の計算式に基づき、前年度の額を計算すると138億7,800万円になります。（変更前の計算式では、4億3,900万円）

### 【計算式】

プライマリーバランス(円) = 行政サービス活動収支差額(金融支出を除く)  
+ 社会資本整備等投資活動収支差額  
(基金積立金支出・基金繰入金収入を除く)

※行政サービス活動収支差額(金融支出を除く)…164億200万円  
社会資本整備等投資活動収支差額…△73億2,900万円

#### (4) 正味財産変動計算書（一般会計）

	正 味		
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金
前期末残高	4,753,126	212	109
当期変動額	-	170	211
固定資産等の増減	-	170	211
特別区債等の増減	-	-	-
その他内部取引による増減	-	-	-
当期収支差額（調整後）	-	-	-
当期末残高	4,753,126	382	320

#### 正味財産変動計算書の状況

平成30（2018）年度の正味財産変動額は、国庫支出金1億7,000万円、都支出金2億1,100万円、負担金及び繰入金等400万円、受贈財産評価額23億800万円となり、行政コスト計算書の当期収支差額114億7,600万円も含めて正味財産が合計141億7,000万円増加しました。

この結果、平成30年度末の正味財産残高は4兆7,800億8,100万円となりました。

(単位：百万円)

財		産		合計
負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
85	1,977	5	10,397	4,765,911
4	2,308	-	11,476	14,170
4	2,308	-	-	2,694
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	11,476	11,476
89	4,285	5	21,873	4,780,081

## (5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

	前期末 取得額合計	当期 増加額	当期 減少額
<b>有形固定資産</b>			
行政財産	289,973	4,034	3,912
土地	120,515	802	2,767
建物	160,593	2,291	996
工作物	8,795	902	148
立木	14	39	1
浮棧橋等	56	-	-
普通財産	19,379	8,983	6,150
土地	11,182	5,326	2,904
建物	8,097	3,529	3,138
工作物	101	128	109
重要物品	2,023	117	203
インフラ資産	4,499,671	2,004	-
土地	4,472,750	559	-
土地以外	26,921	1,445	-
建設仮勘定	4,219	10,835	5,893
<b>無形固定資産</b>			
行政財産	223	-	-
普通財産	88	-	-
ソフトウェア	265	23	-
ソフトウェア仮勘定	-	23	23
合 計	4,815,843	26,018	16,181

(単位：百万円)

当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末 償却額
290,094	79,718	210,376	4,111
118,550	-	118,550	-
161,888	75,419	86,469	3,708
9,549	4,288	5,260	400
52	-	52	-
56	11	46	2
22,212	1,318	20,894	206
13,604	-	13,604	-
8,488	1,276	7,211	200
120	41	79	6
1,937	1,535	403	105
4,501,675	4,905	4,496,771	334
4,473,310	-	4,473,310	-
28,366	4,905	23,461	334
9,162	-	9,162	-
223	-	223	-
88	-	88	-
288	121	167	53
-	-	-	-
4,825,680	87,596	4,738,084	4,809

<有形固定資産及び無形固定資産の内訳>

区分		内訳等	
有形固定資産	行政財産	土地	小・中学校、幼稚園、公園、保育園、児童館、区民住宅 など
		建物	小・中学校、幼稚園、保育園、児童館、区民住宅、区民館 など
		工作物	防災無線設備、観光案内標識、公園遊具、平和の鐘 など
		立木	区民健康村、浜町公園、佃公園 など
		浮棧橋等	日本橋船着場浮棧橋
	普通財産	土地	築地魚河岸敷地、旧産業支援用地、日本橋室町三丁目廃道敷地 など
		建物	築地魚河岸、佃認知症高齢者グループホーム など
		工作物	側溝・排水溝（築地魚河岸） など
	重要物品	重要物品	100万円以上の物品
	インフラ資産	土地	道路敷地
		道路(舗装)	道路舗装
		橋梁	桜小橋、西仲橋、朝潮小橋 など
		地下施設	区道に接している地下通路、共同溝 など
		その他インフラ資産	歩道橋に設置したエレベーター・エスカレーター など
建設仮勘定	建設仮勘定	建設または製作途中にある建物（新島橋の架替 など）	
無形固定資産	行政財産	地上権	八丁堀住宅
	普通財産	その他無形固定資産	道路占用物件管理システムプログラム
	ソフトウェア	ソフトウェア	複数の所属で使用し取得価格100万円以上のもの（財務会計システムなど）
	ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	製作途中にあるソフトウェア

## (6) 指標による分析結果（一般会計）

分析の視点	住民等のニーズ	指標	平成30年度	平成29年度
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	有形固定資産減価償却率	43.6%	42.2%
		区民一人当たりの資産額	2,937万円	3,015万円
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	正味財産比率（純資産比率）	99.4%	99.4%
		社会資本等形成の世代間負担比率	0.3%	0.3%
持続可能性 （健全性）	財政に持続可能性があるか （どのくらい借金があるか）	負債対標準財政規模比率	52.8%	58.7%
		プライマリーバランス（基礎的財政収支）	90億7,300万円	138億7,800万円
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	区民一人当たりの行政コスト	46万円	52万円
自律性	受益者負担の水準はどうなっているか	受益者負担比率	11.5%	10.2%

### ①資産形成度

有形固定資産減価償却率は43.6%で、前年度と比較して1.4ポイント増加していますが、この比率が50%を下回っていることから全体的には老朽化が進んでいないと言えます。

区民一人当たり資産額は2,937万円で、前年度と比較して78万円減少しました。将来世代に残る資産は前年度比で増加していますが、区民一人当たりで見ると人口増加の要因により減少しています。

今後も人口増加が続くと考えられることから、一人当たりの資産額は減少していく見込です。老朽化への対応に係る費用も考慮しながら、現在保有している資産の維持管理を適切に行っていきます。

### ②世代間公平性

正味財産比率（純資産比率）は99.4%で、前年度と比較して増減はありませんでした。

この比率が、前年度と変わらず高い比率で推移しているため、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資産が蓄積されていると言えます。なお、その主な要因は、土地が高額なことによるものであり、これは地価が高い本区の特徴でもあることから、他の地方自治体と比較しても高い数値になる傾向にあります。

社会資本等形成の世代間負担比率は0.3%で、前年度と比較して増減はありませんでした。

区の資産は土地などのインフラ資産が高額なため、この比率は低くなる傾向にありますが、将来世代の負担が高まらないようにしていかなければなりません。

なお、正味財産比率(純資産比率)及び社会資本等形成の世代間負担比率について、換金性の低い土地(インフラ資産)を除いた場合の比率は、それぞれ91.2%、5.9%になります。

### ③持続可能性(健全性)

負債対標準財政規模比率は52.8%で、前年度と比較して5.9ポイント減少しています。

これは、特別区財政調整交付金にかかる財産費の前倒し算定という特殊要因に基づく標準財政規模の増によるものであり、特別区債の発行などにより負債額は増加しています。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)は90億7,300万円で、前年度と比較して48億500万円減少しています。

前年度から黒字幅は縮小していますが、引き続き黒字で推移していることから、単年度の税収等で当年度の支出を賄えていると言えます。

従って、これらの指標からは、持続可能な財政運営が実現できていると言えます。しかし、今後、新たな施設整備による負債の増加が見込まれることから負債が過大とならないよう注意していきます。

### ④効率性

区民一人当たりの行政コストは46万円で、前年度と比較して6万円減少しています。

改善した主な要因は、行政費用に係る投資的経費の減少によるものですが、行政費用から投資的経費を除いた金額を用いて一人当たりの行政コストを算出した場合においても、その額は前年度比で減少しています。

従って、人口が増加している中で、前年度と比較して行政サービスの効率化が図られていることから、引き続き効率性を高められるよう努めていきます。

### ⑤自律性

受益者負担比率は11.5%で、前年度と比較して1.3ポイント増加しています。

これは、施設使用料など受益者が負担した額の増加に加え、行政サービスの提供に係る費用が減少したためです。

この指標からは、本区の自律性は高まっていることが言えます。今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら適正化に努めていきます。

### 3 各会計合算財務諸表

#### (1) 各会計合算財務諸表の概要

中央区には一般会計のほか「国民健康保険事業会計」「介護保険事業会計」「後期高齢者医療会計」という3つの特別会計があり、一般会計の財務諸表にこれら特別会計の財務諸表を合算し、会計間の繰入・繰出等の内部取引を相殺消去※したものが各会計合算財務諸表となります。一般会計だけでなく特別会計を含めることで区全体の財政の姿を見ることができます。

#### (2) 貸借対照表（各会計合算）

[資産の部]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
<b>I 流動資産</b>	<b>31,411</b>	<b>19.4%</b>	<b>30,030</b>	<b>1,381</b>		-
現金預金	3,887	40.3%	3,376	511		-
収入未済	2,604	△ 5.1%	1,462	1,142		-
不納欠損引当金	△ 383	△ 3.5%	△ 111	△ 272		-
基金積立金	24,099	20.7%	24,099	-		-
短期貸付金	1,204	△ 1.8%	1,204	-		-
<b>II 固定資産</b>	<b>4,780,656</b>	<b>0.2%</b>	<b>4,779,632</b>	<b>1,024</b>		-
1 行政財産	210,738	△ 1.7%	210,600	138		-
有形固定資産	210,514	△ 1.7%	210,376	138		-
土地	118,596	△ 1.6%	118,550	46		-
建物	86,561	△ 2.4%	86,469	92		-
工作物	5,260	7.6%	5,260	-		-
立木	52	266.7%	52	-		-
浮棧橋等	46	△ 4.0%	46	-		-
無形固定資産	223	0.0%	223	-		-
2 普通財産	20,983	12.5%	20,983	-		-
有形固定資産	20,894	12.6%	20,894	-		-
土地	13,604	21.7%	13,604	-		-
建物	7,211	△ 1.3%	7,211	-		-
工作物	79	11.8%	79	-		-
無形固定資産	88	0.0%	88	-		-
3 重要物品	403	△ 9.0%	403	-		-
4 インフラ資産	4,496,771	0.0%	4,496,771	-		-
有形固定資産	4,496,771	0.0%	4,496,771	-		-
土地	4,473,310	0.0%	4,473,310	-		-
土地以外	23,461	5.0%	23,461	-		-
5 ソフトウェア	167	△ 15.2%	167	-		-
6 建設仮勘定	9,162	117.1%	9,162	-		-
7 投資その他の資産	42,433	9.7%	41,547	886		-
有価証券及び出資金	1,205	0.0%	1,205	-		-
長期貸付金	17	△ 4.9%	17	-		-
その他債権	16	39.3%	16	-		-
基金積立金	41,195	10.0%	40,309	886		-
<b>資産の部合計</b>	<b>4,812,067</b>	<b>0.3%</b>	<b>4,809,662</b>	<b>2,405</b>		-

※相殺消去

一般会計から特別会計への繰出金は、一般会計では支出(費用)として計上され、特別会計では、収入として計上されます。

しかし、これらの処理は区全体(各会計合算)では、あくまでも内部の取引処理となるため、こうした内部取引を相殺し、消去する必要があります。

[負債の部]					(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
<b>I 流動負債</b>	<b>1,523</b>	<b>2.1%</b>	<b>1,479</b>	<b>44</b>	-
還付未済金	55	20.2%	24	31	-
特別区債	580	26.5%	580	-	-
賞与引当金	595	△ 2.4%	582	13	-
その他流動負債	292	△ 22.4%	292	-	-
<b>II 固定負債</b>	<b>28,103</b>	<b>0.5%</b>	<b>28,103</b>	-	-
特別区債	15,141	4.5%	15,141	-	-
退職給与引当金	10,079	△ 2.2%	10,079	-	-
その他固定負債	2,882	△ 9.2%	2,882	-	-
<b>負債の部合計</b>	<b>29,625</b>	<b>0.6%</b>	<b>29,581</b>	<b>44</b>	-

[正味財産の部]					(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
<b>正味財産</b>	<b>4,782,442</b>	<b>0.3%</b>	<b>4,780,081</b>	<b>2,361</b>	-
(うち正味財産増減額)	13,885	4.5%	14,170	△ 284	-
<b>正味財産の部合計</b>	<b>4,782,442</b>	<b>0.3%</b>	<b>4,780,081</b>	<b>2,361</b>	-

					(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
<b>負債及び正味財産の部合計</b>	<b>4,812,067</b>	<b>0.3%</b>	<b>4,809,662</b>	<b>2,405</b>	-

## 貸借対照表（一般会計）との比較分析

### ア 資産の比較

各会計合算と一般会計の貸借対照表の比較(資産)

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
資産の部			
I 流動資産	31,411	30,030	1,381
II 固定資産	4,780,656	4,779,632	1,024
行政財産	210,738	210,600	138
普通財産	20,983	20,983	-
インフラ資産	4,496,771	4,496,771	-
投資その他の資産	42,433	41,547	886
その他固定資産	9,732	9,732	-
資産の部合計	4,812,067	4,809,662	2,405

流動資産は、一般会計の300億3,000万円に対し、国民健康保険事業会計の保険料収入未済10億500万円、介護保険事業会計の現金預金2億8,500万円など、13億8,100万円が各会計合算貸借対照表に加わっています。

固定資産は、一般会計の4兆7,796億3,200万円に対し、介護保険事業会計の特定目的基金8億8,600万円、行政財産1億3,800万円の合計10億2,400万円が各会計合算貸借対照表に加わっています。

## イ 負債・正味財産の比較

各会計合算と一般会計の貸借対照表の比較(負債・正味財産)

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
<b>負債の部</b>			
I 流動負債	1,523	1,479	44
II 固定負債	28,103	28,103	-
負債の部合計	29,625	29,581	44
<b>正味財産の部</b>			
正味財産	4,782,442	4,780,081	2,361
(うち正味財産増減額)	13,885	14,170	△284
正味財産の部合計	4,782,442	4,780,081	2,361
負債及び正味財産の部合計	4,812,067	4,809,662	2,405

負債は、一般会計の295億8,100万円に対し、国民健康保険事業会計の還付未済金1,900万円など、4,400万円が各会計合算貸借対照表に加わっています。

資産から負債を差し引いた正味財産は一般会計の4兆7,800億8,100万円に対し、23億6,100万円増加しています。当期の正味財産増減額は一般会計の141億7,000万円に対し、国民健康保険事業会計△3億5,200万円、介護保険事業会計9,300万円、後期高齢者医療会計△2,500万円の合計△2億8,400万円が減少しています。

(3) 行政コスト計算書 (各会計合算)

[通常収支の部]		(百万円)			
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
<b>I 行政収支の部</b>					
<b>1 行政収入</b>	<b>106,673</b>	<b>△ 0.5 %</b>	<b>86,475</b>	<b>23,686</b>	<b>△3,487</b>
特別区税	29,524	6.6 %	29,524	-	-
地方譲与税	384	0.8 %	384	-	-
地方特例交付金	90	18.9 %	90	-	-
特別区財政調整交付金	20,143	38.8 %	20,143	-	-
その他交付金	9,462	△ 14.3 %	9,462	-	-
保険料	7,866	3.2 %	-	7,866	-
国庫支出金	9,458	△ 44.6 %	7,769	1,689	-
都支出金	13,584	52.3 %	5,104	8,480	-
分担金及び負担金	2,917	△ 65.7 %	839	2,078	-
使用料及び手数料	7,812	6.8 %	7,812	0	-
財産収入	1,079	3.0 %	1,079	-	-
諸収入	4,256	47.0 %	4,130	126	-
寄附金	99	△ 12.2 %	99	-	-
繰入金	-	-	40	3,447	△3,487
<b>2 行政費用</b>	<b>95,094</b>	<b>△ 8.7 %</b>	<b>74,914</b>	<b>23,839</b>	<b>△3,660</b>
人件費	14,077	0.8 %	13,741	336	-
物件費	20,177	3.6 %	19,553	624	-
維持補修費	798	△ 10.6 %	798	-	-
扶助費	13,721	9.6 %	13,721	-	-
補助費等	31,037	△ 4.8 %	8,486	22,552	-
投資的経費	8,604	△ 53.5 %	8,604	-	-
繰出金	-	-	3,447	40	△3,487
減価償却費	4,812	9.8 %	4,809	3	-
不納欠損引当金繰入額	383	16.1 %	110	272	-
賞与引当金繰入額	595	△ 2.4 %	582	13	-
退職給与引当金繰入額	891	△ 2.3 %	1,063	-	△172
<b>行政収支差額</b>	<b>11,580</b>	<b>283.5 %</b>	<b>11,561</b>	<b>△153</b>	<b>172</b>

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
<b>II 金融収支の部</b>					
<b>1 金融収入</b>	<b>41</b>	<b>△ 4.2 %</b>	<b>41</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
受取利息及び配当金	41	△ 4.2 %	41	0	-
<b>2 金融費用</b>	<b>233</b>	<b>△ 7.5 %</b>	<b>233</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
特別区債利子	113	△ 8.3 %	113	-	-
特別区債発行費	2	△ 3.1 %	2	-	-
その他借入金利子等	117	△ 6.8 %	117	-	-
<b>金融収支差額</b>	<b>△191</b>	<b>8.2 %</b>	<b>△192</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>11,388</b>	<b>305.1 %</b>	<b>11,369</b>	<b>△153</b>	<b>172</b>

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
<b>[特別収支の部]</b>					
<b>1 特別収入</b>	<b>9</b>	<b>△ 99.9 %</b>	<b>178</b>	<b>3</b>	<b>△172</b>
固定資産売却益	3	△ 100.0 %	3	-	-
その他特別収入	6	△ 21.1 %	175	3	△172
<b>2 特別費用</b>	<b>206</b>	<b>△ 82.3 %</b>	<b>71</b>	<b>134</b>	<b>-</b>
固定資産除却損	21	△ 90.0 %	21	-	-
不納欠損額	177	138.0 %	43	134	-
その他特別費用	7	△ 99.2 %	7	-	-
<b>特別収支差額</b>	<b>△197</b>	<b>△ 102.4 %</b>	<b>107</b>	<b>△131</b>	<b>△172</b>

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	(百万円) 相殺消去
<b>当期収支差額</b>	<b>11,192</b>	<b>2.6 %</b>	<b>11,476</b>	<b>△284</b>	<b>-</b>

## 行政コスト計算書（一般会計）との比較分析

### ア 収入の比較

#### 各会計合算と一般会計の行政コスト計算書の比較 (収入科目)

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政収入	106,673	86,475	20,199
特別区税	29,524	29,524	-
特別区財政調整交付金	20,143	20,143	-
その他交付金	9,462	9,462	-
保険料	7,866	-	7,866
国庫支出金	9,458	7,769	1,689
都支出金	13,584	5,104	8,480
分担金及び負担金	2,917	839	2,078
使用料及び手数料	7,812	7,812	0
その他行政収入	5,907	5,821	86
金融収入	41	41	0
特別収入	9	178	△169
収入合計	106,724	86,694	20,030

収入合計は、1,067億2,400万円となり、一般会計の866億9,400万円に対し、200億3,000万円増えています。

このうち行政収入は、一般会計の864億7,500万円に対し、特別会計の都支出金84億8,000万円、保険料78億6,600万円、分担金及び負担金20億7,800万円、国庫支出金16億8,900万円など、201億9,900万円が各会計合算行政コスト計算書に加わっています。

## イ 費用の比較

### 各会計合算と一般会計の行政コスト計算書の比較 (費用科目)

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政費用	95,094	74,914	20,180
人件費	14,077	13,741	336
物件費	20,177	19,553	624
扶助費	13,721	13,721	-
補助費等	31,037	8,486	22,552
投資的経費	8,604	8,604	-
繰出金	-	3,447	△3,447
減価償却費	4,812	4,809	3
その他行政費用	2,667	2,554	113
金融費用	233	233	-
特別費用	206	71	134
費用合計	95,532	75,218	20,314

費用合計は、955億3,200万円となり、一般会計の752億1,800万円に対し、203億1,400万円増えています。

このうち行政費用は、一般会計の749億1,400万円に対し、特別会計の医療費や介護費となる保険給付費などの補助費等225億5,200万円などが加わるとともに、一般会計のうち繰出金34億4,700万円は特別会計との内部取引であるため相殺消去され差し引かれています。

## ウ 当期収支差額の比較

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
収入	106,724	86,694	20,030
費用	95,532	75,218	20,314
収支差額	11,192	11,476	△284

当期収支差額は、111億9,200万円となり、一般会計の114億7,600万円に対し、2億8,400万円減っています。これは、特別会計の収支差額がマイナスとなっていることを表します。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (各会計合算)

[ I 行政サービス活動]						(百万円)
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去	
<b>1 行政サービス活動収入</b>	<b>106,362</b>	<b>△ 0.8 %</b>	<b>86,468</b>	<b>23,381</b>	<b>△3,487</b>	
税金等	59,591	10.9 %	59,591	-	-	
特別区税	29,512	6.5 %	29,512	-	-	
地方譲与税	384	0.8 %	384	-	-	
地方特例交付金	90	18.9 %	90	-	-	
特別区財政調整交付金	20,143	38.8 %	20,143	-	-	
その他交付金	9,462	△ 14.3 %	9,462	-	-	
国庫支出金	9,458	△ 45.4 %	7,769	1,689	-	
都支出金	13,584	52.3 %	5,104	8,480	-	
業務収入	23,688	△ 12.9 %	13,964	13,212	△3,487	
保険料	7,562	2.6 %	-	7,562	-	
分担金及び負担金	2,916	△ 65.7 %	838	2,078	-	
使用料及び手数料	7,803	6.8 %	7,802	0	-	
財産収入	1,079	3.0 %	1,079	-	-	
諸収入	4,230	47.7 %	4,105	125	-	
寄附金	99	△ 12.2 %	99	-	-	
繰入金	-	-	40	3,447	△3,487	
金融収入	41	△ 4.2 %	41	0	-	
受取利息及び配当金	41	△ 4.2 %	41	0	-	
<b>2 行政サービス活動支出</b>	<b>90,393</b>	<b>△ 9.4 %</b>	<b>70,299</b>	<b>23,581</b>	<b>△3,487</b>	
行政支出	90,161	△ 9.4 %	70,067	23,581	△3,487	
人件費	15,806	2.2 %	15,457	348	-	
物件費	20,177	3.6 %	19,553	624	-	
維持補修費	798	△ 10.6 %	798	-	-	
扶助費	13,721	9.6 %	13,721	-	-	
補助費等	31,056	△ 4.9 %	8,486	22,569	-	
投資的経費	8,604	△ 53.5 %	8,604	-	-	
繰出金	-	-	3,447	40	△3,487	
金融支出	233	△ 7.5 %	233	-	-	
特別区債利子・発行費	115	△ 8.2 %	115	-	-	
その他借入金利子等	117	△ 6.8 %	117	-	-	
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>15,969</b>	<b>113.9 %</b>	<b>16,169</b>	<b>△201</b>	<b>-</b>	

[Ⅱ 社会資本整備等投資活動]		(百万円)			
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
<b>1 社会資本整備等投資活動収入</b>	<b>2,591</b>	<b>△ 84.2 %</b>	<b>2,591</b>	-	-
国庫支出金等	392	21.3 %	392	-	-
国庫支出金	190	47.2 %	190	-	-
都支出金	197	81.0 %	197	-	-
分担金及び負担金	-	皆減	-	-	-
繰入金等	4	△ 95.0 %	4	-	-
財産収入	3	△ 100.0 %	3	-	-
財産売却収入	3	△ 100.0 %	3	-	-
基金繰入金	968	△ 58.0 %	968	-	-
財政調整基金	-	皆減	-	-	-
特定目的基金	968	△ 46.4 %	968	-	-
貸付金元金収入	1,228	△ 0.2 %	1,228	-	-
<b>2 社会資本整備等投資活動支出</b>	<b>17,786</b>	<b>△ 24.0 %</b>	<b>17,689</b>	<b>97</b>	-
社会資本整備支出	7,748	23.5 %	7,748	-	-
物件費	78	△ 17.2 %	78	-	-
投資的経費	7,670	24.1 %	7,670	-	-
基金積立金	8,835	△ 44.4 %	8,737	97	-
財政調整基金	4,127	345.5 %	4,127	-	-
減債基金	71	0.0 %	71	-	-
特定目的基金	4,636	△ 68.9 %	4,539	97	-
貸付金・出資金等	1,204	△ 1.7 %	1,204	-	-
貸付金	1,204	△ 1.7 %	1,204	-	-
<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>△15,196</b>	<b>△ 117.1 %</b>	<b>△15,098</b>	<b>△97</b>	-
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>773</b>	<b>65.6 %</b>	<b>1,071</b>	<b>△298</b>	-

[Ⅲ 財務活動]		(百万円)			
	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
<b>1 財務活動収入</b>	<b>1,179</b>	<b>皆増</b>	<b>1,179</b>	-	-
特別区債	1,179	皆増	1,179	-	-
<b>2 財務活動支出</b>	<b>835</b>	<b>△ 21.4 %</b>	<b>835</b>	-	-
公債費	458	△ 33.8 %	458	-	-
その他借入金等償還	376	1.9 %	376	-	-
<b>財務活動収支差額</b>	<b>344</b>	<b>132.4 %</b>	<b>344</b>	-	-

	各会計合算	増減率	一般会計	特別会計	相殺消去
<b>収支差額合計</b>	<b>1,117</b>	<b>287.7 %</b>	<b>1,415</b>	<b>△298</b>	-
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>2,770</b>	<b>△ 17.7 %</b>	<b>1,961</b>	<b>809</b>	-
<b>形式収支</b>	<b>3,887</b>	<b>40.3 %</b>	<b>3,376</b>	<b>511</b>	-

## キャッシュ・フロー計算書（一般会計）との比較分析

### ア 行政サービス活動収支差額の比較

#### 各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (行政サービス活動収支差額)

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
行政サービス活動収入	106,362	86,468	19,893
行政サービス活動支出	90,393	70,299	20,094
行政サービス活動収支差額	15,969	16,169	△201

行政サービス活動収支差額は、159億6,900万円となり、一般会計の161億6,900万円に対し、2億100万円減っています。

このうち行政サービス活動収入は、一般会計864億6,800万円に対し、特別会計の都支出金84億8,000万円、保険料75億6,200万円、分担金及び負担金20億7,800万円など、198億9,300万円が各会計合算キャッシュ・フロー計算書に加わっています。

行政サービス活動支出は、一般会計の702億9,900万円に対し、特別会計の補助費等225億6,900万円などが加わるとともに、一般会計の繰出金34億4,700万円などが相殺消去され差し引かれた結果、200億9,400万円が各会計合算キャッシュ・フロー計算書に加わっています。

## イ 社会資本整備等投資活動収支差額の比較

### 各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (社会資本整備等投資活動収支差額)

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
社会資本整備等投資活動収入	2,591	2,591	-
社会資本整備等投資活動支出	17,786	17,689	97
社会資本整備等投資活動収支差額	△15,196	△15,098	△97

社会資本整備等投資活動収支差額は、△151億9,600万円となり、一般会計の△150億9,800万円に対し、マイナス幅が大きくなっています。

このうち、社会資本整備等投資活動支出は、一般会計の176億8,900万円に対し、介護保険事業会計の特定目的基金積立金9,700万円が各会計合算キャッシュ・フロー計算書に加わっています。

## ウ 財務活動収支差額の比較

### 各会計合算と一般会計のキャッシュ・フロー計算書の比較 (財務活動収支差額)

(単位：百万円)

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
財務活動収入	1,179	1,179	-
財務活動支出	835	835	-
財務活動収支差額	344	344	-

財務活動収支差額は、各会計合算では一般会計と同額の3億4,400万円となります。これは、特別会計では借入金などの財源確保を行っていないためです。

(5) 正味財産変動計算書（各会計合算）

	正		味
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都支 出 金
前期末残高	4,755,267	212	109
当期変動額	-	170	211
固定資産等の増減	-	170	211
特別区債等の増減	-	-	-
その他内部取引による増減	-	-	-
当期収支差額（調整後）	-	-	-
当期末残高	4,755,267	382	320

正味財産変動計算書（一般会計）との比較分析

各会計合算と一般会計の正味財産変動計算書の比較

（単位：百万円）

項目名	各会計合算 A	一般会計 B	比較 A-B
前期末残高	4,768,556	4,765,911	2,645
当期変動額	13,885	14,170	△284
固定資産等の増減	2,694	2,694	-
特別区債等の増減	-	-	-
その他内部取引による増減	-	-	-
当期収支差額（調整後）	11,192	11,476	△284
当期末残高	4,782,442	4,780,081	2,361

(単位：百万円)

財 産				合 計
負担金及び繰入金等	受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
85	1,977	-	10,907	4,768,556
4	2,308	-	11,192	13,885
4	2,308	-	-	2,694
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	11,192	11,192
89	4,285	-	22,099	4,782,442

正味財産の前期末残高は、一般会計の4兆7,659億1,100万円に対し、特別会計26億4,500万円が加わった4兆7,685億5,600万円です。

当期変動額は、一般会計141億7,000万円と特別会計△2億8,400万円の合計138億8,500万円となりました。なお、特別会計の当期変動額がマイナスとなっていますが、これは行政コスト計算書の当期収支差額がマイナスであるためです。

当期変動額の増加は正味財産が増えたことを表しており、当期末残高は4兆7,824億4,200万円となりました。

## (6) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書 (各会計合算)

	前期末 取得額合計	当期 増加額	当期 減少額
<b>有形固定資産</b>			
<b>行政財産</b>	<b>290,152</b>	<b>4,034</b>	<b>3,912</b>
土地	120,561	802	2,767
建物	160,726	2,292	996
工作物	8,795	902	148
立木	14	39	1
浮棧橋等	56	-	-
<b>普通財産</b>	<b>19,379</b>	<b>8,983</b>	<b>6,150</b>
土地	11,182	5,326	2,904
建物	8,097	3,529	3,138
工作物	101	128	109
<b>重要物品</b>	<b>2,023</b>	<b>117</b>	<b>203</b>
<b>インフラ資産</b>	<b>4,499,671</b>	<b>2,004</b>	<b>-</b>
土地	4,472,750	559	-
土地以外	26,921	1,445	-
<b>建設仮勘定</b>	<b>4,219</b>	<b>10,835</b>	<b>5,893</b>
<b>無形固定資産</b>			
行政財産	223	-	-
普通財産	88	-	-
ソフトウェア	265	23	-
ソフトウェア仮勘定	-	23	23
<b>合 計</b>	<b>4,816,022</b>	<b>26,019</b>	<b>16,181</b>

(単位：百万円)

当期末 取得額合計	当期末 減価償却累計額	差引当期末残高	当期末 償却額
<b>290,274</b>	<b>79,759</b>	<b>210,514</b>	<b>4,113</b>
118,596	-	118,596	-
162,022	75,460	86,561	3,711
9,549	4,288	5,260	400
52	-	52	-
56	11	46	2
<b>22,212</b>	<b>1,318</b>	<b>20,894</b>	<b>206</b>
13,604	-	13,604	-
8,488	1,276	7,211	200
120	41	79	6
<b>1,937</b>	<b>1,535</b>	<b>403</b>	<b>105</b>
<b>4,501,675</b>	<b>4,905</b>	<b>4,496,771</b>	<b>334</b>
4,473,310	-	4,473,310	-
28,366	4,905	23,461	334
<b>9,162</b>	-	<b>9,162</b>	-
223	-	223	-
88	-	88	-
288	121	167	53
-	-	-	-
<b>4,825,860</b>	<b>87,637</b>	<b>4,738,222</b>	<b>4,812</b>

# 今後の財政運営

## (1) 本区財政の現状

これまで見てきたように、平成30（2018）年度決算を踏まえた本区の財政状況は、

- ① 実質収支比率は 4.7%で、黒字かつ適正水準（3～5%）の範囲にあります。
- ② 経常収支比率は68.7%で、適正水準（70～80%）を下回りましたが、特別区財政調整交付金の財産費の前倒し算定という特殊要因を除くと、適正な水準となります。
- ③ 財政健全化法4指標は、いずれも健全な状況にあることを示しており、将来負担比率は2年連続でマイナス幅が増加しました。
- ④ 主要3基金と特別区債の残高比較では、基金残高が439億3,400万円上回っており、前年度と比べ67億5,400万円増加しました。
- ⑤ 貸借対照表の資産総額は、前年度と比べ143億3,000万円増加しました。また、負債総額は1億6,000万円増加しましたが、標準財政規模に対する比率は5.9ポイント減少しました。
- ⑥ 行政コスト計算書の通常収支差額は、プラスの113億6,900万円となりました。

以上のことから、本区の現時点での財政状況は、引き続き健全性を保っています。

## (2) 歳入の見通し

特別区民税は、納税義務者数の増加や所得環境の改善などにより、前年度と比べ17億7,400万円の増となりました。しかしながら、ふるさと納税の影響も引き続き拡大しており、平成30（2018）年度はマイナス13億円となり、令和元（2019）年度はさらに5億円拡大し、マイナス18億円となることが見込まれています。

特別区財政調整交付金は、平成30（2018）年度は大幅な増となりましたが、これは令和元（2019）年度及び令和2（2020）年度に本来算定される財産費が前倒しで算定されたものであるため、これらの年度においてはその分は減収となります。また、法人住民税のさらなる国税化によるマイナス影響の拡大も見込まれます。

地方消費税交付金は、すでに実施された都道府県間の清算基準の見直しにより、大幅な減収となっています。また、消費税率10%への引上げによる増要因はあるものの、減収を補うほどの増とはなりません。

今後もこれらを要因として継続的に大きな減収となることは、本区財政にとって非常に厳しく、予断を許さない状況にあります。

安定した区民サービスや本区の地域特性に応じた独自の施策を展開していくためには、歳入（とりわけ一般財源）の確保が必要となることから、特別区民税をはじめ歳入の収納率の向上や収入未済の解消に努めるとともに、区有財産の有効活用やふるさと中央区応援寄附制度の推進により、自主財源を確保していくことがより一層重要となります。

### (3) 今後の行政需要

本区の人口増加は平成10（1998）年以降続いており、平成30（2018）年の1年間では5,679人の増となりました。また、3年連続で年間出生数が2,000人を超えるなど乳幼児数も引き続き増加しています。東京2020大会後には晴海地区においてさらなる人口増加が見込まれることから、保育所の待機児童解消に向けた取組を強化するとともに、新たな小・中学校や認定こども園を整備するなど、子育て・教育環境の充実を図る必要があります。

さらに、来年に迫った東京2020大会の開催、市場移転後の築地の活気とにぎわいの継承、首都高速道路の地下化に向けた取組など、本区を取り巻く大きな環境変化への対応が必要となります。

このように、行政需要は今後さらに拡大・多様化することが見込まれます。したがって、既存事業の積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドによる事業構築を行うことにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、今後の社会経済状況の変化にも的確に対応しうる強固な財政基盤を堅持していかなければなりません。

### (4) 基金・特別区債の見通し

平成30（2018）年度は、特別区財政調整交付金や特別区民税の増を受け、積極的に基金への積立てを行ったことにより、基金残高は2年連続で増加しました。一方、阪本小学校の改築などの財源として新たに特別区債を発行したことにより、特別区債残高も2年ぶりに増加しました。

令和元（2019）年度以降は、本の森ちゅうおう（仮称）の整備とともに、東京2020大会後を見据えた基盤整備として、晴海地区に小・中学校や特別出張所、認定こども園、保健センターなどの新たな施設整備を予定しており、多大な財政負担が生じます。したがって、将来の収支見通しも視野に入れた上で、基金の計画的な積立ては引き続き行っていくものの、これらの施設整備に対しては基金を活用する必要があるため、施設整備基金や教育施設整備基金の残高は減少していくことが見込まれます。また、特別区債の発行もあわせて行っていく必要があるため、特別区債残高は逆に増加していくことが見込まれます。

### (5) 今後の財政運営に向けて

#### ① 「中央区基本計画2018」の着実な進展と健全で持続可能な行財政運営

平成30（2018）年3月に策定した「中央区基本計画2018」では9つの基本政策を掲げており、平成30（2018）年度からの10年間は、これらの基本政策に基づく取組を計画的かつ着実に展開し、子育て支援、防災対策、まちづくり、教育などの各施策を積極的に推進していきます。なお、その推進に当たっては、地域やボランティア、企業な

ど広く民間の活力を活用するとともに、自ら率先して地域課題の解決に取り組む「プロアクティブ・コミュニティ」を確立していきます。

また、事業の構築に当たっては、その成果を的確に見通し、妥当性を裏付ける客観的事実などのエビデンスに基づき行うとともに、財源については、特別区税、保険料、各種使用料などの収納率向上対策や受益者負担の適正化、基金の有効活用や特別区債の発行など必要に応じた財源対策を行い、区民福祉の向上とともに、健全で持続可能な行財政運営に努めます。

## ② 行政評価と予算編成が連動した成果重視型マネジメントサイクルの徹底

行政サービスが今日の社会情勢や区民ニーズに対応しているかを常に検証し、効率的な執行により「最少の経費で最大の効果を上げる」ことは、区民の負託を受けた行政の責務と言えます。そのためにも、事業の進捗状況や実績の検証だけでなく、財務諸表から得られる各事業のストック情報やフルコスト情報も活用した行政評価を令和元（2019）年度から実施し、これにより明らかとなった課題や方向性を、予算編成における事業の構築や見直しに反映していきます。事業成果を重視したマネジメントサイクルを徹底することにより、これまで以上に効率的で効果的な行財政運営を推進します。

## ③ 先見性のある施設マネジメントの推進

公共施設については、将来の人口動向や多様化する行政需要を見据え、タイムシェアなど多目的な利用により既存施設を有効活用し、施設サービスの継続的な提供を図ります。

また、公共施設を長期にわたり計画的に管理していくには、各施設の現状や劣化状況、将来必要となる維持管理コストを的確に把握しなければなりません。そのためには、財務諸表の活用などにより、減価償却の進捗も含めた老朽化の状況を検証するとともに、施設ごとの保全計画を基に今後必要となる改修内容やその経費について個別施設計画を策定し、施設の長寿命化、将来コストの低減や平準化を図るなど、最適な施設マネジメントを推進します。

# 参 考 資 料

	頁
■ 財政の状況 .....	100
■ 普通会計 歳入決算 .....	101
■ 普通会計 歳出決算 .....	103
■ 各区決算状況一覧 .....	105

## 財政の状況（一般会計決算・普通会計決算）

（一般会計決算）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (A)	83,288,894	88,358,802	99,556,390	105,389,182	92,199,085
歳出総額 (B)	80,319,241	83,995,530	96,721,381	103,428,257	88,823,304
形式収支(A-B) (C)	2,969,653	4,363,272	2,835,009	1,960,925	3,375,781
翌年度に繰越すべき財源 (D)	942,527	2,602,769	979,416	220,977	720,187
実質収支(C-D) (E)	2,027,126	1,760,503	1,855,593	1,739,948	2,655,594
単年度収支(E-前年度のE)	333,090	△ 266,623	95,090	△ 115,645	915,646
実質単年度収支	521,862	1,147,842	149,775	310,787	5,043,106

（普通会計決算）

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額 (A)	82,299,667	87,389,287	98,580,357	104,417,516	91,225,232
歳出総額 (B)	79,330,014	83,026,015	95,745,348	102,456,591	87,873,281
形式収支(A-B) (C)	2,969,653	4,363,272	2,835,009	1,960,925	3,351,951
翌年度に繰越すべき財源 (D)	942,527	2,602,769	979,416	220,977	696,357
実質収支(C-D) (E)	2,027,126	1,760,503	1,855,593	1,739,948	2,655,594
単年度収支(E-前年度のE)	333,090	△ 266,623	95,090	△ 115,645	915,646
実質単年度収支	521,862	1,147,842	149,775	310,787	5,043,106
実質収支比率	4.7%	3.7%	3.8%	3.5%	4.7%
標準財政規模	43,489,055	48,008,540	48,862,304	50,150,300	56,069,123
経常収支比率	78.3%	73.1%	75.0%	72.3%	68.7%

## 普通会計 歳入決算（一般財源・特定財源）

（単位：千円）

区 分		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額
一 般 財 源		46,434,141	52,198,931	51,481,559	53,732,705	59,590,770
内 訳	特 別 区 税	23,774,768	25,327,512	26,440,630	27,712,898	29,511,731
	地 方 譲 与 税	370,761	386,318	382,149	380,866	383,772
	利 子 割 交 付 金	328,786	290,825	84,061	93,630	103,816
	配 当 割 交 付 金	418,121	353,444	275,836	387,670	347,642
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	353,567	351,028	162,803	392,602	287,594
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,145,980	10,475,720	9,561,062	9,926,353	8,467,549
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	125,113	175,683	176,057	221,334	231,773
	地 方 特 例 交 付 金	58,889	63,539	61,207	75,468	89,743
	特 別 区 交 付 金	12,833,750	14,747,952	14,311,606	14,516,503	20,143,155
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	24,406	26,910	26,148	25,381	23,995
特 定 財 源		35,865,526	35,190,356	47,098,798	50,684,811	31,634,462
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	494,659	572,681	673,808	849,079	918,057
	使 用 料	5,303,931	5,281,527	5,937,026	5,992,220	6,004,886
	手 数 料	729,905	756,699	782,445	817,603	849,882
	国 庫 支 出 金	10,087,349	9,746,496	14,892,900	12,922,688	7,851,598
	都 支 出 金	5,334,468	4,774,869	5,937,629	7,064,062	5,245,720
	財 産 収 入	962,729	978,389	1,001,242	13,628,127	1,121,255
	寄 附 金	40,140	178,453	46,869	112,498	98,798
	繰 入 金	4,023,456	3,433,617	5,306,700	2,546,568	1,219,250
	繰 越 金	2,539,495	2,969,653	4,363,272	2,835,009	1,960,925
	諸 収 入	3,894,394	3,573,972	4,905,907	3,916,957	5,185,091
	特 別 区 債	2,455,000	2,924,000	3,251,000	0	1,179,000
合 計		82,299,667	87,389,287	98,580,357	104,417,516	91,225,232

## 普通会計 歳入決算（自主財源・依存財源）

（単位：千円）

区 分		平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額
<b>自主財源</b>		41,763,477	43,072,503	49,457,899	58,410,959	46,869,875
内         記	特別区税	23,774,768	25,327,512	26,440,630	27,712,898	29,511,731
	分担金及び負担金	494,659	572,681	673,808	849,079	918,057
	使用料	5,303,931	5,281,527	5,937,026	5,992,220	6,004,886
	手数料	729,905	756,699	782,445	817,603	849,882
	財産収入	962,729	978,389	1,001,242	13,628,127	1,121,255
	寄附金	40,140	178,453	46,869	112,498	98,798
	繰入金	4,023,456	3,433,617	5,306,700	2,546,568	1,219,250
	繰越金	2,539,495	2,969,653	4,363,272	2,835,009	1,960,925
	諸収入	3,894,394	3,573,972	4,905,907	3,916,957	5,185,091
<b>依存財源</b>		40,536,190	44,316,784	49,122,458	46,006,557	44,355,357
内           記	地方譲与税	370,761	386,318	382,149	380,866	383,772
	利子割交付金	328,786	290,825	84,061	93,630	103,816
	配当割交付金	418,121	353,444	275,836	387,670	347,642
	株式等譲渡所得割交付金	353,567	351,028	162,803	392,602	287,594
	地方消費税交付金	8,145,980	10,475,720	9,561,062	9,926,353	8,467,549
	自動車取得税交付金	125,113	175,683	176,057	221,334	231,773
	地方特例交付金	58,889	63,539	61,207	75,468	89,743
	特別区交付金	12,833,750	14,747,952	14,311,606	14,516,503	20,143,155
	交通安全対策特別交付金	24,406	26,910	26,148	25,381	23,995
	国庫支出金	10,087,349	9,746,496	14,892,900	12,922,688	7,851,598
	都支出金	5,334,468	4,774,869	5,937,629	7,064,062	5,245,720
	特別区債	2,455,000	2,924,000	3,251,000	0	1,179,000
<b>合計</b>		82,299,667	87,389,287	98,580,357	104,417,516	91,225,232

## 普通会計 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	平成 26 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 額
議 会 費	616,700	641,299	621,054	608,981	655,779
総 務 費	10,085,578	10,793,148	10,217,639	10,543,936	16,033,217
民 生 費	24,420,552	24,073,230	27,009,298	29,371,855	30,356,947
衛 生 費	6,162,080	5,976,436	6,263,873	6,324,868	6,466,504
労 働 費	183,764	183,183	186,228	183,158	175,152
農 林 水 産 業 費	63,009	49,738	43,138	46,882	46,401
商 工 費	3,669,167	3,414,380	3,388,040	3,299,777	3,172,045
土 木 費	18,499,547	20,023,922	28,894,079	22,298,434	14,371,688
消 防 費	371,243	558,038	533,675	457,136	499,016
教 育 費	14,648,923	16,657,114	17,740,744	28,432,993	15,452,210
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0
公 債 費	609,451	655,527	847,580	888,571	644,322
諸 支 出 金	0	0	0	0	0
合 計	79,330,014	83,026,015	95,745,348	102,456,591	87,873,281

## 普通会計 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分		平成 26 年度 決 算 額	平成 27 年度 決 算 額	平成 28 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	平成 30 年度 決 算 額
義務的経費		25,620,950	27,694,174	29,267,831	30,603,458	31,643,426
内 訳	人件費	14,958,199	14,826,165	15,003,512	14,843,235	15,201,303
	扶助費	10,053,303	12,212,485	13,420,874	14,873,365	15,799,461
	公債費	609,448	655,524	843,445	886,858	642,662
投資的経費		19,996,098	23,160,204	33,375,841	25,890,021	16,889,408
その他経費		33,712,966	32,171,637	33,101,676	45,963,112	39,340,447
内 訳	物件費	15,350,613	16,806,471	16,665,618	16,772,249	17,570,535
	維持補修費	746,785	703,500	942,458	855,246	759,903
	補助費等	8,616,474	6,945,721	7,281,929	6,831,838	6,625,860
	積立金	2,180,884	2,182,266	3,003,223	15,676,130	8,666,626
	投資及び出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	1,544,408	1,330,504	1,226,940	1,224,836	1,203,791
	繰出金	5,273,802	4,203,175	3,981,508	4,602,813	4,513,732
合 計		79,330,014	83,026,015	95,745,348	102,456,591	87,873,281

## 各区決算状況一覧（平成30年度 普通会計）

（単位：千円）

区名	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率
千代田	58,758,104	56,999,295	3.9%	73.7%
中央	91,225,232	87,873,281	4.7%	68.7%
港	147,313,117	138,157,032	9.8%	72.3%
新宿	146,455,342	141,875,163	4.5%	80.8%
文京	103,855,995	97,806,004	8.0%	81.6%
台東	102,273,177	98,377,842	7.1%	84.5%
墨田	121,569,101	117,466,523	5.2%	82.1%
江東	193,991,713	188,828,925	4.1%	77.5%
品川	171,688,025	166,500,037	5.0%	71.9%
目黒	99,460,961	95,427,640	6.0%	81.6%
大田	282,546,360	276,510,986	2.8%	83.3%
世田谷	308,966,427	297,684,126	3.9%	79.3%
渋谷	105,332,480	94,790,420	15.1%	73.3%
中野	140,825,042	135,845,923	3.4%	77.7%
杉並	195,660,277	187,521,247	6.3%	81.7%
豊島	131,327,397	128,291,847	2.8%	81.2%
北	149,418,926	144,745,755	5.0%	81.6%
荒川	95,712,403	92,879,934	4.6%	83.0%
板橋	214,151,303	209,544,467	3.6%	82.6%
練馬	265,025,772	258,755,395	3.7%	84.3%
足立	290,991,068	281,798,669	4.7%	76.4%
葛飾	202,811,896	192,665,029	8.4%	78.1%
江戸川	265,504,333	252,636,467	5.5%	76.3%
特別区計	3,884,864,451	3,742,982,007	5.2%	79.1%



令和元年9月発行

刊行物登録番号  
31-061

令和元年度  
財政白書

編集・発行 中央区企画部財政課  
中央区築地一丁目1番1号  
電話 03(3543)0211

印刷 タナカ印刷株式会社  
中央区日本橋浜町三丁目39番11号302